2017 年度年次報告書

Annual Report 2017

2017 年度事業報告／決算 2018 年度事業計画／予算

認定特定非営利活動法人

日本NPOセンター

もくじ

2017年度事業報告

2017年度事業計画にあたって……2
相談対応・コンサルテーション事業……4
ネットワーキング事業……5
創出展開事業……6
交流・研修事業……8
東日本大震災に関連した復興支援事業……11
情報事業……15
国際関連事業……18
調査・研究事業……21
制度関連事業……23
法人運営……24
資料……27
理事・監事……43
評議員……44

2017年度決算

活動計算書（一般・指定）……48
貸借対照表……53
財務諸表の注記……54
財産目録……59
監査報告書……61

2018年度事業計画

2018年度事業計画にあたって……63
2018年度事業一覧……65
2018年度の重点事業……66
2018年度の継続事業
　相談対応・コンサルテーション事業……68
　ネットワーキング事業……68
　創出展開事業……68
　交流・研修事業……69
　震災関連事業……69
　情報事業……71
　国際関連事業……71
　調査・研究事業……72
　制度関連事業……73
　法人運営……73
理事・監事……75
評議員……77
顧問・事務局スタッフ……78

2018年度予算

活動予算書（一般・指定）……80

中長期ビジョン……86

2017年度
事 業 報 告

日本NPOセンター

2017年4月1日～2018年3月31日

2017年度事業計画にあたって（2017年度事業計画より）

1. 本年度の基本方針

日本NPOセンターは2016年11月22日に設立20周年を迎えました。東京で開催した式典に250人を超える関係者にご参集いただき、ともにお祝いの時をもつことができたのは、ひとえに20年という歳月にわたる皆さまのご支援の賜物です。あらためて厚く御礼申し上げます。

20年ということは、ヒトで言えばようやく成人式を迎えたことになります。日本NPOセンターという組織は、日本のNPOセクターとともに歩み、成長してきたわけですが、今後はまさに成人として、これまでにも増して着実な歩みが求められることになると考えています。

さて、2017年度は、2013年度に策定した「中長期ビジョン2013 ～ 2017」の最終年にあたります。そこで、もっとも大きな取り組みのひとつは、5年間を振り返り、2018年度の会員総会で合意すべく、次の中長期ビジョンを構想することとなります。

そもそも日本NPOセンターは、いわゆるNPO法人（特定非営利活動法人）だけを応援対象とする組織ではありません。市民の自発的な参加によって事業を進める民間非営利組織であれば、法人格の有無や種類を問わず応援してきました。要はNPOを介して、市民が自主的に社会問題の解決に参加する社会づくりがセンターの重要な使命です。

この点を基本としつつ、中長期ビジョン2013-2017では、5年後のNPOが目指す姿として、「信頼性」「先駆性」「自立性」「地域性」「協働性」「社会変革性」の6つのキーワードをあげています。日本のNPOが総体として、この6つのそれぞれにおいてどんな成長をとげているのか、検証することが必要です。そして、これらを推進するための日本NPOセンターの取り組みが、どの程度の成果をあげることができたのかについても、きちんと振り返りをしなければなりません。この検証作業と、現代社会の内外の動向を踏まえて、2017年度は次期の中長期ビジョン策定に着手します。

本年度の事業面での重点項目、組織面での強化策については以下のように考えています。

2. 重点項目

日本NPOセンターが設立されて以降の20年間で、社会の状況やNPOセクターは大きく変容しました。現代の地域の状況にあわせて、ミッションの2本の柱である「社会的基盤の強化」と「新しいパートナーシップの推進」の意味について改めて考え、事業を推進します。「社会的基盤の強化」に関しては、全国のNPO支援センターとの共同作業を続け、個別事業からの学びをもとに、個々の組織、ネットワークやセクター全体の強化のための優先課題の抽出と新規事業構想づくりに努めます。ここ数年力を入れて取り組んできた「NPOの組織基盤の強化」をテーマとした事業についても、より効果的に支援できる方策を各地のNPO支援センターとともに議論し、構築します。

「新しいパートナーシップの推進」については、地域課題が多様化・複雑化している今日の状況に鑑み、地域を面で捉え、介在するステークホルダーの力を結集していくような動きに注目するとともに、これをプロデュースするような役割を担っていきます。同時に、関係する自治体や会員企業等のニーズを傾聴し、それぞれの利害を超えて課題解決につながる関係づくりが加速するような推進活動を行っていきます。7年目を迎える東日本大震災被災地・被災者支援事業においても、地域課題の複雑化は大きなテーマであり、そこで活動するNPOの支援は引き続き重要なテーマです。

こうした状況をふまえ、本年度は「次の手」に向かって歩みだす一年となります。

いずれの場合も、効果的な事業運営を心がけながら、次期中長期ビジョンの「先取り」のための事

業構想・事業開発を進めたいと思います。

3. 組織基盤強化策

多くの NPO と同様、日本 NPO センターも、限られた資源を有効活用しながら、組織の基盤強化に努めなければなりません。20 周年を迎え、次期中長期ビジョン策定を見据えながら、組織としても大きく成長する一年としたいと考えています。

まず、収支構造の改善を図り、自主財源を拡充していくことは喫緊の課題です。上記の「次期中長期ビジョンの先取り」をする事業開発のための時間を確保しながら、会員・支援者拡大に向けた地道な努力を強化することは容易ではありませんが、組織基盤強化を考えたときには真っ先に取り組まなければならないことです。

組織づくりに関しては「参加の文化」を体現していきたいと思います。ここ数年、日本 NPO センターは「参加型組織」としてのあり方を模索してきましたが、その形が確立したとはいえません。2017 年度はこれをさらに進めるとともに、事業のパートナーやボランティア、インターン、理事や評議員などの関係者の皆さまと、様々な地域課題についての対話を行い、事業づくりや事業実施における多様な参加を得ながら、「学ぶ」組織として成長していかなければなりません。

2016 年はイギリスの EU 離脱、トランプ大統領の誕生に象徴されるように、内向きになって自国優先主義に舵を切る国、またそれをあからさまに公言する国のリーダーが増えています。公正な社会、持続可能な社会を願って、市民が自由に発言し、政治や社会づくりの過程に参加する社会をつくることは私たちの願いですが、これを NPO や NGO が推し進めることを制限する政治の動きも強くなっています。そんな社会状況において、日本の NPO が現行の中長期ビジョンにある 6 つのキーワードを基準とした成長を続けていくには、私たちのような基盤強化組織や、全国の NPO 支援センター等の仲介支援組織が、これまで以上の力と影響力をもち、活動の幅を広げていかなければなりません。

日本 NPO センターが、社会の中の持ち場を意識し、その責任を遂行するには、関係者の方々のご協力、ご支援が欠かせません。20 周年記念式典でいただいた多くの激励のお言葉を忘れず、引き続き皆さまとともに歩んでいきたいと考えるとともに、本年度の事業遂行においても皆さまのご指導ご支援を賜りたいと考える所存です。

代表理事　早瀬 昇

相談対応・コンサルテーション事業

（1）NPO 紹介・照会のしくみづくり（デュー・ディリジェンス）

【事業目的】

企業による NPO への寄付が活発化している中で、より多様な NPO と企業との接点を作る。そのために NPO との接点が多くない企業でも相談しやすい仕組みを作る。

【事業概要】

NPO 紹介・照会（デュー・ディリジェンス）を対象者に向けた限定のリーフレットとして編纂したほか、明治ホールディングス株式会社のほか 5 社の企業からの NPO 紹介・照会を行った。

【成果】

- デュー・ディリジェンスの調査項目の統一化。デュー・ディリジェンスのリーフレットの完成
- 2017 年度新たに寄付先選定をお手伝いした企業より、寄付の仕組み自体の見直しに関する相談をいただいた。

（2）Google Impact Challenge 基盤強化支援

【事業目的】

Google が実施している Google Impact Challenge の助成先団体に対して、セミナー・ワークショップ実施や面談などを通した組織基盤強化支援と同時に、事業効果増進のための追加資金支援があった団体に対しての事業支援を行う。

【事業概要】

2016 年 9 月より、Google から委託している事業で、2017 年度は追加ワークショップを実施した。5 月 31 日（水）にグーグル・ジャパン本社にて、第二回目の組織基盤強化セミナー・ワークショップを実施。講師に office musubime 代表の河合将生さんを迎えて行った。参加団体は Homedoor、マドレボニータ、PADM、育て上げネット、虹色ダイバーシティ、スマイルクラブの 6 団体。追加資金支援のあった団体についても適宜フォローアップを行った。

【成果】

参加団体同士の学び合いが見られ、今後の情報共有・交換の気運がみられた。またワークショップで使用した団体が抱える課題とそれに対する計画を可視化させる表は類似の基盤強化支援に活用できる可能性がある。

（3）マツダ 移動支援プログラム

【事業目的】

国内で移動支援を行っている民間非営利団体の取り組みを応援することで、各地域における「暮らしの足」の充実がはかられることを目的とする。

【事業概要】

マツダ株式会社が国内販売店にて実施したウェブアンケートの回答数に応じた寄付金の一部を日本 NPO センターが受け、民間非営利団体への助成を行った。助成対象は以下に該当する取り組みとした。

（1）移動支援を行う人材育成にかかる費用
（2）移動支援の担い手づくりのための講習会にかかる費用
（3）移動支援を行う車両の整備にかかる費用

【成果】

全国 26 団体から申請を受け、審査の結果、19 団体に総額 340 万円の助成を実施した。

実施団体からは、講習会の開催サポートにより新たな担い手が増やせた、冬季の車両整備ができて良かった、移動支援団体を対象とした助成はほとんどなく、とても貴重だった等の声が寄せられた。

ネットワーキング事業

1. 各地・各分野の NPO 支援センターとの関係を強化

（1）CEO 会議（民間 NPO 支援センター・将来を展望する会）

【事業目的】

NPO 支援センターが課題とする現時点のテーマに加え、NPO の信頼性の向上など普遍的なテーマについて全国の支援センターの CEO クラスのメンバーが参加し議論する。課題の直接的な解決と、アドボカシー活動を経た間接的な解決を目的とする。

【事業概要】

■第 30 回

・日付：2017 年 4 月 7 日～8 日

・場所：仏教伝道センター（7 日）/NATULUCK 茅場町（8 日）

・テーマ：個人情報保護法と NPO、組織的犯罪処罰法改正案と NPO など

■第 31 回

・日付：2017 年 9 月 27 日～28 日

・場所：仏教伝道センター（27 日）/フクラシア品川高輪口（28 日）

・テーマ：地域の持続可能性が問われる時代における NPO 支援センターが果たして行くべき役割と課題（1）、NPO を取り巻く状況と NPO 支援センターの現状に関する今日的課題意識の共有など

■第 32 回

・日付：2018 年 1 月 25～26 日

・場所：経団連会館（25 日）/中央区立環境情報センター（26 日）

・テーマ：地域の持続可能性が問われる時代における NPO 支援センターが果たして行くべき役割と課題（2）、休眠預金について、SDGs と企業の社会貢献について（一部経団連社会貢献担当者懇談会と共催）

【成果】

休眠預金については別途ワーキンググループで議論。NPO 支援センターとしてこの制度に向き合うにあたっての論点について整理ができた。中間とりまとめに関する意見書をまとめて提出した。

2. 国内一般の NPO、企業、自治体との関係を深化

【事業概要】

- 各分野の全国組織との連携の強化（広がれボランティアの輪連絡会議への参加）
- 社会的責任向上のための NPO／NGO ネットワーク（通称：NN ネット）の幹事団体及び事務局
- NN ネットのメンバーとして、「社会的責任に関する円卓会議」への参画

3. 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議

【事業目的】

幹事メンバーとして、国内で起こる災害支援において企業と被災地とをつなぐ業務や全体調整、IT 関連の支援などを行う。災害が起こった際には、災害ボランティアセンターの運営の後方支援や、災害ボランティアセンターと NPO との協働推進を行う。

【事業概要】

幹事として意思決定に参画したほか、7 月に福岡県、大分県で発生した九州北部豪雨災害においては、ボランティアバスのコーディネートを担った。JVOAD と共同実施した熊本地震の復興支援プログラムにおいて、NPO の運営支援に関する情報提供を行った。

また、同プロジェクトのあり方検討会議に参画。これからの支援のあり方を検討した。

4. 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）への参画

【事業概要】

2016 年度に法人化した JVOAD に理事団体として参画。災害時の連携を考える全国フォーラムの企画運営、今後の国内災害における被災者支援活動を円滑に行われるよう、官

民連携や NPO どうしの連携と支援調整について関わった。

【成果】

5 月 26 日、27 日に開催された「第 2 回災害時の連携を考える全国フォーラム」において、「企業などによる被災者支援～災害時の物流支援のこれまでとこれから～」「災害対応における助成のあり方～市民が取り組む復興をどう支えるか～」の 2 つの分科会の企画を担当。また、「東日本大震災における民間支援の現状と課題～中間支援組織の取り組みを中心に～」に田尻特任理事が、「災害時における支援に必要な情報の集約」に吉田事務局長がそれぞれ登壇した。

5. SDGs 国内実施

【事業目的】

SDGs 市民社会ネットワークに職員を出向派遣し、国内外のネットワーク強化に協力する。SDGs の「普遍性」の特徴に鑑み、国際社会の目標を日本の国内課題にあてはめ、「国際基準」をもとに日本の地域の活性化の動きを市民セクター主導でつくる潮流づくりに貢献する。

【事業概要】

- 職員 1 名を SDGs 市民社会ネットワークに出向させ、組織基盤づくりの支援を行った。
- 地域の NPO 支援センターの機関誌の取材（大阪ボランティア協会『Volo』、杜の伝言版ゆるる）
- 地域の NPO 支援センターが主催する SDGs に関するセミナーや勉強会（岡山市、鳥取県米子市、横浜市）
- 超党派 NPO 議連と SDGs 市民社会ネットワーク共催の NPO 向け、SDGs 勉強会を実施
- 市民セクター主導による SDGs の潮流づくりのため『基本解説 そうだったのか SDGs』（A4 版、110P）の編集発行。
- 障害分野における SDGs 勉強会に委員として参画

創出展開事業

1. 子どものための児童館と NPO の協働事業（通称：NPO どんどこプロジェクト）」の実施（11 年目）

（一般財団法人 住友生命福祉文化財団の助成）

【事業目的】

児童館と NPO が協働で事業を創りあげる機会を提供し、NPO が地域に密着して事業を行う第一歩とするとともに、児童館を入り口にしたマルチステークホルダー・プロセスのモデルを作る。

【事業概要】

（1）助成事業

・応募：新規 14、継続 16

・採択：新規 8、継続 14

・新規 6 プログラムに事業サポーターが入り、日常的なやりとりが展開された

・6 プログラムにセンター職員が訪問し、現地のヒアリングを行い、連携先との信頼関係を深めることができた。

（2）説明会

・2017 年 6 月 12 日 東京（新規採択児童館 8 プログラム、継続 1 プログラム参加）

（3）報告会

・2018 年 3 月 1 日 北九州（21 児童館参加、オプションプログラムとして南小倉児童館訪問）

【成果】

- 外国籍住民を対象とした防災プログラムを実施し、災害時の避難や避難所運営に関する情報を共有できた。特に、当事者によるチラシづくりは非常に効果的だった。
- NPO との連携により、普段は体験することができない野外プログラムができた。
- 報告会の開催により、10 年間の北九州の実践の取り組みを学ぶことができた。

2. SAVE JAPAN プロジェクト（7 年目）

（損害保険ジャパン日本興亜株式会社からの寄付により、全国の NPO 支援センターおよび環境 NPO との 4 者協働事業）

【事業目的】

これまで環境保全活動に参加する機会が少なかった方に参加いただくことで、生物多様性を理解し、地域の自然環境に関心を持ってもらうとともに、いきものが住みやすい環境づくりを目指す。

【事業概要】

- SAVEJAPAN プロジェクト 2016~2017 では、イベント実施回数が 97 回、参加者数は 5,663 人となった。地域定着期に移行し、開催地域が 47 都道府県から 35 に減少したことで、2015 年からは数は下回った。平均では一地域 161 人で 15 年から増加した。
- 2017 年 10 月から 2018 年 9 月末まで実施する「SAVEJAPAN プロジェクト 2017~2018」には 33 件の応募があった。前回と比べて協働を広げることを目指す B コースが 19 地域から 21 地域に増加した。

【成果】

- プロジェクトで目指す「市民の環境保全活動への意識向上」について、運営支援団体へのアンケートでは 92.9%が肯定的な回答を示した。
- 実施団体への「プロジェクトを実施したことで期待された目標は達成できたか」という問いに対しても、92.0%から肯定的な回答があった。達成目標は「多くの市民に環境の大切さを体験してもらう」「希少生物が多く生息していることを知ってもらう」などがあがっている。
- 団体の視点では成果につながっていることが分かる。参加者へのアンケートでは「SAVEJAPAN プロジェクトに参加し、環境問題や環境保全活動に関心を持てたか」という問いに対して 94.6%の参加者が関心を持てたと回答した。
- 「SAVEJAPAN プロジェクトに参加して環境問題や希少生物種に関する知識が増えたか」という問いには、参加者の 87.4%が肯定的な回答を示した。参加した子ども（小学校 6 年生以下）へのアンケートでも「イベントで学校では学べないことを学べたか」という問いに、88%が学べたと回答。「イベントで今まで知らなかった生き物を見つけることができたか」にも 77%ができたと答えた。大人にも子どもにも環境について大きな教育効果があったといえる。
- 「SAVEJAPAN プロジェクト以外の環境保全イベントに参加したことがない」と参加者の 59.2%が回答。74.0%が「このイベントに参加するのは初めて」と答えた。本プロジェクトの主旨は、これまで環境保全活動に参加する機会が少なかった住民に参加の機会を提供することにもある。新規参加者を市民参加のネットワークにつなげたという点で効果があったといえる。
- 参加した市民の満足度はきわめて高い。参加者の 91.2%が「満足」か「やや満足」と答えた。「今後もまた環境保全イベントに参加したいと思うか」という問いには、94.9%が参加の意向を示した。子どもへのアンケートで「きょうみたいなイベントがあれば参加したいか」に「たぶん」も含めて 95%が参加したいと答えた。

3. Green Gift 地球元気プログラム（5 年目）

（東京海上日動火災保険株式会社からの寄付を受け、協働事業として実施）

【事業目的】

子どもとその家族が環境体験活動を通じて環境保全を行うきっかけをつくること。その体験活動を以下実施者とともにつくりあげ、協働モデルの構築を行う。最終的に、地域課題解決に取り組む担い手育成につなぐ。

【事業概要】

- 実施期間は、2016 年 10 月～2017 年 9 月となるため、概要は、この期間の集計となっている。
- 全国 22 の都道府県で 24 か所のイベントを実施、全国 8 つの環境パートナーシップオフィスに協力を得た。
- 参加者数は合計 1,659 名（うち小学生以下の子どもが 864 名）で平均 69 名が参加した。
- アンケートによる満足度は大人の参加者が子どもへの環境教育・啓発の観点では 86%、その他の点について 76%、子どもの参加者も 81%と高い。
- 3 つの目的（次世代育成、地域の担い手育成、多様なステークホルダーの巻き込み）への取り組み状況も各地ごとに工夫がなされた。
- 2017 年 10 月に 1 年間の振り返り全国会議を実施、全国から 45 名が参加した。

【成果】

- 全参加者数のうちの子どもの比率が 52.1％となり、前年度より約 20％増加したことから、プログラムの目的である次世代育成に対する一定の成果が得らえた。
- もともとの協働パートナー（実施団体、環境パートナーシップオフィス、東京海上日動、日本 NPO センター） に加え、イベントの内容に応じて小学校、老人会、婦人会、商工会、公民館、漁協、地域おこし協力隊など多様な協力者が参加した。プログラムの目的である地域のステークホルダーの拡大をすることで、プログラム終了後における協働の可能性が見られた。

交流・研修事業

[フォーラム系] 多くの方を対象に、課題や問題を情報共有し議論する場として開催

（1）NPO と行政のフォーラム

【事業目的】

- 全国の自治体職員と非営利組織スタッフを対象にフォーラムを開催し、地域社会における両者の役割についての理解を深める。
- NPO 法や NPO 支援センターに関する講義を行い、NPO に対する意識向上を醸成する。

【事業概要】

・日付：2017 年 7 月 14 日
・場所：かながわ県民活動サポートセンター
・テーマ：「市民社会とコミュニティ～出会いと共振による地域づくり～」
・参加人数： 114 名（内かながわ県民活動サポートセンター関係者 14 名）

【成果】

フォーラム全体の満足度は、「非常に満足」が 24％、「満足」が 72％であり、合わせて 96％の参加者から高い評価を得ることができた。

(2) 組織基盤強化フォーラム

（パナソニック株式会社との協働事業）

【事業目的】

NPO 支援センターが NPO の組織基盤強化の必要性に気づき、地域の市民活動に広げていくこと。地域の NPO 支援センターが通常の相談対応に加え、市民活動を行う団体が基盤強化するメニューを開発するなどのきっかけをもつこと

【事業概要】

- テーマを「持続可能な未来のための世界共通目標（SDGs）と NPO/NGO の組織基盤強化」として、2018 年 1 月 24 日にパナソニックセンター東京で開催。

- 組織基盤強化に関心を持つ NPO/NGO、全国各地（都道府県、市町村）の NPO 支援センター、行政、企業の CSR 担当、助成財団などを対象として 120 名を超える参加があった。
- パナソニック CSR・社会文化部部長、福田里香さんによる開会あいさつの後、一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワークの稲場雅紀さんによる「SDGs は NPO/NGO の組織基盤強化に寄与するのか?」と題したキーノートスピーチ、そして Panasonic NPO サポートファンドで助成した 3 団体による事例報告、パネルディスカッションを行った。

【成果】

- SDGs をテーマとして、NPO/NGO の組織基盤強化に関する情報共有ができた
- SDGs の実践事例を多様な参加者に伝えることができた

(3) 地域の非営利法人制度を考えるための研修・フォーラム

【事業目的】

- 地方自治体や NPO 支援センターにおいて、非営利法人制度に対する理解が促進される。
- 地域において、非営利法人支援のあり方についての認識が共有される。

【事業概要】

2017 年 4 月 21 日に公益財団法人ふるさと島根定住財団の協力で「非営利法人格の選択を考えるフォーラム in 島根」を開催した。

【成果】

定員の 50 名を超える 70 名ほどの参加者があり、このテーマに対する関心と参加者の意識の高さを感じることができた。また、「期待を 100 点とした場合の内容に対する点数」は、平均 88%であり非常に高い満足度となった。

[学習系] 絞られた対象者に対して、きちんと情報提供し、じっくりと議論する場として開催

(1) 伝えるコツを身につけよう

（株式会社電通ならびに NPO 広報力向上委員会との協働事業）

【事業目的】

NPO の課題の一つである広報・コミュニケーション力の向上を全国の NPO 支援センターとの連携により実施。

【事業概要】

■講師派遣プログラム

全国 7 都道府県 8 か所で開催。261 人が参加した。セミナーでは 4 時間を基本として、テキストの Part1 と Part2 の一部を講義したのちにワークショップを実施した。長野・大阪でスローガン作成、その他はチラシ・ポスターをテーマに行った。各 NPO 支援センターに対しては上限 3 万円を助成した。

■広報力向上委員会

日時：2017 年 6 月 7 日（水）15:00-18:00

電通講師陣、NPO メンバーが参加し、前年度の報告、多様性社会における特別プログラムについてのディスカッションを実施した。

【成果】

セミナーでは、チラシやスローガンのワークで多くの成果物が生まれた。さらに講師から改善点のコメントをもらったことで、より実践的な学びを得られた。講義・ワークを通じて、それぞれが自団体の伝えたいことが何かを振り返ることができた。

[NPO 支援系　自主講座（共催を含む）]

主に地域の NPO 支援センターを対象とした研修の機会を提供する場として開催

（1）NPO 支援センタースタッフ研修会

1）初任者研修

【事業目的】

着任 2 年以内のスタッフへ、NPO 支援センターのあり方について基本的な知識を提供するとともに、全国の NPO 支援センタースタッフが一同に集いネットワーク・なかまづくりができる場を提供する。

【事業概要】

・開催日：2017 年 7 月 6 日～7 日
・開催場所：
　国立オリンピック記念青少年センター
・参加 NPO 支援センター数：24
・参加人数：33 名
・内容
　講義（総論）「市民活動・NPO とは/NPO 支援センターの役割とは」（各論）「地域の“つなぎ役"NPO 支援センターの取り組み事例」ワーク「相談対応」「課題解決のための企画作り」

【成果】

・講義（総論）：基礎知識の確認ができた。
・講義（各論）：実際の取り組みを通して NPO 支援センタースタッフとして大切にすべきポイントが具体的に伝えられた。
・ワーク「相談対応」では、実際の相談対応シミュレーションを通して、相談の本質は何かという点が掘り下げられた。
・ワーク「課題解決のための企画づくり」では、単独の団体だけでは解決できない地域課題に対して、NPO 支援センターが持つリソースを通してどのような企画が可能か、自分たちの地域において実現に向けたハードルは何かという振り返りができた。

2）NPO「支援力」応援プログラム
（パナソニック株式会社との協働事業）

【事業目的】

地域の NPO 支援センターのメンバーが NPO 組織基盤強化を支援するために必要な「知識」と「技術」を体系的に学ぶ。組織基盤の強化支援は、短期間で達成できるものではないため、今回の研修に参加するメンバーが学びあいながらその環境を整える。

【事業概要】

■第 1 回研修
・日時：2017 年 10 月 10 日～11 日
・場所：地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）/国立オリンピック記念青少年総合センター
・参加対象：NPO 支援に携わるスタッフで概ね勤務開始 3 年以上の方
・参加者数：総勢 15 名（うち一般参加 9 団体、応援プログラムメンバー4 団体）
・招聘講師：office musubime 河合将生さん

■第 2 回研修
・日時：2017 年 12 月 5 日～6 日
・場所：国立オリンピック記念青少年総合センター
・参加対象：NPO 支援に携わるスタッフ。（概ね勤務開始 3 年以上）
・参加者数：16 名（うち一般参加 11 団体、応援プログラムメンバー4 団体）
・招聘講師：office musubime 河合将生さん、株式会社エイチタス 原亮さん

【成果】

- NPO 支援者の組織基盤強化力を向上させるための方式を作成した。
- NPO 支援の中堅スタッフのネットワークづくりを行うことができた。

(2) 講師、委員の派遣

ミッションに合致する依頼に対して通常業務に影響を及ぼさない範囲で受諾した（詳細は p29 の講師派遣一覧参照）。

(3) NPO/NGO の組織基盤強化のためのワークショップ

（パナソニック株式会社との協働事業）

【事業目的】

組織基盤の重要性を様々な分野で活躍する NPO/NGO に啓発することを目的とする。NPO 支援センターとパナソニック、日本 NPO センターが協働でワークショップの開催することで 3 者間におけるパートナーシップの土壌づくりを行う。

【事業概要】

全国 6 カ所にて組織基盤強化の必要性について考えるワークショップを展開、合計 162 名の参加者を得た。

【成果】

実施後の参加者アンケートによると、5 段階評価で 78.8%が平均 4 以上と満足度が高い。また、組織基盤強化の必要性は 95.6%があると回答し、ワークショップの目的を企画者の意図通りに伝えることができている。

(4) 組織基盤強化ポータルサイトの開設

【事業目的】

企画した NPO が組織基盤強化について何かを知りたい時の一番初めの「入口」としてアクセスできるサイトとして開設。

【事業概要】

- 組織基盤強化についての情報提供を行い、オンライン診断を診断のきっかけとして提供した。
- トップページ：3,630 ビュー／2,621 ビジター（2017 年 4 月～2018 年 3 月）・オンライン組織診断：60 件の回答（26 団体）

東日本大震災に関連した復興支援事業

(1) 東日本大震災現地 NPO 応援基金（一般助成）

【事業目的】

東日本大震災において被災した生活者を支援する現地の NPO 団体の組織基盤強化に対する助成を行うことで、長期的に安定して活動のできる体制づくりを行うことを目的とする。

【事業概要】

（寄付）団体、個人寄付者対応

（助成）第 3 期第 1 回助成（助成期間：2016 年 10・11 月～2017 年 9・10 月）

（助成）第 3 期第 2 回助成（助成期間：2017 年 10 月・2018 年 1 月～ 1 年間）

【成果】

（寄付）12 月末 1,389 万円

（助成）第 3 期第 1 回助成 4 団体への助成（1,130 万円）

（助成）第 3 期第 2 回助成 4 団体への助成（1,131 万円）

(2) 東日本大震災現地 NPO 応援基金（特定助成）

1）大和証券フェニックスジャパン・プログラム

【事業目的】

大和証券株式会社からの寄付を基に、現地 NPO 応援基金[特定助成]として、東日本大震災被災者の生活再建に取り組む現地 NPO の、

人材育成に特化した組織基盤強化を行う。

【事業概要】

本プログラムは、10 月開始から 9 月終了となる。

（2016 プログラム後半）4 月団体インタビュー訪問、5 月 9 日第 2 回研修（仙台）、9 月助成終了

（2017 プログラム前半）10 月助成先決定、10 月 13 日第 1 回研修（仙台）

【成果】

（2016 プログラム後半）完了報告では概ね高い目標達成が見られた。

（2017 プログラム前半）公募過程では新たに事前説明会を開くなど、助成意図との合致性がより高い事業を採択できた。

2）JT NPO 応援プロジェクト

【事業目的】

日本たばこ産業株式会社（以下 JT）からの寄付により、日本 NPO センターが現地 NPO 応援基金の特定助成として東北 3 県（岩手県・宮城県・福島県）のコミュニティの再生・活性化・復興に向けて活動する NPO へ助成を行う。

【事業概要】

（1）募集・選考

第 2 回助成（2017 年 7 月開始）、第 3 回助成（2018 年 1 月開始）の募集・選考を実施。第 2 回助成は 65 件の応募、10 件 2,966 万円の助成、第 3 回助成は 36 件の応募、14 件 5,023 万円の助成を実施（巻末資料参照）

（2）助成先へのフォローアップ・報告会

第 1 回助成（2017 年 1 月開始）9 件に対して、フォローアップインタビュー（各団体 1 回ずつ）と中間情報交換会（1 回）を実施。第 2 回助成（2017 年 7 月開始）10 件に対して、贈呈式・オリエンテーション（1 回）とフォローアップインタビュー（7 団体に 1 回ずつ）を実施。第 1 回助成完了報告会、第 2 回助成中間情報交換会を 3 月に予定。第 3 回助成 14 件に対して贈呈式・オリエンテーション（1 回）を実施。

【成果】

- 助成先団体の取り組みが新たに実施もしくは継続されたことにより、地域でコミュニティづくりの機会に参加できる住民が増えた。
- 事業だけではなく組織運営も意識したフォローアップを実施されたことにより、持続的な事業運営を意識する民間非営利組織が増えた。
- 第 1 回助成、第 2 回助成の助成先団体の目標達成状況は、一部計画の変更等が生じたが概ね当初の計画は達成した。

3）『しんきんの絆』復興応援プロジェクト

【事業目的】

2015 年に全国の信用金庫が募集した「『しんきんの絆』復興応援定期積金」総額の 0.2％相当額を、信金中央金庫を通して日本 NPO センターが寄付を受け民間非営利組織への助成を行う。

【事業概要】

・第 3 回助成（助成期間：2016 年 4 月～2017 年 3 月／21 団体）

・第 4 回助成（助成期間：2016 年 10 月～2017 年 9 月／21 団体）

・第 5 回助成（助成期間：2017 年 4 月～2018 年 3 月／27 団体）

・事業振り返り

【成果】

- 第 3 回助成（完了報告会・助成事業報告集作成）：完了報告会（6/9 仙台）ポスターセッション形式で実施し、20/21 団体が発表。約 90 名が参加。助成事業報告集を 1,500 部作成。全国信用金庫に配布。
- 第 4 回助成（中間情報交換会・助成下期フォローアップ）：助成先団体へのフォローアップ訪問を実施（随時）。中間情報交換会（6/9 仙台）20/21 団体、約 30 名が参加。完了報告会（12/5 仙台）ポスターセッション形式で実施し、19/21 団体が発表。約 90 名が参加。助成事業

報告集を 1,500 部作成。全国信用金庫に配布。

- 第 5 回助成（助成上期フォローアップ・ニュースレター発行）：贈呈式（4/28 仙台）全 27 団体が出席。信金中央金庫理事長を含め約 100 名が参加。助成先団体へのフォローアップ訪問を実施（随時）。ニュースレターを 14 万部発行。全国の信用金庫(顧客向け)に配布。中間情報交換会（12/5 仙台）25/27 団体、約 40 名が参加。
- 事業振り返り：助成先団体へのアンケート実施（2018 年 1 月）

(3) タケダ・いのちとくらし再生プログラム

【事業目的】

武田薬品工業株式会社からの寄付を基金とし、東日本大震災の被災地の人々の「いのちとくらし」を大切に紡ぎ直すために、人道支援と基盤整備支援の視点から現地の NPO を通じて、被災地の復興を支援する。

【事業概要】

1）助成事業

複数の団体が連携・協働して実施する支援事業（A.連携・協働を通じた支援事業）と、地域住民の主体的参加の推進を通じて被災地の現在の課題に取り組む活動（B.住民のエンパワメントを支援する事業）を助成する。

・第 1 回助成：助成期間 2017 年 1 月 1 日～12 月 31 日／5 団体 助成総額 2,387 万円
・第 2 回助成事業：助成期間 2017 年 10 月 1 日～2018 年 9 月 30 日／5 団体 助成総額 1,841 万円
・第 1 回継続助成：助成期間 2018 年 1 月 1 日～2018 年 12 月 31 日／4 団体 助成総額 1,600 万円
・助成団体・事業のフォローアップ（現地モニタリング、面談、電話対応など）

2）自主連携事業

[継続事業]

・支援者のための心のリフレッシュプログラム：（実施回数）3 回、（参加者）22 名、日本 YMCA 同盟との自主・連携事業を継続する。YMCA 東山荘（静岡県）での「支援者のための心のリフレッシュプログラム」を実施した。

[新規事業]（事業形成段階）

・物品販売：第 1 期で支援してきた団体の中には、物販を事業としている団体が多く、物販を促進するためのネットワークを立ち上げられるように調整を行った。
・東日本大震災被災 3 県の沿岸 NPO 支援組織のネットワーク化事業（仮称）：第 2 期第 1 回助成事業において連携・協働のテーマで実施された「復興まちづくりとその先を見据えた連携による支援体制の構築」（実施団体 アットマークリアス NPO サポートセンターほか）を 2018 年 4 月より 3 か年の計画で自主連携事業として実施する。10 年を節目として終了予定の本プログラム終了後も、3 県の沿岸地域を中心に活動する NPO の活動を継続的に支援するため、3 県沿岸の支援センターの広域なネットワークによるサポート体制を構築し、支援センターの強化と連携を行うため、2017 年度はその準備を行った。

3）基盤強化事業

・NPO 経営ゼミ（2 年目）：東北被災三県において各 5 団体 5 名の代表理事・事務局長クラスの研鑽のためのゼミを、各県の NPO 支援センター（岩手：いわて連携復興センター、宮城：杜の伝言板ゆるる、福島：福島市市民活動サポートセンター）との連携により実施。講師招へいによる講座や県外 NPO への視察、合宿等多様なプログラムを企画・実施した。年 10 回ゼミ開催することを通じて現地 NPO のリーダーに組織運営についての学びの機会を提供することで、人材育成、組織基盤の強化を図った。（岩手 10 回、宮城 10 回、福島 12 回）
2017 年度は 2 年目で 3 県の開催となり、キックオフの全員合宿を 6 月に開催したほか、定期的に 3 県事務局ミーティングを開催し全体協議を行っている。

・テーマ別研修：被災地域における課題、被災地で活動を続ける NPO の共通課題について、各団体の代表・スタッフを募り、合宿形式の集中研修を実施した。
（テーマ）物販（期間）9 月 5〜6 日（参加人数）21 名（場所）　仙台市
（テーマ）参加（期間）12 月 8〜9 日（参加人数）29 名（場所）盛岡市
（テーマ）震災伝承（期間）3 月 29〜30 日（参加人数）12 名（場所）仙台市

4）その他
・出版物：プログラムレポート第 9 報（4 月）2,000 部、成果報告書 Vol.7（11 月）1,000 部
・ウェブサイト：リニューアルを行った。

【成果】
1）助成事業：
各事業が順調に実施され、1 年目の事業が 2 年目の事業計画・助成や自主連携事業につながった。
2）自主連携事業
心のリフレッシュプログラムが計画通り開催され、東北 3 県で活動する NPO のリーダー、スタッフが心のケアを受け、また自分でケアする方法を身に着けた。これまでのプログラムの活動実績から JVOAD 全国フォーラムでの分科会での発表やリユニオンプログラムなどを 2018 年度で実施するよう YMCA と準備を進めている。
3）基盤強化事業
- テーマ別研修：物品販売及び参加をテーマとする研修が開催され、東北では貴重な講師陣による講義と参加者相互の交流により、団体の参加者が必要な考え方やスキルを身につけることができた。3 月には震災伝承のテーマで研修を行い、伝承することについて学びと意見交換する場を設ける。
- NPO 経営ゼミ：3 県の各ゼミにおける県事務局とメンバーによる経営ゼミの運営を伴走支援することにより、NPO のリーダーたちの学びの場が進行している。

4）その他
ウェブサイトをリニューアルオープンし、より見やすいユーザーインターフェイスとこれまでの助成団体とその活動を多くの方に知ってもらうためのサイトに変更できた。

(4) 日産プレジデント基金 /日産スマイルサポート基金

（日産自動車株式会社からの寄付）

【事業目的】
日産自動車株式会社（以下日産）からの寄付に基づき、東日本大震災により被災した子どもたちの遊び・体験活動及び生活支援活動に取り組む団体と連携して事業を実施する。

【事業概要】
・2016 年度連携事業 8 団体を対象に意見交換会を実施
・2017 年連携事業 6 団体を選定、連携事業を実施
・日産スマイルサポート基金立ち上げ・10 団体の連携事業の開始
・キックオフミーティングの開催
　日時：2018 年 2 月 1 日（木）
　場所：宮城県仙台市
　参加者：17 名（連携団体 13 名、日産自動車 2 名、事務局 2 名）

【成果】
・東北の子どもたちの遊び・体験活動に参加する機会が増えた
・上記の活動の行う団体の資金的基盤が強化された

(5) タケダ・赤い羽根　広域避難者支援プログラム

【事業目的】
広域避難者支援団体が、息の長い継続的な取り組みを行うことにより、広域避難者の避難先でのくらしを支えることを目的として助成事業を行う。その目的を果たすため、助成金と並行して組織基盤強化のための団体支援を行う。

【事業概要】
助成先 15 団体（避難者支援事業 8 団体、連携促進事業 7 団体）に対して研修実施
・4/14 キックオフ（東京）、6/22 第 1 回研修（東京）、7/19 合同会議（大阪）、12/1-2 第 2 回研修（大阪）
・全国の個別団体訪問実施（9 月～10 月）
・各団体の発行物を毎月交換して読み合える仕組みを実施
【成果】
- 研修と個別訪問によって各団体が活動を進める上での課題解決や目標確認につながった。
- 今年から助成テーマに追加した「連携促進」の要素においては、集中的に合同会議をすることによって、より効果的な連携活動に向けた知見が高まった。

（6）東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）

世話団体として 2017 年度も本ネットワークの活動に参画した。

情報事業

1. NPO の情報開示の促進

（1）NPO 法人データベース「NPO ヒロバ」管理・運営

【事業目的】
NPO 法人の団体の基本情報を広く一般に提供し、また協働や寄付検討をあたって NPO の調査・照会するためのデータ基盤とすることで、NPO と NPO との協働・NPO への支援を促進する。
【事業概要】
新規認証法人調査：特定非営利活動法人ハートいしかわの協力の下、2017 年 1 月～12 月までの約 2,400 の新規認証法人データの入力を行った。新規認証法人に対して、データ確認と追加データの自主入力を呼び掛けた。
【成果】
「NPO ヒロバ」を活用したデュー・ディリジェンスの調査項目の統一とリーフレットを作成しメニューを可視化した。

2. NPO の ICT 利活用の支援

（1）NPO 向けソフトウェア寄贈プログラム「テックスープ・ジャパン」の運営

【事業目的】
ソフトウェアやクラウドサービスの寄贈や ICT のサポートを通じて、社会問題の解決のために活動する民間の非営利団体が最大限の力を発揮できる環境を提供する。
【事業概要】
■実績
・新規団体登録数 669 団体、寄贈手数料収入 23,828,056 円（寄贈仲介手数料）、物品販売収入 644,000 円(NPO 向け会計ソフト提供収益)
- ソフトウェア寄贈

・民間非営利団体延べ 3,400 団体に対して、10,599 ライセンス、市場価格に換算すると約 4 億 1,324 万円相当(110 円/ドル換算)のソフトウェアを寄贈した。
- パソコン、タブレットの提供

・寄贈するソフトウェアを搭載したリサイクルパソコンの提供を、中古パソコン再生事業者である株式会社メディエイターと協働して実施。パソコン 301 台とタブレット 41 台の提供を行った。
- 資格確認

・Google for Nonprofits（201 団体）、Office 365 for Nonprofits（124 団体）、Benevity 寄付＆ボランティアプログラム（25 団体）、Airbnb 社会貢献プログラム（21 団体）、Slack 非営利団体向けプログラム（13 団体）の新規団体認証を行った。
■企画・PR
- フェイスブック・ジャパンと共催セミナーを行った。

「NPO/NGO のための Facebook 広告活用セミナー（上級者向）」
日時：2017 年 9 月 5 日（火）15 時～17 時
場所：Facebook Japan オフィス（東京）
参加者：25 名
「NPO/NGO のための Facebook 広告活用セミナー（初心者編）」
日時：2017 年 9 月 5 日（火）19 時～21 時
場所：Facebook Japan オフィス（東京）
参加者：40 名

- Airbnb 社会貢献体験プログラム、Amazon Web Service がグローバルドナーとして加わり、国内ドナーとして、Chamo、ソリマチが新しく加わった。
- 寄贈プログラムの対象法人格の拡大に伴い、新しいリーフレットを作成、出展、各種誌面での紹介を行った。
- ブース出展

「Bussiness to NPO World」出展（主催：NPO サポートセンター）
「就労支援フォーラム」出展（主催：日本財団　働く NIPPON プロジェクト）

- 誌面での紹介・広告など

「公益一般法人 No.953」（2017 年 11 月 15 日号）発行：全国公益法人協会「非営利 Now 公益法人が使わないと損をする Google のサービス」
「月刊 WAM」（2018 年 1 月号）発行：独立行政法人福祉医療機構
「公益法人」2018 年 第 47 巻・第 3 号 発行：公益財団法人公益法人協会

■テックスープグローバル

- 米国 TechSoup などとの連携：米国 TechSoup と Amazon Web Service (AWS)、Adobe Acrobat の寄贈プログラムを開始した（7 月）。国内でのパートナーシップ構築として、Airbnb との新規プログラムの開拓・調整を行った。
- マイクロソフトのクラウドサービスの寄贈プログラムの新規システム（Microsoft Phase III）の運用実施に関する連絡・調整（システム運用の適応を含む）を行った。日本では 8 月に運用が開始された。
- 日本国内におけるマイクロソフトの寄贈対象法人格の拡大（NPO 法人と公立図書館に加え、社会福祉法人、公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人（非営利徹底型）に拡大）の 12 月本格実施に伴う連絡・調整（システム運用の適応を含む）を行った。
- 国内的には寄贈対象法人格が拡大し、プログラム利用団体の増加が今後期待できる一方、2018 年 2 月には、マイクロソフトのソフトウェア寄贈プログラムの大幅な変更が決定され、2018 年度の運用実施に向けてシステム変更への対応を行った。

【成果】

- 数年来、働きかけてきた寄贈対象法人格の拡大を 2017 年 12 月から運用開始（寄贈対象法人格：NPO 法人に加え、公益財団法人、公益社団法人、社会福祉法人、一般社団法人（非営利徹底型））結果として、これら新規対象法人格からの登録申請が大幅に伸びた。
- 米国経由での IT 企業のソフトウェア寄贈の仲介だけでなく、国内 IT 企業とのパートナーシップを拡大・充実できた（ソリマチ、Chamo）。また、海外 IT 企業の国内事務所とのコミュニケーションを積極的にとり、非営利活動への理解・協働の推進を強化できた（Airbnb, AWS, Facebook, Square など）。結果として、ICT 支援者ネットワークの活動など、ソフトウェアの寄贈にとどまらない、非営利組織・市民社会に対する ICT 支援の推進につながった。

(2) NPO のための ICT 支援者ネットワーク

【事業目的】

NPO が ICT を利活用して事業や業務をより効果的・効率的にすすめ、NPO がミッシ

ョンを達成することを支援するネットワークの維持管理・運営を行う。

【事業概要】

- オフラインミーティングの実施：2017年6月28日、2018年3月21日にオフラインミーティングを行い、各ワーキンググループの事業計画について意見交換を行った。
- チームごとに事業計画が推進された。
- NPOとIT企業のダイアログ：2017年11月1日プレダイアログ、2018年度以降の打ち合わせ
- 社会課題の解決を支えるICTサービス大賞（TECH DOORS）：2017年11月29日Business to NPO Worldにて授賞式の実施
- Office365導入支援：導入支援のための打ち合わせ
- NPOのためのICT利活用ガイドラインの普及啓発：リニューアル内容の検討

【成果】

- NPOとIT企業のダイアログ： 持続可能な地域をテーマに、IT企業の社会貢献・CSR担当者とNPOで意見交換の場という土台を作ることができた。
- 社会課題の解決を支えるICTサービス大賞：NPO向けのサービスを提供しているIT企業に賞を通じてNPOからの視点を伝えることができた。

(3) NPO向けの消耗品割引販売

【事業目的】

大塚商会が提供する「たのめーる」と連携し、NPO法人向けの特別割引販売を実施する。広報に注力し、登録団体数・利用団体数の増加を見込む。

【事業概要】

・登録業務：NPOヒロバにアカウントを持つ団体を大塚商会に新規登録。
・パスワードの発行及び登録情報の管理。

【成果】

・新規登録は49件となった。利用団体は合計194団体となり、前年比33%の伸びとなった。期中の手数料は360,135円、発注額は約1,800万円となった。

3. 日本NPOセンターからの情報発信力の向上

(1) ウェブサイトの管理・運営

【事業目的】

日本NPOセンターの団体基礎情報や活動状況を発信することで、対外的な信頼性を高め、支援者や事業への参加者を増やす。

【事業概要】

・入会フォームの変更
・メルマガ購読申し込みフォームの設置
・ページビュー 前年比120%
・休眠預金についての意見表明を掲載
・従来のPayPalによるクレジット寄付に加えてSOFTBANKのオンライン寄付サービスを設置

【成果】

当初の目標としていた提言の発信については、方法も含め検討することとなった。また、入会とご寄付については、入会21件、寄付5件という実績となり、徐々にサイトからの支援が増えてきた。

(2) 機関誌「NPOのひろば」の発行

【事業目的】

市民セクターのオピニオンや取り組みについて深掘りした記事を会員へ紹介することを通じ、会員が市民社会をめぐる意識を深化させ新しい視点を持つことができる契機をつくる。

【事業概要】

・2017年度発行81号「ICT活用×市民参加で課題解決」、82号「リスク社会に立ち向かう～声をあげづらい人たちに手を伸ばすNPO」各々1,200部発行した。
・スタッフ及び編集委員との協議を重ね、NPOのひろばの位置づけと役割を明確にした。
・経費削減の条件の下、編集委員及び業者と協議を重ね、紙面割や頁数、デザインを見

直した。
・取材・編集過程がスタッフの学びの場になるよう、取材・執筆するスタッフの数を増やした。
【成果】
寄稿を原則取りやめ、取材・執筆に注力することで紙面の質を高めた。その結果、読者（会員）に、紙面を通じて新しい視点と関心を喚起することができた。

（3）広報タスクチーム

【事業目的】
機関誌「NPO のひろば」やウェブサイト、SNS など、日本 NPO センターが持つ媒体の目的と役割を再整理し、会員はじめステークホルダーとのコミュニケーションの質・量を向上させる。
【事業概要】
・月刊のメールマガジンの発行を開始
・メールフォームの活用
【成果】
メールマガジンは 2018 年 2 月発行開始で登録者数が 574 となり、ステークホルダーとのコミュニケーションのツールとして一定の成果を得た。

国際関連事業

（1）Give2Asia と連携した日本向け助成プログラムのコーディネーション

【事業目的】
米国の非営利団体 Give2Asia が実施している日本の非営利組織向け助成金提供プログラムの日本側アドバイザーとしてコーディネーション業務を行い、多様な財源を確保するための定着と学びの機会を促進する。
【事業概要】（詳細は p34 資料参照）
● 通常資金仲介（カッコ内は助成先）：Bank of America Charitable Foundation Advised Grantmaking Fund（2 団体）、Caterpillar Foundation（1 団体）、Community Foundation of North Texas（2 団体）、Dow Chemicals Fund（1 団体）、Give2Asia 2016 Japan Earthquake Fund（2 団体）、Johnson & Johnson Asia Pacific Contribution Fund（3 団体）、Nike Fund（1 団体）、Qualcomm Inc.（2 団体）、Starbucks Fund（1 団体）、State Street Fund（4 団体）、The Harley Davidson Fund（1 団体）
● Fiscal Sponsorship（団体資格確認）：青山学院大学、津田塾大学、上智学院、慶應義塾大学、アメラジアン・スクール・イン・オキナワ
【成果】
● 助成団体と Give2Asia に対してこれまで以上に細やかで、迅速な連絡・コーディネーションができた。
● 年度途中で担当者交代があったが、ステークホルダーであるドナー企業の日本担当者を訪問、助成事業に関するニーズの聞き取りおよびアドバイジングを実施。その結果、ジョンソン・エンド・ジョンソン社の国内の社会貢献委員会（JJCC）が行う助成プログラムにおいて、社員を対象に NPO 伴走支援のコツやロジックモデルに関するワークショップを 3 月 20 日に実施。助成のコーディネーション業務の先にある支援につなげることができた。

（2）英語発信事業

【事業目的】
日本 NPO センターの目的・事業や、日本

の市民社会の関連事項を英語で発信することで、国外（英語圏）での日本 NPO センターの存在や日本の市民社会の動向の「見える化」と信頼性の向上に寄与する。

【事業概要】

・日本 NPO センターの 2017 年度年次報告書の抄訳版（Annual Report）の作成と掲載

・地域人材の日米交流プロジェクトの渡米時の米国の地域メディアの掲載情報

【成果】

年度途中の担当変更やマンパワー不足もあり、2017 年度の英語発信や更新頻度は 2016 年度に比べ低かった。

(3) NPO アカウンタビリティ基準に関するアジア太平洋地域プラットフォームの形成

【事業目的】

NPO アカウンタビリティ基準のグローバルな標準化の動きに貢献するため、日本の市民セクターのここ 20 年間の蓄積を英語で紹介し、特にアジア太平洋地域の情報・意見交換のプラットフォームの形成を目指す。

【事業概要】

2017 年度は内容の更新等はなかった。

【成果】

掲載事例団体が当該ツールの英語版を他団体に紹介するため利用した。

(4) 「新しい参加」日米プロジェクト

（市民参加の新しいトレンド：社会に貢献する活動促進のための創造的なアプローチや新しいテクノロジーの活用について）

【事業目的】

米国の非営利組織における ICT 活用などの市民の社会参加を促進させる創造的な取り組みなどを通じ、市民の新たな社会とのつながりを考えたり、国内での新たな実践方法を示すことで、市民の多様な社会の関わり方を提示し、社会参加を促進する。

【事業概要】

2017 年 6 月～2018 年 4 月（10 カ月）、日本 NPO センター、Code for Japan のネットワークによるワーキンググループで 2016 年度に米日財団から助成を受けていた事業を引き継ぎ、Code for Japan、Code for Hyogo（NPO 法人コミュニティリンク）チームと共に島根県雲南市での活動や Code for Shimane の立ち上げ支援を以下の通り行った。

○協働のための情報共有ワークショップ～困りごとを持ち寄って次のプランを考えよう

・実施：2017 年 9 月 6 日

・場所：三日市ラボ（島根県雲南市）

・参加者：13 名

・内容：

-ともに考えともに創る～情報利活用・オープンデータから生まれる協働

-Code for Hyogo/Kobe の実践事例

-ワークショップ

・グループで協働・連携のための課題出し＆課題の絞り込み

・雲南市の協働・連携促進のための課題を基にしたプラン検討

○Code for Shimane キックオフ

・実施：2017 年 10 月 31 日

・場所：松江オープンソースラボ（島根県松江市）

・参加者：30 名

・内容：

-テクノロジーを通じた地域の課題解決の可能性

-公助、共助、自助とシビックテック

-島根県松江市、雲南市の取り組み（おっちラボ、子育ち会議）

-ワークショップ「子育ちのためのテクノロジーをつかった課題解決とは？」

【成果】

継続助成が不採択となり、2017 年度に計画していた事業は縮小を余儀なくされたが、雲南市の地域課題解決に向けて活動する層の交流の機会は決して多くはない中で、地域課題解決のためのテクノロジーやシビックテックの担い手に関する議論を二回に渡って行えたことは有益だった。

(5) 地域人材の日米交流

（米ジャパン・ソサエティとの協働事業・国際交流基金日米センターの助成）

【事業目的】

脱成長社会、定常化社会など、成長社会へのオルタナティブを模索する動きがあるなかで、I・U・J ターンなど、都市から地域へ流れる人（特に若者）の動きに注目し、同様の米国の事例から情報と人員の共有を図ることで、現代先進社会における価値観の変化をグローバルな視野で捉える端緒とする。

【事業概要】

岩手、新潟、島根、愛媛などで活躍する 5 名の日本人実践家（および事務局日本 NPO センター、ジャパン・ソサエティ）は 10/21～10/31 に渡米し、ウェストバージニア、オハイオ、ネブラスカ、ニューヨーク各所で農業などを中心に地域の経済再生・活性化に取り組む社会企業、NPO、大学などを視察訪問。公開プログラムをネブラスカとニューヨークで実施した。本事業は国際交流基金 日米センターなどの助成金で実施。日米の国際線については ANA ホールディングス株式会社の支援を受けた。

○日本側参加者（敬称略）

・田村 淳一（岩手県遠野市）Next Commons Lab チーフディレクター
・林 賢司（島根県津和野市）FoundingBase 共同代表取締役
・佐藤 亮子（愛媛県松山市）愛媛大学 地域創成研究センター/ 法文学部准教授
・関原 剛（新潟県上越市）かみえちご山里ファン倶楽部 地域資源産業アドバイザー
・江守 敦史（岩手県花巻市）日本食べる通信リーグ ゼネラルマネージャー

【成果】

- 参加者間で各訪問先でのグループリーダーを決め、Facebook のイベントページ（地域人材の日米交流プロジェクト渡米記）で訪問の様子や学びについて掲載（リーチ人数 2,369、閲覧者数 383）
- 現地メディアの取材＆記事：5 紙＋1 日本地方紙
- 各訪問先で日本側参加者と米国側とは活発な質疑応答と議論があり、ほぼ各地で時間超過となった。当初想定されていた米国の取り組みからの学びだけでなく、米国側からも日米共通の課題の発見や日本側の知見・経験からの学びという場面も見られた。
- 定期的に行われた日本参加者のブリーフィングでは、質問の仕方や簡素化による訪問時間の使い方の効率化の提案、この学びをどう現場に持って帰りたいかといった議論も出た。

(6) NIKE 社会貢献プログラム支援

【事業目的】

NIKE が実施する東京都内の小学生を対象にした支援（積極的に体を動かすプログラム）に対する NIKE へのアドバイスおよび支援先団体への運営アドバイスを行う。

【事業概要】

- 本プログラムの評価とモニタリング（M&E）のため、2 名のプログラム評価の専門家（明治大学プログラム評価研究所の源由理子・北大路信郷両教授）の協力を得た。
- 評価（M&E）に関しては、PDCA のサイクル内の各所ポイントでの評価、プログラム改善に繋がるようなプログラム評価づくりを行う。本評価では児童館の参加性を重視。その一環として 8 月 30 日に参加児童館館長を中心集まってもらい、プログラムの評価の講習、ロジック

モデルづくりのワークショップを実施。プログラムの評価と参加型評価モデルの重要性を理解してもらった。また明治大学もいくつかの児童館に赴き、ヒアリング等を行った。さらに参加児童館に対して実施前の調査（アンケート・集計）を実施。各館が個別の遊びの実施経過の記録（遊びの実施記録）を行い、2018 年度の活動につなげる。

- NIKE が中心となり海外トレーナーを招き、児童館スタッフ向けの研修を 2017 年 7 月と 9 月に実施。児童館スタッフが参加。本プログラムへの期待が高まった。日本側の専門家からスタッフ向け研修やプログラムのガイドブックに対する新たなアイディアなどももたらされた。

【成果】

- 開始時期は少し遅れたが、プログラム（正式名：JUMP-JAM プログラム）は 12 月にスタート。実施して時間は経っていないが、参加児童館での実施状況も順調。運営委員会では児童館同志の情報交換、協力も見られはじめ、プログラムに共に取り組む一体感も感じられる。
- センター側が明治大学プログラム評価研究所と一緒に実施している評価（M&E）も今期の最終結果が出ていないが、児童館とも連携・参加を促しつつ、随時必要なデータ取得を行っている。

(7) サウジアラビア国の NPO リーダー育成サポート

2016 年度に引き続き特に NPO リーダー育成の分野でさらなる研修プログラムを組み、NPO 支援センターリーダーを巻き込んだ研修トレーナーチームを組んでサウジアラビアを訪問、研修プログラムを実施する予定であったが、2018 年度に延期となった。18 年度の実施については、日本側のサウジ派遣はなくなり、サウジの政府・NGO 関係者が日本を訪問して研修するプログラムの実施を検討することになった。

調査・研究事業

(1) 行政の NPO 施策に関する実態調査

【事業目的】

都道府県と政令指定都市の NPO（ボランティア活動、市民活動を含む。）に関する各種施策についてのリンク集を作成し、当センターのホームページで情報提供する。

【事業概要】

都道府県と政令指定都市の NPO（ボランティア活動、市民活動を含む）に関する各種施策についてのリンク集を作成し、当センターのホームページで情報提供する。

リンク集については、全国の NPO と地方自治体がパートナーシップの推進を目的とした事業を開発する際の参考事例として活用することを促す。

【成果】

- 当センターのホームページで情報提供している「行政の支援施策調査」に掲載されている各データについて、2017.8.1 現在の情報にアップデートを行った。
- 当該ページへの 2017.11.28～2018.3.14 の間のアクセス数は 458 件であり、これは前年同期の 453 件と同程度であり、「ホームページへの一定アクセス数が継続している」との目標を達成することができた。

(2) 認定 NPO 法人・条例指定 NPO 法人の現状調査

【事業目的】

認定 NPO 法人と条例指定 NPO 法人の実態について全国の NPO 支援センターの協力を得ながら情報収集を行い、その現状を把握する。特に、条例指定 NPO 法人制度の公益性の判断基準を明らかにして、より使いやすい制度の普及に資する。

【成果】

3 年前に内閣府に同調査の結果を情報提供したが、その後、内閣府が独自に調査を行っ

ていることが確認できたため、本年度はセンターでは調査は実施しなかった。

(3) NPO 事業評価実践のための研修プログラム開発

（公益財団法人トヨタ財団の助成）

【事業目的】

NPO 等の非営利セクターに適切な評価文化が醸成されることを上位目標とし、全国の NPO 等が事業に対し適切な自己評価を実施できるようサポートできる人材を育成する。

【事業概要】

（1）調査事業：NPO 法人等による評価活動に関する意識調査

NPO の事業評価に関する力量や幅を客観的に示すために、NPO 自身やステークホルダーに対しアンケート及びインタビューの手法を用いて NPO の事業評価に関する実態を調査した。

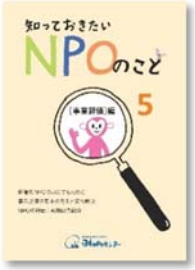
（2）育成事業：NPO 事業評価コーディネーター養成講座の開発・実施

（3）普及事業：非営利事業評価の基礎に関する小冊子の発行・配布

【成果】

本事業のアウトカムを測定できるのは本事業 2 年目（2018 年度）の終了以降となるが、本年度は以下を行った。

- HP 及び小冊子で結果を公表した。意識調査の結果から評価の必要性や重要性と定着を促進・阻害する要因を推定し、小冊子の内容に反映するとともに、開発中の NPO 事業評価コーディネーター養成講座のカリキュラムに反映する作業を行った。
- 調査事業との整合性を確保しながら、NPO 事業評価コーディネーター養成講座のカリキュラムを開発した。2018 年 4 月開講。
- NPO に関係する多様なステークホルダーが評価の意義・役割について正しく理解することが肝要との認識に基づき、NPO 及びステークホルダー向けに「知っておきたい」シリーズ評価編の小冊子を作成し、配布・販売した。



(4) 伴走評価エキスパート育成のための研修事業

（一般社団法人 CSO ネットワークへの事業協力）

【事業目的】

1．全国の NPO 等が評価を実施する際に伴走支援ができる質の高い知識とスキルを持つ人材が育成される。

2．発展型評価の意義が国内の非営利セクターの従事者間で共有される。

【事業概要】

1．「伴走評価」の基礎と応用を理解し、全国で伴走評価の実践者となる「伴走評価エキスパート」人材養成

2．「伴走評価者」育成のための研修課程の開発

3．「伴走評価」の日本語教材を作成

（1）研修参加者の募集・選抜

・時期：2017 年 4-6 月

・場所：全国

・対象者：「伴走評価エキスパート」の研修参加者を、全国から 16 名を選抜した。

・内容：日常業務として NPO 支援を実施し、十分な支援力を備えた人物を応募書類及び面接を通じて選抜した。

（2）コアスタッフの国外研修

・時期：2017 年 8 月

・場所：国外 2 カ所程度（候補地：米国、カナダ）

・対象者:本事業コアスタッフ（3 名）

・内容: 本事業で構想する「伴走評価エキスパート」に必要とされるスキルや資質、研修に必要なメニュー等をコアスタッフ全体として検討する。特に発

展型評価（Developmental Evaluation）のセオリー、手法、実践や他の関連評価手法についてヒアリングした。（4）の集中研修に招聘する評価専門家とも打合せをした。

（3）研修の開催

・時期：2017 年 8 月、10 月、12 月、2018 年 2 月の 4 回
・場所：東京
・対象者：研修参加者およびコアスタッフ
・内容：発展型評価の基礎概念学習、「伴走評価」のあるべき姿に関するディスカション、発展型評価の学習（ケーススタディー）、日本語教材作成等、振り返り等。

（4）日本語教材の開発

・時期：2017 年 7 月～2018 年 3 月
・場所：全国
・対象者：研修参加者およびコアスタッフによる共同作業
・内容：「伴走評価の基礎と応用」をわかりやすく国内の評価関係者、社会的インパクト評価イニシアチブの関係者等に広めるためのテキスト作成し、オンラインで配信する。

【成果】

- 「伴走評価エキスパート」人材を 16 名養成した。
- 研修の 「その後」に向けた改善点や強調点などをコアスタッフなどの関係者の間で共有した。
- 日本語教材の概念、基礎、応用のノウハウなどを日本国内で共有した。

本研修事業の成果を特定できるのは最短でも今後 1 年間の期間が必要と考えられる。ただし、直接の結果として 16 名が研修を修了者、アンケートで 9 割以上が研修が「役に立った」「今後研修で学んだスキルを活かして団体に個人・あるいはチームで伴走評価できる」と回答している。

(5) 地域福祉の充実のための地域の NPO 支援センター（中間支援組織）と地域福祉関連領域との連携創出支援事業

（赤い羽根福祉基金の助成を得て、ふくおか NPO センターと共同実施）

【事業目的】

伝統的な地域福祉の担い手と NPO との接点を作り、地域福祉の広がりに対応できる地域づくりに NPO 支援センターが寄与できるようになる。

【事業概要】

変化する地域の課題に対応した福祉の充実のためには、従来よりも多様なステークホルダーが地域に関わることが重要であり、NPO・ボランティアグループへの期待も高まっている。2017 年度は以下を実施した。

・アドバイザー会議実施（3 回+拡大事務局会議 2 回）
・キーパーソンへの聞き取り（4 件）
・団体へのインタビューを実施（12 箇所）
・前橋市で NPO、NPO 支援センター、県・市社協の方に一堂に会していただき、テキスト骨子案と普及方法についての案に意見をいただいた。

【成果】

- 1 年目から模索している地域福祉における NPO 支援センターの役割イメージが具体化しつつある。
- 成果物としてのテキストの骨子案が完成した。

制度関連事業

(1) NPO に関連する法人制度・税制度の改革への対応

【事業目的】

市民活動が健全に推進されるよう、関連する法人制度・税制度に関する提言を行う。

【事業概要】

- 税制改正要望を作成。NPO 議連はじめ各党の委員会に提出した。

- CEO 会議休眠預金タスクチームから提案を受け、休眠預金に関する要望書を提出した。

【成果】

税制改正要望、休眠預金ともに短期間での成果は認められないが、議論し、提案を推進会議の名前で出したことは前進といえる。

(2) NPO 法人会計基準の普及

【事業目的】

統一した会計基準を普及することにより、NPO 法人の情報公開を進め、信頼性の確保につなげる

【事業概要】

- 会計基準委員会（4 月・8 月・10 月・12 月）を開催し改正項目についての議論を行い、パブリックコメントの後、改正を決定した。
- 所轄庁ブロック会議（関東甲信越静・中国四国）での意見交換
- 会計強化キャンペーンの実施

【成果】

会計基準委員会においては、受取寄付金、役員報酬など関連する周辺書類と Q&A を改正する公開草案についての活発な議論を行い、パブリックコメントを経て 2017 年 12 月の委員会で改正したほか、所轄庁のブロック会議への参加によって、NPO から会計報告を受け取る担当者からの実態に即した質問への対応を行った。17 年度から 18 年度にかけて実施する全国 20 カ所程度での会計強化キャンペーンについて実施地域の募集を行った。

法人運営

1. 会議等の業務

(1) 総会の開催

◎第 19 回通常総会の開催
日時：2017 年 5 月 29 日（月）
会場：日比谷図書文化館大ホール
・2016 年度事業報告（案）・決算（案）の承認
・2017 年度事業計画（案）・予算（案）の決定
・評議員改選について
・定款の変更

(2) 理事会の開催

◎第 69 回 2017 年 5 月 10 日（水）
会場：日本 NPO センター会議室
・2016 年度事業報告（案）・決算（案）の承認
・2017 年度事業計画（案）・予算（案）の承認
・評議員の推薦について ほか
◎第 70 回 2017 年 8 月 30 日（水）
会場：日本 NPO センター会議室
・事業進捗、今後の経営計画、次期中長期ビジョン策定 ほか
◎第 71 回 2017 年 11 月 24 日（金）
会場：日本 NPO センター会議室
・上半期の事業と収支の経過報告
・下半期の事業計画の確認、中長期ビジョンの進捗 ほか
◎第 72 回 2018 年 3 月 27 日（火）
会場：日本 NPO センター会議室
・2017 年度事業の報告と決算見込の承認
・2018 年度の事業計画案（暫定）と予算案（暫定）の承認 ほか

(3) 評議員会の開催

◎第 36 回 2017 年 5 月 10 日（水）
会場：日本 NPO センター会議室
・2016 年度事業報告（案）・決算（案）の評議
・2017 年度事業計画（案）・予算（案）の評議
・評議員の推薦について ほか
◎第 37 回 2017 年 11 月 15 日（水）
会場：日本 NPO センター会議室
・上半期事業経過報告
・下半期事業計画の確認 ほか

(4) 三役会議の開催

代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を開催し、重要な組織運営の方向性等を検討した。開催日は、4 月 13 日（木）、8

月 3 日（木）、11 月 15 日（水）3 月 7 日（水）

(5) 中期ビジョン検討タスクチーム

理事によるタスクチームを組織し、中期ビジョンの検討を行った。理事タスクチームは古賀理事、佐久間理事、星野理事、山崎理事、横田理事、今田常務理事で組織し、事務局スタッフもオブザーバーとして参加した。

○2017 年
5 月 10 日：第 36 回理事会・第 69 回評議員会。理事によるタスクチーム設置を決定。
5 月 19 日：通常総会。中長期ビジョン策定プロセスを報告。
5 月 31 日：第 1 回理事タスクチーム
6 月：タスクチームによるステークホルダーへのインタビュー（12 ヶ所）
6 月 30 日：第 2 回理事タスクチーム
8 月 2 日：第 3 回理事タスクチーム
9 月～10 月：事務局によるステークホルダーインタビュー（12 ヶ所）
9 月 26 日：第 4 階理事タスクチーム
10 月 17 日：事務局スタッフ 1 日会議
10 月 24 日：第 5 回理事タスクチーム（骨子案、ドラフト 1 作成）
11 月 15 日：第 37 回評議員会
11 月 24 日：第 71 回理事会（経過報告ならびに評議員会からの意見の報告）
12 月 23 日：第 6 回理事タスクチーム（論点再整理）

○2018 年
1 月 12 日：第 7 回理事タスクチーム（骨子確定、ドラフト再作成）
1 月 30 日：事務局スタッフ 1 日会議
2 月：歴代代表理事インタビュー
（播磨顧問、山岡顧問。星野顧問からは後日書面でご意見をいただく）
2 月 19 日：第 8 回理事タスクチーム（ドラフトをもとに議論）
2 月 20 日：事務局会議
3 月 7 日：三役会
3 月 14 日：第 9 回理事タスクチーム（ドラフトをもとに議論）
3 月 27 日：第 72 回理事会（ドラフトをもとに議論）
※その後オンラインで意見交換し、中期ビジョン案確定
4 月 4 日：中期ビジョン（案）確定。
4 月 22 日：会員等からの意見募集締め切り
4 月 27 日：第 10 回理事タスクチーム（最終案の確認）
5 月 8 日・10 日：評議員会、理事会で議論
5 月 15 日：最終案の確定

(6) 賃金規程改定タスクチーム

1.組織の持続可能性の確保、2.公平性の確保、3.一貫性の確保の 3 つを主要な論点として、賃金規程改定を行った。改訂にあたっては理事等によるタスクチームを組織し、社労士の協力も得て議論を行った。

2. 会員に対する業務

(1) 会員管理に関する業務

- 会員の入会、継続、休会等に伴う業務を行った（会員数の推移は p41 資料参照）。
- 会員メーリングリストの運営と管理を行った。
- 2016 年度年次報告書を会員等に送付した（7 月）。
- データベースシステムによる関係者情報の整備を進めた。

(2) 会員・支援者拡大に関する業務

会員をはじめとする支援者の増加、支援者拡大業務（依頼）の定着化を目指して、会員・支援者拡大タスクチームを事務局内に組織。支援者拡大について検討を行った。依頼ツールの改訂、会員とのコミュニケーション強化のために機関誌のリニューアル、個別の企業訪問などを実施した。

3. 経理等の業務

- 円滑な業務執行を行うために、遅滞ない経理業務に努めた。
- 法人税や消費税等の税務関連の業務を行った。
- 現預金などの日常の管理状況を検査する業務を行った。
- 事業別予算実績を月次管理し、財務面を意識した事業運営に寄与した。

4. 労務管理等の業務

- 適切な労務管理を行う他、2016 年度に試行した働き方をはじめ、スタッフが働きやすい環境づくりに努めた。
- 自己評価を含めたスタッフの評価制度の運営を行った。

5. 総務関連の業務

- 業務運営に必要な届出業務（東京都、法務局）を行った。
- 後援名義依頼に対する対応を行った。
- Office365 を導入し、外部からでもサーバーアクセスができることで業務の利便性を図った。

6. 会員債等資金管理の業務

- 満期となった会員債の一部返金等に伴う業務を行った。

7. 法人運営

- 事業継続プラン（BCP）の作成について、資料の検討にとどまった。

8. 事務局体制

- 事務局長が新田英理子より吉田建治に交代した。
- 連携創出チーム、基盤開発チーム、法人運営チームの 3 チームで事業を推進した。
- 花王株式会社から出向者を 1 名受け入れた。

2017 年度事務局一覧

事務局長　吉田 建治
事務局次長　上田 英司（連携創出チームリーダー兼任）

■連携創出チーム	■基盤開発チーム	■法人運営チーム
烏川 淑子 ★	土屋一歩（チーム リーダー）	坂口 和隆（チームリーダー）
千代木 ひかる	奥山 百合花 ★	望月 正幸
辻 陽一郎 ☆	久米 進也 ★	
中川 馨	椎野 修平	
藤澤 めぐみ ★	清水 みゆき	
山本 朝美	富田 一 ☆	
山脇 克子	長瀬 慎二	
渡辺 日出夫 ☆	藤野 悠子	
	本田 恭助 ※	
	三本 裕子	

SDGs 事業プロデューサー　新田 英理子（SDGs 市民社会ネットワークに週 3 日出向）
特別研究員　椎野 修平、谷本 有美子

★：年度途中での退職　☆：新規採用　※：花王株式会社からの出向

資 料

1．事業開催地一覧

【SAVE JAPAN プロジェクト 2016-2017　事業実施 NPO と運営支援団体一覧】

地域	事業実施 NPO	支援団体
北海道	宮島沼の会	特定非営利活動法人 北海道 NPO サポートセンター
	特定非営利活動法人ふらっと南幌	
	特定非営利活動法人 カラカネトンボを守る会あいあい自然ネットワーク	
青森県	特定非営利活動法人つがる野自然学校	認定特定非営利活動法人あおもり NPO サポートセンター
秋田県	特定非営利活動法人あきた白神の森倶楽	特定非営利活動法人あきたパートナーシップ
山形県	やまがたヤマネ研究会	特定非営利活動法人山形の公益活動を応援する会・アミル
福島県	なんだべ村自然楽校	特定非営利活動法人うつくしま NPO ネットワーク
栃木県	真岡自然観察会	特定非営利活動法人とちぎボランティアネットワーク
群馬県	特定非営利活動法人鳴神の自然を守る会	群馬 NPO 協議会
埼玉県	特定非営利活動法人鴻巣こうのとりを育む会	特定非営利活動法人さいたま NPO センター
	鴻巣の環境を考える会	
千葉県	亀成川を愛する会	特定非営利活動法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブ
神奈川県	特定非営利活動法人ゆい	特定非営利活動法人藤沢市市民活動推進連絡会
新潟県	生物多様性保全ネットワーク新潟	特定非営利活動法人くびき野 NPO サポートセンター
富山県	ねいの里自然塾の会	特定非営利活動法人市民活動サポートセンターとやま
石川県	生態系トラスト協会石川	特定非営利活動法人こまつ NPO センター
福井県	一般社団法人環境文化研究所	特定非営利活動法人さばえ NPO サポート
長野県	特定非営利活動法人 ecology&eco-lives 信州	特定非営利活動法人長野県 NPO センター
山梨県	特定非営利活動法人自然とオオムラサキに親しむ会	公益社団法人日本環境教育フォーラム
静岡県	昆虫食倶楽部	認定特定非営利活動法人浜松 NPO ネットワークセンター
三重県	やすらぎくんねっと	特定非営利活動法人みえ NPO ネットワークセンター
京都府	城陽生きもの調査隊	特定非営利活動法人おりなす．キャンプ．城陽
大阪府	靭公園自然研究会	社会福祉法人大阪ボランティア協会
	特定非営利活動法人大阪自然史センター	
	特定非営利活動法人 Co.to.ha.na	
奈良県	赤膚ネイチャークラブ（ANC)	特定非営利活動法人奈良 NPO センター
	春日山原始林を未来へつなぐ会	
和歌山県	海辺の教室	特定非営利活動法人わかやま NPO センター
鳥取県	大山・オオサンショウウオの会	公益財団法人とっとり県民活動活性化センター
島根県	特定非営利活動法人もりふれ倶楽部	公益社団法人日本環境教育フォーラム
岡山県	一般社団法人高梁川流域学校	特定非営利活動法人岡山 NPO センター
広島県	特定非営利活動法人もりメイト倶楽部 Hiroshima	特定非営利活動法人ひろしま NPO センター
山口県	山陽小野田市自然保護協議会	特定非営利活動法人やまぐち県民ネット 21
高知県	農と生きもの研究所	認定特定非営利活動法人 NPO 高知市民会議
福岡県	まほろば自然学校	特定非営利活動法人ふくおか NPO センター
長崎県	ながさきホタルの会	公益社団法人日本環境教育フォーラム
大分県	特定非営利活動法人水辺に遊ぶ会	特定非営利活動法人おおいた NPO デザインセンター
宮崎県	特定非営利活動法人高鍋町観光協会	特定非営利活動法人 NPO みやざき
鹿児島県	もりはやし倶楽部	特定非営利活動法人鹿児島県 NPO 事業協会

【SAVE JAPAN プロジェクト 2017-2018　事業実施 NPO と運営支援団体一覧】

地域	事業実施 NPO	支援団体
北海道	特定非営利活動法人 石狩川流域　湿地・水辺・海岸ネットワーク	特定非営利活動法人北海道 NPO サポートセンター
青森県	特定非営利活動法人つがる野自然学校	認定特定非営利活動法人あおもり NPO サポートセンター
秋田県	特定非営利活動法人あきた白神の森倶楽部	特定非営利活動法人あきたパートナーシップ
山形県	イヌワシの森倶楽部	特定非営利活動法人山形の公益活動を応援する会・アミル
福島県	特定非営利活動法人江湖村	特定非営利活動法人うつくしま NPO ネットワーク
栃木県	特定非営利活動法人オオタカ保護基金	特定非営利活動法人とちぎボランティアネットワーク
群馬県	特定非営利活動法人鳴神の自然を守る会	群馬 NPO 協議会
埼玉県	エコネットくぬぎ山	特定非営利活動法人さいたま NPO センター
	北中ネイチャークラブ	
千葉県	一宮ウミガメを見守る会	特定非営利活動法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブ
神奈川県	特定非営利活動法人ゆい	特定非営利活動法人藤沢市市民活動推進連絡会
新潟県	特定非営利活動法人新潟ワイルドライフリサーチ	特定非営利活動法人くびき野 NPO サポートセンター
富山県	ねいの里自然塾の会	特定非営利活動法人市民活動サポートセンターとやま
石川県	生態系トラスト協会石川	特定非営利活動法人こまつ NPO センター
福井県	一般社団法人環境文化研究所	特定非営利活動法人さばえ NPO サポート
長野県	特定非営利活動法人 ecology&eco-lives 信州	特定非営利活動法人長野県 NPO センター
山梨県	特定非営利活動法人自然とオオムラサキに親しむ会	公益社団法人日本環境教育フォーラム
静岡県	特定非営利活動法人浜松市東区の自然と文化を残そう会	認定特定非営利活動法人浜松 NPO ネットワークセンター
三重県	やすらぎくんねっと	特定非営利活動法人市民ネットワークすずかのぶどう
兵庫府	特定非営利活動法人森の都研究所	社会福祉法人大阪ボランティア協会
奈良県	春日山原始林を未来へつなぐ会	特定非営利活動法人奈良 NPO センター
和歌山県	特定非営利活動法人人と自然とまちづくりと	特定非営利活動法人わかやま NPO センター
鳥取県	大山・オオサンショウウオの会	公益財団法人とっとり県民活動活性化センター
島根県	特定非営利活動法人もりふれ倶楽部	公益社団法人日本環境教育フォーラム
岡山県	一般社団法人高梁川流域学校	特定非営利活動法人岡山 NPO センター
広島県	特定非営利活動法人もりメイト倶楽部 Hiroshima	特定非営利活動法人ひろしま NPO センター
山口県	山陽小野田市自然保護協議会	特定非営利活動法人やまぐち県民ネット 21
高知県	農と生きもの研究所	認定特定非営利活動法人 NPO 高知市民会議
福岡県	まほろば自然学校	特定非営利活動法人ふくおか NPO センター
長崎県	ながさきホタルの会	公益社団法人日本環境教育フォーラム
大分県	特定非営利活動法人水辺に遊ぶ会	特定非営利活動法人おおいた NPO デザインセンター
宮崎県	特定非営利活動法人高鍋町観光協会	特定非営利活動法人 NPO みやざき
鹿児島県	もりはやし倶楽部	特定非営利活動法人鹿児島県 NPO 事業協会

【Green Gift プロジェクト　地球元気プログラム実施団体一覧】

地域	事業実施 NPO	支援団体
北海道	特定非営利活動法人いぶり自然学校	EPO 北海道
青森県	特定非営利活動法人 ECO リパブリック白神（2017 年 9 月 30 日まで）	EPO 東北
岩手県	マイムマイム奥州	
秋田県	一般社団法人あきた地球環境会議	
群馬県	チャウス自然体験学校	EPO 関東
東京都	公益財団法人日本自然保護協会	
神奈川県	特定非営利活動法人よこはま里山研究所	
山梨県	特定非営利活動法人木 net やまなし	
長野県	特定非営利活動法人やまぼうし自然学校	EPO 中部
福井県	ハスプロジェクト推進協議会（2017 年 9 月 30 日まで）	
愛知県	特定非営利活動法人もりの学舎自然学校	

地域	事業実施 NPO	支援団体
大阪府	特定非営利活動法人日本パークレンジャー協会	地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）
兵庫県	特定非営利活動法人宝塚 NISITANI	
奈良県	特定非営利活動法人宙塾	
和歌山県	特定非営利活動法人 Blue Ocean for Children	特定非営利活動法人日本 NPO センター
岡山県	認定特定非営利活動法人おかやまエネルギーの未来を考える会	EPO 中国
山口県	スリー・ヒルズ・アソシエイツ	
香川県	特定非営利活動法人アーキペラゴ	EPO 四国
愛媛県	特定非営利活動法人どんぐり王国	
熊本県	特定非営利活動法人水のとらベル隊	EPO 九州
大分県	特定非営利活動法人 ABC 野外教育センター	
宮崎県	特定非営利活動法人大淀川流域ネットワーク	

【組織基盤強化ワークショップ】

共催団体名	開催地	参加数	開催日
特定非営利活動法人きょうと NPO センター	京都府	31	2017 年 4 月 27 日
熊本市市民活動支援センター・あいぽーと	熊本県	28	2017 年 5 月 11 日
社会福祉法人高知県社会福祉協議会	高知県	19	2017 年 5 月 17 日
特定非営利活動法人山形の公益活動を応援する会・アミル	山形県	20	2017 年 5 月 24 日
認定特定非営利活動法人市民セクターよこはま	神奈川県	35	2017 年 6 月 2 日
特定非営利活動法人長野県 NPO センター	長野県	29	2017 年 6 月 10 日

【伝えるコツを身につけよう～NPO のための広報スキルアップセミナー　講師派遣プログラム】

団体名	開催地	講師（敬称略）	参加数	開催日
とちぎボランティア NPO センターぽ・ぽ・ら	栃木県	岡本達也・杉谷有二	28	2017 年 10 月 12 日
特定非営利活動法人あおもり NPO サポートセンター	青森県	福井秀明・池田佳代	26	2017 年 10 月 14 日
公益財団法人ふるさと島根定住財団	島根県	伊藤公一・小澤裕介	25	2017 年 10 月 21 日
公益財団法人ふるさと島根定住財団	島根県	伊藤公一・小澤裕介	29	2017 年 10 月 22 日
特定非営利活動法人長野県 NPO センター	長野県	藤本宗将・鈴木契	43	2017 年 12 月 9 日
特定非営利活動法人 NPO みやざき	宮崎県	西橋佐知子・薄景子	47	2018 年 1 月 27 日
社会福祉法人大阪ボランティア協会	大阪府	松井薫・尾崎敬久	42	2018 年 2 月 4 日
裾野市市民活動センター	静岡県	鶴保正明・古賀桃子	21	2018 年 3 月 17 日

２．講師・委員派遣

【講師派遣等一覧】

日付	講演会、イベントの名称	テーマ	場所	依頼元	担当
2017/4/16	熊本地震追悼・復興祈念事業	住民主体の復興まちづくりのあり方	熊本県熊本市	くまもと災害ボランティア団体ネットワーク	田尻
2017/4/16	サポート成果発表会	第 16 回まちみらいちよだサポートプログラム	東京都千代田区	公益社団法人千代田まち未来	新田
2017/4/21	非営利法人格の選択を考えるフォーラム in 島根		島根県松江市	公益財団法人ふるさと島根定住財団	椎野
2017/4/27	平成 29 年度都道府県共同募金会職員研修会	地域における社会的インパクト評価とそれを反映した助成について	東京都千代田区	社会福祉法人中央共同募金会	吉田
2017/5/11	聖心女子大学 講義	NPO 論	東京都渋谷区	聖心女子大学	坂口

日付	講演会、イベントの名称	テーマ	場所	依頼元	担当
2017/5/12	明治学院大学 CSR 講座	CSR における NPO の役割	東京都港区	一般財団法人リスクマネジメント協会	新田
2017/5/17	自治大学校第 128 期講義	NPO と行政	東京都立川市	自治大学校	田尻
2017/5/24	復興庁「新しい東北」共創力で進む東北プロジェクト	共創イベント(IT)	東京都千代田区	エイチタス(復興庁からの委託)	三本
2017/5/26	第 2 回災害時の連携を考える全国フォーラム	東日本大震災における民間支援の現状と課題~中間支援組織の取り組みを中心に	東京都墨田区	東日本大震災支援全国ネットワーク	田尻
2017/5/26	災害時の連携を考える全国フォーラム	分科会 8「災害時における支援に必要な情報の集約」	東京都	特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	吉田
2017/5/31	中間支援組織スタッフのための支援力アップ塾	スタートアップ講座	東京都	東京ボランティア・市民活動センター	坂口
2017/6/4	日本社会教育学会	SDGs の地域展開について	東京都府中市	上智大学	新田
2017/6/6	社会組織理論演習 6 講義	NPO 法人の現状と改正 NPO 法について	東京都豊島区	立教大学大学院	新田
2017/6/10	シャプラニール全国キャラバンシンポジウム	地域をつなぐ・子どもが変わる・未来を変える～日本とバングラデシュの事例から～	東京都	認定特定非営利活動法人シャプラニール=市民による海外協力の会	坂口
2017/6/16	東京都若者社会参加応援事業広報セミナー	伝えるコツ	東京都渋谷区	ひきこもりサポートネット	坂口
2017/6/24	平成 29 年度富山市ボランティア交流会	ボランティアは地域の力	富山県富山市	社会福祉法人富山県社会福祉協議会	田尻
2017/6/28	持続可能な開発目標 SDGs 勉強会	意見交換会モデレーター	東京都新宿区	公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会	新田
2017/7/8	みんなでガバナンスフォーラム	「お金を出す人、使う人の新たな関係～社会的課題の解決に向けて」	東京都千代田区	明治大学	坂口
2017/7/13	社会教育実践研修	行政と NPO の協働	群馬県前橋市	群馬県生涯学習センター	田尻
2017/7/14	第 8 回 赤い羽根全国ミーティング	分科会 4　あなたも今日から共同募金マイスター	東京都千代田区	社会福祉法人中央共同募金会	田尻
2017/7/28	民間助成団体部会情報交換会	SDGs とは-日本のボランティア・市民活動との関わり-	東京都新宿区	東京ボランティア・市民活動センター	新田
2017/8/1	「活力ある超高齢社会を共創するグローバル・リーダー養成プログラム」	「SDGs から超高齢社会の持続可能性について考える」	静岡県熱海市	東京大学高齢社会総合研究機構	新田
2017/8/8	「ICT を活用した地域課題解決策についての調査と研究」事業	アドバイザー会議	富山県黒部市	社会福祉法人黒部市社会福祉協議会	三本
2017/8/9	災害ボランティアセンター設置運営・中核者研修	「災害ボランティアセンターにおける情報発信の重要性について学ぶ」	宮城県仙台市	みやぎボランティア総合センター	吉田
2017/9/22	持続可能な地域を目指して	私たちが目指す地域づくりについて、SDGs を活用して考えてみませんか。	鳥取県米子市	とっとり県民活動活性化センター西部創生支援センター	新田
2017/9 ~2018/3	富山短期大学　非常勤講師	富山型福祉特別講義(後期)	富山県富山市	富山短期大学	田尻
2017/10/5	中間支援組織交流会	中国 5 県中間支援ネットワークと SDGs の可能性	広島県広島市	ひろしま NPO センター/EPO ちゅうごく	新田
2017/10/9	エイジレス社会リーダー養成塾	地域団体の設立･運営手法等について(1)	富山県富山市	富山県	田尻

日付	講演会、イベントの名称	テーマ	場所	依頼元	担当
2017/10/10	かながわコミュニティカレッジ	200 分で学ぶ NPO 運営講座　事業活動を評価する	神奈川県藤沢市	一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ	今田
2017/10/16	災害ボランティアセンター運営者研修	ボランティアの気持ちを最大限に、災害 VC の手間を最小限にする情報発信	東京都千代田区	社会福祉法人全国社会福祉協議会	吉田
2017/10/17	かながわコミュニティカレッジ	200 分で学ぶ NPO 運営講座　事業活動を評価する	神奈川県藤沢市	一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ	今田
2017/10/17	平成 29 年度更生保護女性会員中央研修	基調講演「協働-互いの強みを生かし、社会課題の解決を」	東京都千代田区	日本更生保護女性連盟	新田
2017/10/20	日本 YMCA スタッフ研修ステップⅡ	地域コミュニティーワーカーに学ぶ	東京都文京区	公益財団法人日本 YMCA	上田
2017/10/20	自治大学校第 129 期講義	NPO と行政	東京都立川市	自治大学校	田尻
2017/10/27	企業の社会貢献セミナー	身近な地域で取組む　企業の社会貢献	富山県魚津市	社会福祉法人富山県社会福祉協議会	新田
2017/10/28	災害 IT・情報支援ボランティア講座	災害ボランティアセンターの情報発信・広報	千葉県浦安市	社会福祉法人浦安市社会福祉協議会	吉田
2017/10/30	募金力 UP のためのスキルアップ講座	資金獲得!共同募金で仕掛ける次の一手	福井県福井市	社会福祉法人福井県共同募金会	田尻
2017/10/31	広報講座	「仲間を増やす&人を呼び込む～チラシやイベントの告知の方法を学ぼう」	東京都西東京市	社会福祉法人西東京市社会福祉協議会	坂口
2017/10/31	障害分野と SDGs 勉強会	「インクルーシブな社会の実現を目指して」	東京都新宿区	公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会	新田
2017/11/1	神奈川県「ボランタリー活動支援施設 CEO ミーティング」	NPO を取り巻く環境の変化と NPO 支援のこれから	神奈川県横浜市	一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ	田尻
2017/11/2	東京都内社会福祉協議会職員連絡会　第 1 部会　研修会	社協を知ってもらうための魅せ方、社協における情報発信と SNS の活用について	東京都新宿区	都内社協職員連絡会(杉並区社会福祉協議会)	吉田
2017/11/3	日本・中国青年親善交流事業　中国青年日本招へい　分野別交流会	「政府と協働または、政府の仕事を請け負う NPO,NGO について」	東京都港区	一般財団法人青少年国際交流推進センター	吉田
2017/11/6	平成 29 年度　協働推進講座	NPO と自治体の協働の現状と課題	富山県富山市	富山市	田尻
2017/11/9	区災害ボランティア担当職員研修会	災害ボランティアセンターにおける広報ツールについて	神奈川県横浜市	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	吉田
2017/11/20	広報講座	チラシを通して伝えるコツ	静岡県静岡市	社会福祉法人静岡県共同募金会	坂口
2017/11/22	石川県 NPO 情報発信力向上セミナー「伝わるコツもりもりセミナー」	いざ実践「インターネットでの発信の巻」	石川県金沢市	いしかわ市民活動ネットワーキングセンター	吉田
2017/11/25	エイジレス社会リーダー養成塾	地域団体の設立･運営手法等について(2)	富山県富山市	富山県	田尻
2017/11/25	みやぎ NPO プラザ NPO フォーラム 2017	NPO で働く人たちのための大交流会	宮城県仙台市	特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる	上田
2017/12/9	やまなしボランティア・絆フォーラム 2017	民間非営利セクターの中間支援にシンに求められることは何か	山梨県甲府市	日本地域福祉学会	坂口
2018/1/10	SVA 役職員研修　SDGs に関する講義およびワークショップ	SDGs	東京都	シャンティ国際ボランティア会	今田
2018/1/12	平成 29 年度特別区職員互助組合主催退職準備セミナー	「再びの生きがい～セカンドライフ充実に向けて」	東京都品川区	株式会社テラ・コーポレーション	早瀬

日付	講演会、イベントの名称	テーマ	場所	依頼元	担当
2018/1/17	防災講演会	災害時に助けてもらうためには	東京都目黒区	目黒区東が丘障害施設　東が丘福祉工房	渡辺
2018/1/19	事業のスクラップ&ビルドに向けたロジックモデル体験研修	評価	神奈川県横浜市	公益財団法人かながわ国際交流財団	今田
2018/1/22	NPO 法人のための組織運営力強化プログラム	よりよい「理事会運営」のあり方	宮城県仙台市	特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる	坂口
2018/1/24	ひきこもり等 NPO 支援 NPO モニタリング	NPO の活動状況調査	東京都	東京都	坂口
2018/2/10	ボランティアフォーラム	地域で進める SDGs ～「誰一人取り残さない」世界をつくる～	東京都	東京ボランティア・市民活動センター	新田
2018/2/16	東京都内社会福祉協議会職員連絡会 第 1 部会 研修会　社協を知ってもらうための魅せ方	伝えるコツを身につけよう	東京都中野区	東京都内社会福祉協議会職員連絡会	吉田
2018/2/16	社会貢献担当者懇談会	「SDGs の達成に向けて企業に期待すること」	福島県郡山市	一般社団法人 日本経済団体連合会教育・CSR 本部	新田
2018/2/19	平成 29 年度社会教育主事講習[B]	行政と多様な主体(マルチステークホルダー)の連携・協働	東京都台東区	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター	田尻
2018/2/19	ボランティアコーディネータースキルアップ研修	住民目線のボランティアセンターを目指す	島根県松江市	社会福祉法人島根県社会福祉協議会	上田
2018/2/20	社会的インパクト評価勉強会	NPO の事業評価	北海道	NPO 推進北海道会議	清水
2018/2/24	世代をつなぐエコーライフセミナー第 94 回「明日塾」	地域における SDGs の推進	東京都北区	特定非営利活動法人北区リサイクラー活動機構	新田
2018/2/27	企業の社会貢献セミナー		富山県富山市	社会福祉法人富山県社会福祉協議会	田尻
2018/3/5	社会的インパクト評価勉強会	事業評価を学ぶ	新潟県	特定非営利活動法人新潟 NPO 協会	今田
2018/3/9	「ICT を活用した地域課題解決策についての調査と研究」事業	不安な個人、立ちすくむ国家-NPO と ICT 利活用の可能性	富山県黒部市	社会福祉法人黒部市社会福祉協議会	三本
2018/3/16	20 年小史　座談会		東京都千代田区	社会福祉法人中央共同募金会	田尻
2018/3/17	第 2 回住民支え合いのまちつくり講演会&カンファレンス in 福島	コミュニティスポーツを活用しての被災地復興と各地での地域振興	福島県いわき市	特定非営利活動法人ツークンフトロカール	新田

【委員派遣一覧】

名　称	依頼元	担当
中央共同募金会 評議員	社会福祉法人中央共同募金会	早瀬
全国社会福祉協議会 評議員	社会福祉法人全国社会福祉協議会	早瀬
公益法人協会 評議員	公益財団法人公益法人協会	早瀬
新たな認証用評価方式策定のための評価制度改善開発検討委員	一般財団法人非営利組織評価センター	今田
黒部市総合振興計画審議会 委員	黒部市	田尻
70 年答申推進委員	社会福祉法人中央共同募金会	田尻
市川市市民活動団体事業補助金審査会 委員	市川市	吉田
都道府県域における同時多発・広域災害への支援のあり方の検討委員	社会福祉法人全国社会福祉協議会	吉田
地域ささえあい助成事業　審査委員	日本コープ共済生活協同組合連合会	吉田
町田市中間支援組織設立に向けての有識者会議	町田市	吉田
国立青少年教育振興機構評価委員	国立青少年教育振興機構	上田

東京ボランティア・市民活動センター常任委員	東京ボランティア・市民活動センター	上田
ボランタリーフォーラム TOKYO2018 実行委員	東京ボランティア・市民活動センター	上田
狛江市市民活動支援センター 副運営委員長	狛江市市民活動支援センター	上田
藤沢市市民活動推進委員会 副委員長	藤沢市	土屋
全国ボランティア・市民活動振興センター 運営委員	社会福祉法人全国社会福祉協議会	坂口
真如苑社会貢献アドバイザリー委員	社会福祉法人大阪ボランティア協会	坂口
東京都ひきこもり等 NPO 支援 NPO 選定・評価委員	東京都	坂口
西東京市社協地域福祉活動計画策定委員会 副委員長	社会福祉法人西東京市社会福祉協議会	坂口
西東京市社協発展強化委員会 委員長	社会福祉法人西東京市社会福祉協議会	坂口
鳥取県協働提案・連携推進事業補助金審査会 委員	鳥取県	新田
スミセイコミュニティスポーツ推進助成プログラム選考委員	公益財団法人住友生命健康財団	新田
生協助成事業企画委員	公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会	新田
東京都共助社会づくりを進めるための検討会及び社会貢献表彰専門部会委員	東京都	新田
京都精華大学 評議員	京都精華大学	新田

３．助成等一覧

【マツダ・移動支援団体応援プログラム】　助成期間：2017 年 7 月～2018 年 2 月

助成件数：19 件 助成総額：340 万円

団体名	所在地	助成金額
北海道移送・移動サービス連絡会	北海道札幌市	20 万円
特定非営利活動法人　愛ネット高田	岩手県陸前高田市	20 万円
やまがた福祉移動サービスネットワーク	山形県山形市	20 万円
特定非営利活動法人　移動支援 Rera	宮城県石巻市	20 万円
栃木県移送サービス連絡協議会	栃木県塩谷郡高根沢町	20 万円
茨城 NPO センター・コモンズ　たすけあいセンターJUNTOS 移動支援	茨城県常総市	20 万円
団体名	所在地	助成金額
特定非営利活動法人　長野県ハンディキャブ連絡会	長野県長野市	16 万円
特定非営利活動法人　ヒューマンハーバー世田谷	東京都世田谷区	10 万円
特定非営利活動法人　J ネット	東京都国立市	20 万円
特定非営利活動法人　ハンディキャブゆづり葉	東京都多摩市	10 万円
特定非営利活動法人　かながわ福祉移動サービスネットワーク	横浜市港北区	20 万円
特定非営利活動法人　ぎふ市民協	岐阜県各務原市	6 万円
北陸移動サービスネットワーク	石川県金沢市	20 万円
特定非営利活動法人　移動送迎支援活動情報センター	大阪府大阪市	20 万円
兵庫県移送サービスネットワーク	兵庫県明石市	20 万円
特定非営利活動法人　陽だまり	広島県東広島市	20 万円
山口県ハンディキャブ連絡会	山口県光市	20 万円
特定非営利活動法人　ほほえみながさき	長崎県長崎市	18 万円
南阿蘇村被災者送迎支援グループ	熊本県阿蘇郡南阿蘇村	20 万円

【子どものための児童館と NPO の協働事業　採択児童館一覧】

■新規案件

児童館名	所在地
札幌市エルムの森児童会館	北海道札幌市
荒町・国見・大野田・金剛沢・東長町児童館、 連坊小路・鶴ヶ谷東・東宮城野マイスクール児童館	宮城県仙台市
春日部第 2 児童センター	埼玉県春日部市
ひばりが丘児童センター	東京都西東京市
福知山市前田児童館	京都府福知山市

児童館名	所在地
北九州市香月児童館	福岡県北九州市
糸満市西崎太陽児童センター	沖縄県糸満市
浦添市前田ユブシが丘児童センター	沖縄県浦添市

■継続案件

児童館名	所在地
緑ヶ丘遊子児童館	北海道北見市
ふたば児童館	山形県大石田町
狭山市立狭山台児童館	埼玉県狭山市
玉川学園子どもクラブころころ児童館	東京都町田市
燕市小中川児童館	新潟県燕市
和歌山県橋本市立児童館	和歌山県橋本市
福知山市立下六人部児童センター	京都府福知山市
京都市修徳児童館	京都府京都市下京区
NIKONIKO 館	愛媛県上浮穴郡久万高原町
北九州市南曽根児童館	福岡県北九州市
北九州市南小倉児童館	福岡県北九州市
北九州市小嶺児童館	福岡県北九州市
浦添市立森の子児童センター	沖縄県浦添市
石垣市子どもセンター	沖縄県石垣市

【Give2Asia 助成団体等一覧】

助成件数：16 件 仲介助成総額：US$1,179,865 (約 12,979 万円)
※複数年度の場合は 2016 年度分を除く）

〇熊本被災地支援助成　（Give2Asia Japan Earthquake Fund）

寄付企業・団体	プログラム名	団体名	所在地	助成額
CR Bard	看護師ボランティア派遣プログラム（ボランティア支援＆熊本事務所基盤整備）	一般社団法人 キャンナス東北/熊本	神奈川県 藤沢市	US$23,364.48
Dow Chemicals	仮設住宅に住む被災者への看護師ボランティア派遣プログラム	一般社団法人 キャンナス東北/熊本	神奈川県 藤沢市	US$37,528.96
Johnson & Johnson	仮設住宅でのコミュニティー形成支援	公益財団法人 日本財団	東京都港区	US$11,376.26
Give2Asia 2016Japan Earthquake Fund	高齢被災者のためのリーダーシッププログラム	公益財団法人 日本 YMCA 同盟/熊本 YMCA	東京都新宿区	US$26,000
	被災地で活動する支援者のためのリフレッシュプログラム(※)	公益財団法人 日本 YMCA 同盟/熊本 YMCA	東京都新宿区	US$23680.73

※シリコンバレー経済ソサエティ(Keizai Society)寄付分含む

〇通常助成

寄付企業・団体	プログラム名	団体名	所在地	助成額
Bank of America Charitable Foundation（前年度より持ち越し助成案件）	社会経済的困難な状況にある高校生のためのリーダーシッププログラム	一般財団法人 教育支援グローバル基金	東京都渋谷区	US$108,000
	小中学生へのお金と進路選択に関する教育事業	公益社団法人 ジュニア・アチーブメント日本	東京都品川区	US$78,000
Caterpillar Foundation（団体推薦および団体資格確認作業のみ）	児童養護、母子支援、お年寄り等への配食プログラム （2016 年度: 2016 年 11 月～2017 年 9 月） （2017 年度: 2017 年 10 月～2018 年 9 月）	特定非営利活動法人 セカンドハーベスト・ジャパン	東京都台東区	US$50,000 (2016 年度) US$50,000 (2017 年度)
Harley-Davidson Fund	難病の子どもの夢をかなえる「メイク・ア・ウィッシュ」プログラム	一般財団法人 メイク・ア・ウィッシュ オブ ジャパン	東京都 千代田区	US$10,000

寄付企業・団体	プログラム名	団体名	所在地	助成額
Nike Foundation	子どもの運動遊び促進プログラム （2017 年度: 2017 年 3 月～2018 年 5 月）	一般財団法人 児童健全育成推進財団	東京都渋谷区	US$184,336 (2017 年度) US$169,678 (追加助成)
Community Foundation of North Texas (Chizu and Derrick White Fund)	東北被災地に住む高齢者への医療ボランティア派遣および移動困難者支援事業 （2016 年度: 2016 年 9 月～2017 年 8 月） （2018 年度: 2018 年 1 月～2018 年 12 月）	一般社団法人 キャンナス東北 （サブグラント：特定非営利活動法人 移動支援 Rera）	宮城県石巻市	US$80,000 (2016 年度) US$72,500 (2018 年度)
Harley-Davidson Fund	難病の子どもの夢をかなえる「メイク・ア・ウィッシュ」プログラム	一般財団法人メイク・ア・ウィッシュ オブ ジャパン	東京都 千代田区	US$10,000
Johnson & Johnson Asia Pacific Contributions Fund	東北被災地のコミュニティーエンパワメント＆基盤強化（～2017 年 3 月 31 日）	特定非営利活動法人 日本 NPO センター	東京都 千代田区	US$252,643
	東北被災地の地域ベンチャー支援事業 （～2017 年 4 月 30 日）	特定非営利活動法人 エティック（ETIC.）	東京都渋谷区	US$400,000
Qualcomm	小中学生へのキャリア教育支援プログラム （2016 年度：2016 年 9 月～2017 年 2 月） （2017 年度：2017 年 9 月～2018 年 8 月）	特定非営利活動法人 キーパーソン 21	神奈川県 川崎市	US$15,000 (2016 年度) US$15,000 (2017 年度)
	児童養護施設および乳児院へのボランティア派遣 （2016 年度：2016 年 11 月～2017 年 10 月） （2017 年度：2017 年 11 月～2018 年 10 月）	特定非営利活動法人 ハンズオン東京	東京都港区	US$12,500 (2016 年度) US$10,000 (2017 年度)
State Street Foundation	障がいを持つ人の雇用拡大事業	特定非営利活動法人 ぱれっと	東京都渋谷区	US$16,000
	児童養護施設の在校生、卒業生のための就労支援事業	社会福祉法人 一粒会	千葉県木更津市	US$13,000
	不登校・引きこもりの子どもたちのためのフリースクール （2017 年度：2017 年 1 月～2017 年 12 月） （2018 年度：2018 年 1 月～2018 年 12 月）	特定非営利活動法人 箱崎自由学舎えすぺらんさ	福岡県福岡市	US$16,000 (2017 年度) US$18,000 (2018 年度)
	障がいを持つ人および外国出身者の職業訓練事業 （2016 年度：2016 年 9 月～2017 年 8 月） （2017 年度：2017 年 9 月～2018 年 8 月）	公益財団法人 日本 YMCA 同盟 (仙台/横浜/熊本 YMCA)	東京都新宿区	US$32,000 (2016 年度) US$34,000 (2017 年度)
Starbucks Foundation	高校生へのキャリア教育支援プログラム	特定非営利活動法人 カタリバ	東京都杉並区	US$49,401

○財務スポンサーシップ（フィスカル・スポンサーシップ）

団体名	所在地
青山学院大学（新規）	東京都渋谷区
津田塾大学（新規）	東京都
アメラジアン・スクール・イン・オキナワ（新規）	沖縄県宜野湾市
上智学院（継続）	東京都千代田区
慶應義塾（継続）	東京都渋谷区

【東日本大震災現地 NPO 応援基金（一般助成）助成団体一覧】

■第３期 第１回助成（助成期間：2016 年 10 月/11 月～2017 年９月/10 月）
助成件数：４件 助成総額：1,130 万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
収益性の改善による組織基盤強化	特定非営利活動法人 応援のしっぽ	宮城県 石巻市	300 万円
居場所ハウスに於ける新たなコミュニティの形成のための組織基盤の強化	特定非営利活動法人 居場所創造プロジェクト	岩手県 大船渡市	280 万円
南三陸自然史の学び舎構想を進める中でのビジネス展開部分の構築	特定非営利活動法人 海の自然史研究所	宮城県 南三陸町	250 万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
復興祈念公園における震災伝書につなぐ～石巻で震災後設立した公益法人として持続的な運営の実現に向けた組織基盤強化～	公益社団法人 みらいサポート石巻	宮城県 石巻市	300 万円

■第３期 第２回助成（助成期間：2017 年 10 月～2018 年９月/20181 月～2019 年３月）
助成件数：４件 助成総額：1,131 万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
売上向上による自己財源の確保	特定非営利活動法人 夢未来南三陸	宮城県南三陸町	276 万円
市民から信頼される NPO の運営体制強化事業	特定非営利活動法人 陸前たがだ八起プロジェクト	岩手県 陸前高田市	300 万円
安定・持続のための「丈夫な事務局」づくり	特定非営利活動法人 移動支援 Rera	宮城県石巻市	300 万円
公教育の支援を通して地域の子どもたちを支える非営利の事業体として団体の継続性を高める	一般社団法人 まなびの森	宮城県 角田市・山元町	255 万円

【東日本大震災現地 NPO 応援基金大和証券フェニックスジャパン・プログラム 2017 助成団体一覧】

■新規助成（助成期間：2017 年 10 月～2018 年９月）助成件数：７件 助成総額：2,690 万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
対象者の事務局長就任を目的とした 資金調達面能力を主軸とする人材育成	認定特定非営利活動法人 桜ライン 311	岩手県 陸前高田市	391 万円
被災者の生活再建を迅速に行うための 防災ボランティアリーダー育成事業	特定非営利活動法人 いわて連携復興センター	岩手県北上市	420 万円
活動の自立のための中核人材育成事業	特定非営利活動法人未来図書館	岩手県盛岡市	300 万円
地域活性化を目的とした羊飼育の担当スタッフのスキル向上	一般社団法人さとうみファーム	宮城県南三陸町	374 万円
持続可能な障害児支援を行うチームのマネジメントの視点を養う	特定非営利活動法人奏海の杜	宮城県南三陸町	387 万円
組織基盤強化のための事務局力育成	一般社団法人 日本カーシェアリング協会	宮城県石巻市	455 万円
運営体制整備のための人材育成事業	特定非営利活動法人 ビーンズふくしま	福島県福島市	363 万円

■継続助成（助成期間：2017 年 10 月～2018 年９月）助成件数：２件 助成総額：463 万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
和グルミからの経済復興を担う中核人材の育成(2)	一般社団法人 SAVE IWATE	岩手県盛岡市	222 万円
中核スタッフの総合力強化による事業充実と組織強化プロジェクト(2)	特定非営利活動法人 故郷まちづくりナイン・タウン	宮城県登米市	241 万円

【東日本大震災現地 NPO 応援基金（特定助成）JT NPO 応援プロジェクト】

■第２期　第２回助成（助成期間：2017 年７月～2018 年６月）
助成件数：10 件 助成総額：2,966 万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
大学生の力を活かした被災地の小中高生と大人の学びあいによるコミュニティづくり事業	特定非営利活動法人未来図書館	岩手県盛岡市	290 万円
被災した子どもたちに遊び場とイベント等を提供し、希望と笑顔を増やす事業	希望と笑顔のこすもす公園	岩手県釜石市	187 万円
「食がつないで食が創る」コミュニティ形成事業	特定非営利活動法人 とめタウンネット	宮城県登米市	340 万円
コミュニティカフェ・うめばたけ	特定非営利活動法人　まちの寄り合い所・うめばたけ	宮城県石巻市	162 万円
住めなくなった海辺の賑わいと暮らしの再生プロジェクト	荒浜再生を願う会	宮城県仙台市	200 万円
被災した障害者と家族の生活再建を応援するプロジェクト	特定非営利活動法人ポラリス	宮城県山元町	262 万円
地域につなげ地域に根付く　井戸端ボトムアップ事業 （略称：いどばたボトム PJ）	特定非営利活動法人 市民公益活動パートナーズ	福島県福島市	300 万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
分かち合い流通の確立―分断された原発避難区域から「繋がり」と「生きがい」創出―	特定非営利活動法人 がんばろう福島、農業者等の会	福島県 二本松市	500 万円
原発被災者の若者コミュニティの創出と次世代育成及び地域文化継承事業	特定非営利活動法人 とみおか子ども未来ネットワーク	福島県富岡町	400 万円
空き家を DIY の教材として活用した地域コミュニティづくり	特定非営利活動法人 中之作プロジェクト	福島県 いわき市	325 万円

■第２期　第３回助成（助成期間：2018 年 1 月～12 月）助成件数：14 件 助成総額：5,023 万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
休耕田を活用した滝沢市在住の内陸避難者と避難先住民のコミュニティ形成支援事業	特定非営利活動法人いなほ	岩手県滝沢市	350 万円
東日本大震災被災者を支援するためのコミュニティカフェおよび食料品宅配事業	特定非営利活動法人 ライフデザイン花巻	岩手県花巻市	398 万円
新エリアでの森づくりとにぎわいの創出	特定非営利活動法人吉里吉里国	岩手県大槌町	408 万円
「子どもと陸前高田の可能性を広げる」ことを達成する多様な住民コミュニティ形成応援事業	一般社団法人 SAVE TAKATA	岩手県 陸前高田市	359 万円
歌津地区におけるコミュニティ再生・活性のための、住民の手による地域連携プロジェクト	歌津地区復興支援の会一燈	宮城県 南三陸町	340 万円
コミュニティーガーデンを活用した多様な交流を生み出す事業	一般社団法人雄勝花物語	宮城県石巻市	212 万円
市民の主体的活動を核とした、震災伝承ネットワークづくり	公益社団法人 みらいサポート石巻	宮城県石巻市	384 万円
障がいのある人たちの芸術表現活動から創る「仕事」のカタチプロジェクト	NPO 石巻広域クリエイティブアートの会ペンギンズアート工房	宮城県石巻市	257 万円
仙台及び東北全域の被災者を含む生活困窮者のための生活相談、生活支援事業	特定非営利活動法人 仙台夜まわりグループ	宮城県仙台市	279 万円
被災地域住民の高台（集団）移転や現地再建に伴うあらたなまちつくりとコミュニティ再生・形成のための桜植樹事業	特定非営利活動法人 さくら並木ネットワーク	宮城県仙台市	343 万円
亘理こどもサポートを軸とした交流プロジェクト	特定非営利活動法人 亘理いちごっこ	宮城県亘理町	380 万円
復興に向けて働き出した共稼ぎ夫婦及び一人親家庭を支援する放課後学童クラブの設置	特定非営利活動法人 キッズハウスりんごっこ	福島県福島市	318 万円
福島ひまわり里親プロジェクト	特定非営利活動法人 チームふくしま	福島県福島市	495 万円
みんな笑顔でつながろう～被災移住者と共に地域で支え合い・学びあい・育て愛～	すくのびくらぶ	福島県 いわき市	500 万円

【東日本大震災現地 NPO 応援基金（特定助成）『しんきんの絆』復興応援プロジェクト】

■第４回助成（助成期間：2016 年 10 月～2017 年９月）助成件数：21 件 助成総額：7,176 万円

【日常生活の再建事業】

プログラム名	団体名	所在地	助成額
◆公募枠			
障害者就労施設の高台移転・就労環境整備	一般社団法人かたつむり	岩手県 大船渡市	400 万円
地元を元気にするスタートアップ加工場 Oui	特定非営利活動法人 ウィメンズアイ	宮城県登米市	452 万円
女川町の新しい商品つくり	一般社団法人 コミュニティスペースうみねこ	宮城県女川町	500 万円
石巻圏域の子育て環境改善のためのプログラム開催事業	特定非営利活動法人 石巻復興支援ネットワーク	宮城県石巻市	388 万円
震災で心に傷を負った子供と保護者への心のケア	一般社団法人 こころスマイルプロジェクト	宮城県石巻市	328 万円
「たらちね検診センター」開設プロジェクト	特定非営利活動法人いわき放射能市民測定室たらちね	福島県 いわき市	400 万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
◆信用金庫推薦枠			
心の居場所「あそびーばー」	気仙沼あそびーばーの会	宮城県 気仙沼市	350 万円
『地域共生の子育て』の基盤創りと『障害児の適切な療育環境整備と居場所創り』とその家族支援	特定非営利活動法人 夢みの里　青い鳥児童館	宮城県石巻市	490 万円
二本松市東和地域の桑畑復活プロジェクト ～震災後の六次化推進の再構築～	特定非営利活動法人ゆうきの里 東和ふるさとづくり協議会	福島県 二本松市	290 万円
被災障がい者による協働の仕事つくり事業	特定非営利活動法人しんせい	福島県郡山市	490 万円

【地域コミュニティ・文化の再生事業】

プログラム名	団体名	所在地	助成額
◆公募枠			
小中高生と大人が学びあう地域の絆プロジェクト	特定非営利活動法人未来図書館	岩手県盛岡市	290 万円
生態系適応型コミュニティ開発と交流人口の拡大	一般社団法人 前浜おらほのとっておき	宮城県 気仙沼市	285 万円
ペンギンズギャラリー（地域の人たちと障がいのある人たちの芸術作品の交流できる空間づくり）	NPO 石巻広域クリエイティブアートの会　ペンギンズアート工房	宮城県石巻市	166 万円
石巻市大川地区住民による「ふるさとの記憶」再生事業	一般社団法人長面浦海人	宮城県石巻市	350 万円
◆信用金庫推薦枠			
住民共助による地域支え合い活動推進事業	特定非営利活動法人 いわて NPO フォーラム 21	岩手県盛岡市	270 万円
黒森神楽文化価値再生発信事業	黒森神楽保存会	岩手県宮古市	179 万円
被災地のコミュニティ再生となりわいづくり事業	特定非営利活動法人 遠野まごころネット	岩手県遠野市	500 万円
第 30 回気仙沼天旗まつり記念事業プロジェクト	一般社団法人 気仙沼観光コンベンション協会	宮城県 気仙沼市	291 万円
石巻復幸踊りエンヤドットプロジェクト	石巻復幸踊りエンヤドットプロジェクト実行委員会	宮城県石巻市	74 万円
ふれあいの居場所設備充実事業	特定非営利活動法人 ささえ愛ふらっと	福島県桑折町	298 万円
第 5 回いわき「光のさくらまつり」	公益社団法人いわき青年会議所	福島県 いわき市	385 万円

■第 5 回助成（助成期間：2017 年 4 月～2018 年 3 月）助成件数：27 件 助成総額：9,661 万円

【日常生活の再建事業】

プログラム名	団体名	所在地	助成額
◆公募枠			
情報通信技術を活用した遠隔支援者と地域支援者の連携協働による心のケア活動	認定特定非営利活動法人 心の架け橋いわて	岩手県盛岡市	496 万円
岩手県釜石市箱崎半島部の漁業集落復興まちづくり事業	特定非営利活動法人 釜石東部漁協管内復興市民会議	岩手県釜石市	300 万円
障がい者への就労支援事業	社会福祉法人夢みの里	宮城県石巻市	450 万円
東日本大震災被災地におけるグリーフケアの実践と普及・啓発活動	特定非営利活動法人 仙台グリーフケア研究会	宮城県仙台市	500 万円
農業高校における実践的商品開発フェーズⅡ	一般社団法人 Bridge for Fukushima	福島県福島市	299 万円
「LIFE（生活・人生・いのち）に寄り添い続ける」包括サポートプログラム	福島大学災害ボランティアセンター	福島県福島市	380 万円
福島での生活の復興をめぐり、学び考える活動	特定非営利活動法人 ふくしま 30 年プロジェクト	福島県福島市	400 万円
◆信用金庫推薦枠			
内陸避難者奥州絆作り事業	奥州つばき絆の会	岩手県奥州市	50 万円
障がい当事者とその母たちによる「地域活動支援センター」開設・運営プロジェクト	一般社団法人 シャロームいしのまき	宮城県石巻市	255 万円
精神障害者社会参加応援グループホーム改築	特定非営利活動法人だんでらいおん	宮城県仙台市	500 万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
HELLO！FUKUSHIMA FOODS！ ～海外の高校生と発信する福島の食～	特定非営利活動法人 ドリームサポート福島	福島県福島市	499 万円
障がい者と地域住民及び観光客の交流　農福商工連携着地交流型ワイナリー事業	認定特定非営利活動法人 みどりの杜福祉会	福島県 いわき市	500 万円

【地域コミュニティ・文化の再生事業】

プログラム名	団体名	所在地	助成額
◆公募枠			
岩手県在住の内陸避難者を対象とした生活再建・新たなコミュニティ形成支援事業	特定非営利活動法人いなほ	岩手県盛岡市	290 万円
やってみっぺし読み聞かせ	特定非営利活動法人 おはなしころりん	岩手県 大船渡市	500 万円
石巻南浜津波復興祈念公園予定地への伝承連携拠点の設置および民間連携組織の構築	公益社団法人 みらいサポート石巻	宮城県石巻市	500 万円
高齢者、沿岸部よりの避難者が多く住む鶴ケ谷を、明るく元気にする交流事業	つるがや元気会	宮城県仙台市	100 万円
小高・南相馬の多世代交流を担う新たな居場所づくり・アクションプロジェクト	特定非営利活動法人 はらまち交流サポートセンター	福島県 南相馬市	299 万円
豊間に住んでみらっせ！子育て世帯定住促進プロジェクト	ふるさと豊間復興協議会	福島県 いわき市	325 万円
◆信用金庫推薦枠			
在宅医療コーディネートの活性化事業	特定非営利活動法人北三陸塾	岩手県久慈市	400 万円
被災地域における市民及び支援者相互のコミュニティ再形成事業	特定非営利活動法人 いわて連携復興センター	岩手県北上市	299 万円
漁師も観光客も帰りたくなる町づくり～気仙沼の基幹産業である漁業の発展を軸とした水産と観光との融合～	気仙沼つばき会	宮城県 気仙沼市	237 万円
高校生の主体性を育む地域教育の実践	認定特定非営利活動法人底上げ	宮城県 気仙沼市	499 万円
被災地 NPO の広域連携と持続的活動のための支援事業	特定非営利活動法人 いしのまき NPO センター	宮城県石巻市	299 万円
カーシェアリングによるコミュニティサポート及びその継続支援のための体制づくり	一般社団法人 日本カーシェアリング協会	宮城県石巻市	500 万円
パークゴルフ場の利活用による地域コミュニティ再生の拠点作りと交流人口の拡大事業	特定非営利活動法人 野馬追の里パークゴルフ	福島県 南相馬市	151 万円
～新たなる未来へ～みんなの絆サロン！	社会福祉法人 会津若松市社会福祉協議会	福島県 会津若松市	233 万円
フラガールのふるさといわき推進事業	特定非営利活動法人 フラガールズ甲子園	福島県 いわき市	400 万円

【タケダ・いのちとくらし再生プログラム 第２期 助成先団体一覧】

第２期第２回助成（助成期間：2017 年 10 月～2018 年９月）助成件数：５件 助成総額：1,841 万円

■A．連携・協働を通じた支援事業　（助成件数：３件　助成総額：1,141 万円）

プログラム名	団体名	所在地	助成額
いわての若者くらし仕事支援事業	特定非営利活動法人 くらしのサポーターズ	岩手県盛岡市	412 万円
子どもの「SOS」をキャッチし、心と命を守る事業	特定非営利活動法人 こども∞（むげん）感ばにー	宮城県石巻市	429 万円
故郷に帰れない避難者の孤立を軽減し自立を促すためのプログラムつくり	特定非営利活動法人 しんせい	福島県郡山市	300 万円

■B．住民のエンパワメントを支援する事業　（助成件数：２件　助成総額：700 万円）

プログラム名	団体名	所在地	助成額
宮城県北地域における女性のエンパワメント事業	特定非営利活動法人 ウィメンズアイ	宮城県 南三陸町	400 万円
～趣味から営農へ～被災地 NPO と高齢者による休耕田活性化協働事業	認定非営利活動法人 いわき自立生活センター	福島県 いわき市	300 万円

第２期 第１回継続助成 （助成期間：2018年１月～12月）助成件数：４件 助成総額：1,600万円

■Ａ．連携・協働を通じた支援事業 （助成件数：２件 助成総額：８００万円）

プログラム名	団体名	所在地	助成額
羊がつなぐ被災地の輪	一般社団法人さとうみファーム	宮城県 南三陸町	400万円
被災３県森林資源活用による地域発展プロジェクト	東北・広域森林マネジメント機構	宮城県仙台市	400万円

■Ｂ．住民のエンパワメントを支援する事業 （助成件数：２件 助成総額：８００万円）

プログラム名	団体名	所在地	助成額
南相馬市エンパワメント化事業 ～Evidence Based Policy Making の手法を用いた、まちと暮らしと健康に関するデータブック～	一般社団法人 Bridge for Fukushima	福島県福島市	400万円
「地域子ども食堂」でつながる地域の居場所と地域支え合いの仕組みづくり	一般社団法人ワタママスマイル	宮城県石巻市	400万円

【日産プレジデント基金 2017】（実施期間：2017年７月～2017年12月）

支援件数：６件 分担金総額：1,162万円

プログラム名	団体名	活動地	分担金
地元を誇りに思う人材育成のための地元体験活動	特定非営利活動法人 みやっこベース	岩手県宮古市	162万円
「かまっこ」スキルアップ＆次世代育成プロジェクト	一般社団法人 三陸ひとつなぎ自然学校	岩手県釜石市	200万円
ヨーヨー＆ジャグリングによるショーと体験会	ホゴノプロフィス	宮城県仙台市	200万円
芸術家による地域プログラム創造プロジェクト	ARCT	宮城県仙台市	200万円
遊び場づくりを通じた子どもの心のケアと地域コミュニティづくり支援	特定非営利活動法人 冒険あそび場-せんだい・みやぎネットワーク	宮城県仙台市	200万円
みんなの咲顔★キャンプ	小国からの咲顔	福島県伊達市	200万円

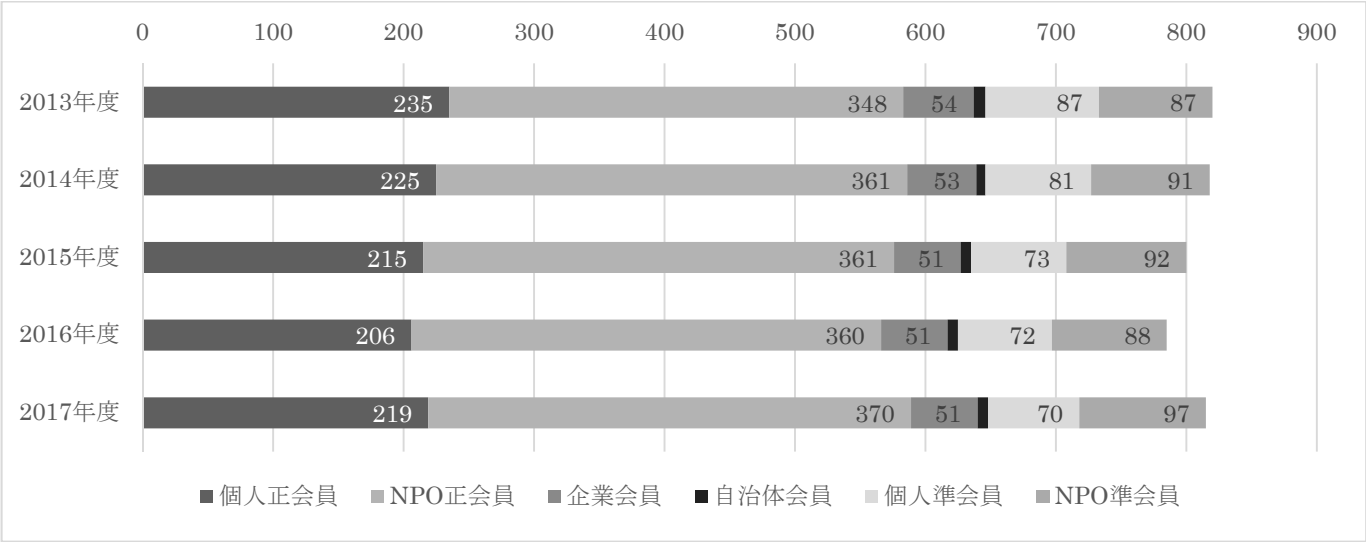
【日産スマイルサポート基金 2018】（実施期間：2018年１月～2018年12月）

支援件数：10件 分担金総額：2,250万円

プログラム名	団体名	所在地	分担額
いわて「絆」プロジェクト～子どもや若者が、いきいきと笑顔になれる地域の創造～	特定非営利活動法人 いわて GINGA-NET	岩手県盛岡市	250万円
地元を誇りに思う地域体験活動「地元修学旅行」	特定非営利活動法人 みやっこベース	岩手県宮古市	230万円
若者とともに、釜石の小学生の郷土愛を育むプロジェクト	一般社団法人 三陸ひとつなぎ自然学校	岩手県釜石市	250万円
ヨーヨー＆ジャグリングによるショーと体験会	ホゴノプロフィス	宮城県仙台市	250万円
芸術家による地域プログラム創造プロジェクト	ARCT	宮城県仙台市	200万円
震災以降の新たなつながりを生み出す、自由な遊び場づくり事業	特定非営利活動法人 冒険あそび場-せんだい・みやぎネットワーク	宮城県仙台市	250万円
ふくしま子どもネイチャリングキャンプ、南相馬市小高区子どもフリースペース	（学生団体）福島大学災害ボランティアセンター	福島県福島市	150万円
みんなの咲顔★キャンプ	小国からの咲顔	福島県伊達市	200万円
震災で心に傷を負った子どもたちの心のケア	一般社団法人 こころスマイルプロジェクト	宮城県石巻市	220万円
被災した子ども、若者たちと地域のつながり作り	特定非営利活動法人 ビーンズふくしま	福島県郡山市	250万円

５．会員数の経年推移

単位：人・団体

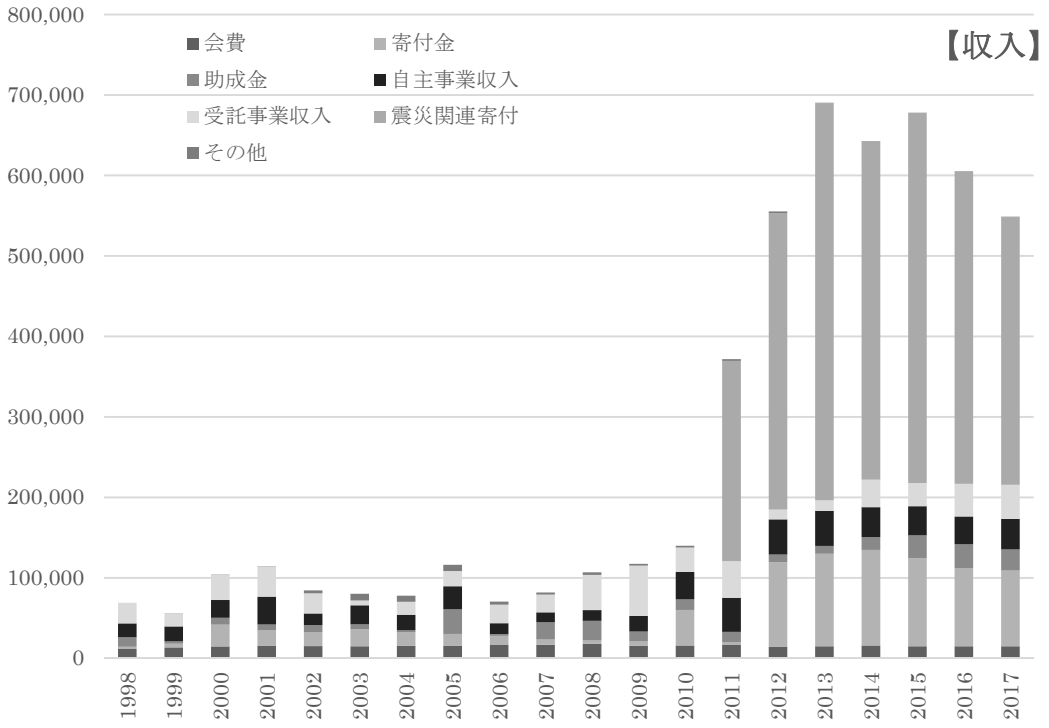


単位：人・団体

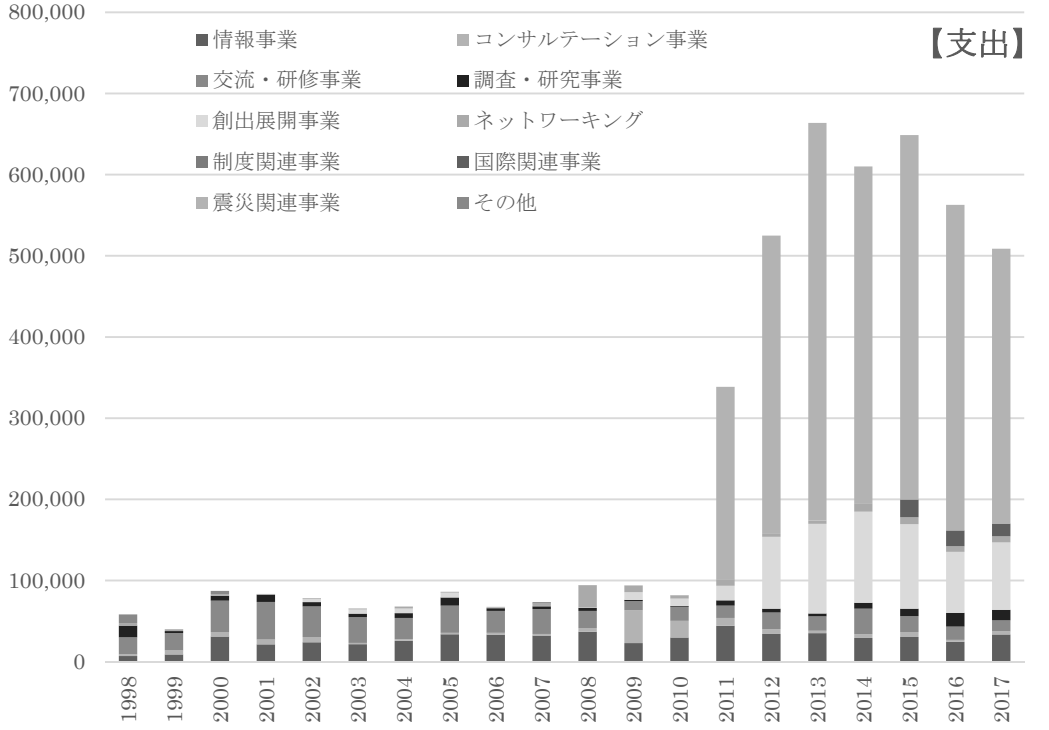
	正会員				準会員		合計
	個人	NPO	企業	自治体	個人	団体	
2013 年度	235	348	54	9	87	87	820
2014 年度	225	361	53	7	81	91	818
2015 年度	215	361	51	8	73	92	800
2016 年度	206	360	51	8	72	88	785
2017 年度	219	370	51	8	70	97	815

４．収支の経年推移

単位：千円



単位：千円



理事・監事

［任期：2016 年 7 月 1 日~2018 年 6 月 30 日］
※所属と役職は 2018 年 3 月 31 日現在のものです。

代 表 理 事	早瀬 昇	社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事
副代表理事	大島 誠	認定特定非営利活動法人くびき野 NPO サポートセンター 理事
副代表理事	萩原 なつ子	立教大学社会学部社会学科 教授 ／立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科 教授
常 務 理 事	今田 克司	一般財団法人 CSO ネットワーク 代表理事
特 任 理 事	田尻 佳史	認定特定非営利活動法人日本 NPO センター
※ 理 事	朝香 博	東京商工会議所 前地域振興部長
※ 理 事	上田 英司	特定非営利活動法人 NICE 日本国際ワークキャンプセンター 理事・事務局長
※ 理 事	上田 裕子	東京商工会議所 地域振興部長
理 事	大橋 正明	認定特定非営利活動法人国際協力 NGO センター 理事
理 事	金田 晃一	ANA ホールディングス株式会社コーポレートブランド・CSR 推進部 CSR ヘッド ／一般社団法人日本経済団体連合会社会貢献担当者懇談会 座長
理 事	古賀 桃子	特定非営利活動法人ふくおか NPO センター 代表
理 事	小林 芽里	認定特定非営利活動法人浜松 NPO ネットワークセンター 事務局長
理 事	佐久間 裕章	特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 代表理事
理 事	渋谷 篤男	社会福祉法人全国社会福祉協議会 常務理事
理 事	笹川 博子	日本生活協同組合連合会 常務執行役員
理 事	星野 智子	一般社団法人環境パートナーシップ会議 副代表理事
理 事	毛受 敏浩	公益財団法人日本国際交流センター 執行理事
理 事	山崎 宏	特定非営利活動法人ホールアース研究所 代表理事
理 事	山ノ川 実夏	MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社 総合企画部 CSR 推進室長 ／一般社団法人日本経済団体連合会社会貢献担当者懇談会 座長
理 事	横田 能洋	認定特定非営利活動法人茨城 NPO センター・コモンズ 代表理事
監 事	河﨑 健一郎	早稲田リーガルコモンズ法律事務所 代表弁護士
監 事	早坂 毅	税理士法人 早坂会計 代表社員

※

■辞任（2017 年 6 月 30 日付）
朝香 博（所属部署異動のため）
上田 英司（日本 NPO センター事務局への入職のため）

■増員（任期：2017 年 7 月 1 日~2018 年 6 月 30 日）
上田 裕子（東京商工会議所 地域振興部長）

評議員

［任期：2015 年 7 月 1 日~2017 年 6 月 30 日］
※所属と役職は 2017 年 6 月 30 日現在のものです。

今村 久美	認定特定非営利活動法人カタリバ 代表理事
大久保 朝江	認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる 代表理事
加藤 種男	公益社団法人企業メセナ協議会 前代表理事・専務理事
鹿野 順一	特定非営利活動法人@リアス NPO サポートセンター 代表理事
木内 真理子	認定特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン 事務局長
木村 真樹	公益財団法人あいちコミュニティ財団 代表理事／コミュニティ・ユース・バンク momo 代表理事
窪田 亜矢	東京大学大学院工学系研究科 特任教授
栗田 暢之	認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事
古今亭 菊千代	一般社団法人落語協会 真打
後藤 麻理子	認定特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会 理事・事務局長
駒宮 博男	特定非営利活動法人ぎふ NPO センター 前理事長
佐々木 貴子	認定特定非営利活動法人まちぽっと 理事長
島田 茂	公益財団法人日本 YMCA 同盟 前総主事
鈴木 勝治	公益財団法人公益法人協会 副理事長
諏訪 徹	日本大学文理学部 教授
田中 皓	公益財団法人助成財団センター 専務理事・事務局長
西原 弘将	社会福祉法人大阪府社会福祉協議会 施設福祉部長
林 大介	東洋大学非常勤講師／一般社団法人ユニバーサル志縁社会創造センター事務局長
二宮 雅也	1%（ワンパーセント）クラブ会長／損害保険ジャパン日本興亜株式会社 代表取締役会長
桃井 貴子	認定特定非営利活動法人気候ネットワーク 東京事務所長

評議員

［任期：2017 年 7 月 1 日~2019 年 6 月 30 日］
※所属と役職は 2017 年 7 月 1 日現在のものです。

阿南 久	一般社団法人 消費者市民社会をつくる会 代表理事
石原 達也	特定非営利活動法人岡山 NPO センター 副代表理事
鹿野 順一	特定非営利活動法人 @リアス NPO サポートセンター 代表理事
木内 真理子	認定特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン 事務局長
木村 真樹 ※	公益財団法人あいちコミュニティ財団 代表理事／コミュニティ・ユース・バンク momo 代表理事
栗田 暢之	認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事
古今亭 菊千代	一般社団法人落語協会 真打
澤田 澄子	公益社団法人企業メセナ協議会 事務局長
柴崎 由美子	特定非営利活動法人エイブル・アート・ジャパン 代表理事・事務局長
鈴木 勝治	公益財団法人 公益法人協会 副理事長
諏訪 徹	日本大学文理学部 教授
田中 皓	公益財団法人 助成財団センター 専務理事・事務局長
野村 典博	特定非営利活動法人ぎふ NPO センター 理事長
林 大介	東洋大学社会学部 非常勤講師／一般社団法人ユニバーサル志縁社会創造センター事務局長
二宮 雅也	1%（ワンパーセント）クラブ会長／損害保険ジャパン日本興亜株式会社 代表取締役会長
目加田 説子	中央大学総合政策学部 教授
桃井 貴子	認定特定非営利活動法人 気候ネットワーク 東京事務所長

※
■辞任（2018 年 1 月 5 日付）
木村 真樹（本人の申し出により）

2017年度
決 算 資 料

日本NPOセンター

2017年4月1日～2018年3月31日

2017 年度活動計算書（一般正味財産の部）

2017 年 4 月 1 日~2018 年 3 月 31 日

（単位：円）

Ⅰ 経常収益				
	予　算	決　算	決算差異	達成率
1．受取会費	16,800,000	14,990,000	▲ 1,810,000	89.2%
正会員受取会費	15,950,000	14,120,000	▲ 1,830,000	88.5%
準会員受取会費	850,000	870,000	20,000	102.4%
2．受取寄付金	461,083,500	426,576,720	▲ 34,506,780	92.5%
指定正味財産から振替	369,871,500	332,433,326	▲ 37,438,174	89.9%
（NPO 応援基金　一般助成）	11,500,000	12,812,989	1,312,989	111.4%
（NPO 応援基金　大和証券プログラム）	55,726,500	33,435,667	▲ 22,290,833	60.0%
（NPO 応援基金　JTNPO 応援プロジェクト）	91,800,000	87,747,253	▲ 4,052,747	95.6%
（NPO 応援基金　しんきんの絆）	98,900,000	105,074,418	6,174,418	106.2%
（タケダ・いのちとくらし再生プログラム）	90,345,000	56,279,427	▲ 34,065,573	62.3%
（日産プレジデント基金）	21,600,000	37,083,572	15,483,572	171.7%
その他寄付金	91,212,000	94,143,394	2,931,394	103.2%
SAVEJAPAN プロジェクト	50,000,000	50,000,000	0	100.0%
GreenGift プロジェクト	37,812,000	37,812,000	0	100.0%
NPO 法成立 20 周年記念事業		904,725	904,725	
マツダ移動支援団体応援プログラム		4,000,000	4,000,000	
その他受取寄付金	3,400,000	1,426,669	▲ 1,973,331	42.0%
3．受取助成金	30,970,480	26,170,373	▲ 4,800,107	84.5%
受取民間助成金	30,970,480	26,170,373	▲ 4,800,107	84.5%
4．事業収益	73,459,422	80,528,775	5,069,353	106.7%
自主事業収益	31,876,340	38,085,658	6,209,318	119.5%
受託事業収益	43,583,082	42,430,117	▲ 1,152,965	97.4%
その他の事業収益	0	13,000	13,000	
5．その他収益	150,000	604,346	454,346	402.9%
受取利息	50,000	476	▲ 49,524	1.0%
雑収益	100,000	603,870	503,870	603.9%
経常収益計	584,463,402	548,870,214	▲ 35,593,188	93.9%
Ⅱ　経常費用				
1．事業費				
（1）人件費				
役員報酬	10,951,200	12,880,307	1,929,107	117.6%
給与・賞与	55,622,530	48,523,202	▲ 7,099,328	87.2%
臨時雇員賃金	1,300,000	3,120,277	1,820,277	240.0%
法定福利	10,286,632	10,156,946	▲ 129,686	98.7%
通勤交通費	2,668,742	2,053,396	▲ 615,346	76.9%
人件費計	80,829,104	76,734,128	▲ 4,094,976	94.9%
（2）その他経費				
各事業共通項目				
旅費交通費	0	0	0	
事務所賃借費	10,261,000	9,008,203	▲ 1,252,797	87.8%
光熱費	350,000	281,304	▲ 68,696	80.4%
電話通信費	1,700,000	1,809,999	109,999	106.5%
消耗品・什器備品	2,020,000	801,614	▲ 1,218,386	39.7%
通信運搬費	450,000	281,825	▲ 168,175	62.6%
支払手数料・その他	630,000	900,375	270,375	142.9%

	予　算	決　算	決算差異	達成率
情報事業	16,815,000	17,240,092	▲ 425,092	102.5%
機関紙ひろば関連費	500,000	606,628	106,628	121.3%
出版関連費	300,000	665,711	365,711	221.9%
WEB サイト関連費	4,570,000	3,176,843	▲ 1,393,157	69.5%
テックスープ関連費	9,510,000	12,090,301	2,580,301	127.1%
ICT 支援者ネットワーク・ICT 活用	1,935,000	700,609	▲1,234,391	36.2%
コンサルテーション事業	580,000	447,590	▲ 132,410	77.2%
Google Impact Challenge 基盤強化支援	550,000	335,406	▲214,594	61.0%
団体調査関連費	30,000	57,695	27,695	192.3%
事業評価関連費	0	54,489	54,489	
ネットワーキング・制度関連事業	909,000	2,237,375	1,318,375	243.5%
NN ネット関連費	20,000	24,634	4,634	123.2%
会計基準協議会・制度関連費	315,000	186,147	▲128,853	59.1%
NPO 法成立 20 周年記念事業関連費		966,022	966,022	
CEO 会議	334,000	397,400	66,400	119.0%
災害支援関連費	250,000	663,172	413,172	265.3%
調査・研究事業	7,747,000	5,222,412	▲ 2,524,588	67.4%
NPO 評価担い手育成事業（トヨタ財団）	1,100,000	1,295,459	195,459	117.8%
中間支援組織・地域福祉関連領域連携創出支援事業	6,647,000	3,842,015	▲ 2,804,985	57.8%
その他調査費		84,938	84,938	
創出展開事業	74,120,000	73,311,079	▲ 808,921	98.9%
SAVEJAPAN プロジェクト（寄付）	36,500,000	38,862,006	2,362,006	106.5%
GreenGift プロジェクト(寄付)	29,360,000	24,102,748	▲ 5,257,252	82.1%
児童館との協働事業（助成）	8,260,000	6,819,575	▲ 1,440,425	82.6%
マツダ移動支援団体応援プログラム（寄付）他	0	3,526,750	3,526,750	
交流・研修事業	6,940,000	6,948,614	8,614	100.1%
フォーラム経費/市民セクター全国会議	350,000	315,728	▲ 34,272	90.2%
支援センター初任者研修	154,000	460,058	306,058	298.7%
NPO 支援力応援プログラム	1,101,000	1,085,608	▲ 15,392	98.6%
講師派遣経費	1,600,000	1,456,216	▲ 143,784	91.0%
伝えるコツ	1,340,000	1,511,796	171,796	112.8%
パナソニック基盤強化フォーラム・ワークショップ	2,395,000	2,119,208	▲ 275,792	88.5%
国際関連事業	2,748,307	5,281,379	2,533,072	192.2%
アカウンタビリティポータル・英文サイト	277,000	124,104	▲ 152,896	44.8%
Give 2 Asia	435,000	33,051	▲ 401,949	7.6%
NIKE 社会貢献プログラム支援	350,000	4,028.474	3,678,474	1151.0%
日米市民の社会参加	1,000,000	212,444	▲ 787,556	21.2%
サウジアラビア現地 NPO ワークショップ	686,307		▲ 686,307	
地域人材日米交流・COACH 財団		883,306	883,306	
震災関連事業	342,441,200	308,309,435	▲ 34,131,765	90.0%
NPO 応援基金　一般助成	10,600,000	12,235,241	1,635,241	115.4%
NPO 応援基金　大和証券プログラム	50,520,000	27,406,778	▲ 23,113,222	54.2%
NPO 応援基金　JTNPO 応援プロジェクト	87,255,000	83,378,676	▲ 3,876,324	95.6%
NPO 応援基金　しんきんの絆	91,800,000	96,960,610	5,160,610	105.6%
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	80,861,200	48,548,761	▲ 32,312,439	60.0%
日産プレジデント基金	17,905,000	35,045,818	17,140,818	195.7%
中央共募 広域避難者支援	3,500,000	4,247,738	747,738	121.4%
その他震災関連費	0	485,813	485,813	
その他経費計	467,721,507	432,081,296	▲ 35,640,211	92.4%
事業費計	548,550,611	508,815,424	▲ 39,735,187	92.8%

	予　算	決　算	決算差異	達成率
２．管理費				
（1）人件費				
役員報酬	3,088,800	1,511,256	▲ 1,577,544	48.9%
職員給与・賞与等	15,688,406	19,151,228	3,462,822	122.1%
臨時雇員賃金		0	0	
法定福利費	2,901,358	3,435,227	533,869	118.4%
通勤交通費	752,722	880,730	128,008	117.0%
退職給付費用	1,080,000	910,000	▲ 170,000	84.3%
福利厚生費	120,000	62,218	▲ 57,782	51.8%
人件費計	23,631,286	25,950,659	2,319,373	109.8%
（2）その他経費				
会議費	2,060,000	1,577,791	▲ 482,209	76.6%
業務委託費	500,000	387,927	▲ 112,073	77.6%
旅費交通費	75,000	270,332	195,332	360.4%
事務所賃借料	1,231,000	2,828,381	1,597,381	229.8%
光熱費	35,000	90,775	55,775	259.4%
電話通信費	600,000	508,681	▲ 91,319	84.8%
消耗品・什器備品	980,000	494,391	▲ 485,609	50.4%
リース料		506,821	506,821	
通信運搬費	100,000	330,073	230,073	330.1%
製本印刷費	950,000	363,744	▲ 586,256	38.3%
職員研修費	2,000,000	338,856	▲ 1,661,144	16.9%
諸会費・会員管理費等	370,000	526,386	156,386	142.3%
租税公課	3,005,000	3,861,350	856,350	128.5%
支払手数料	250,000	233,353	▲ 16,647	93.3%
雑費	50,000	30,307	▲ 19,693	60.6%
新聞図書費	0	12,588	12,588	
書籍除却損・雑損失	0	0	0	
その他経費計	12,206,000	12,361,756	155,756	101.3%
管理費合計	35,837,286	38,312,415	2,475,129	106.9%
経常費用合計	584,387,897	547,127,839	▲ 37,260,058	93.6%
Ⅲ　税引前当期一般正味財産増減額	75,505	1,742,375	1,666,870	2307.6%
Ⅳ　法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0	
Ⅴ　当期一般正味財産増減額	5,505	1,672,375	1,666,870	
Ⅵ　前期繰越一般正味財産額	39,666,476	39,666,476	0	
Ⅶ　次期繰越一般正味財産額	39,671,981	41,338,851	1,666,870	104.2%

2017 年度活動計算書（指定正味財産の部）

（単位：円）

	予　　算	決　　算	決算差異	達成率
Ⅰ　指定寄付金収益等				
NPO 応援基金 一般助成	8,000,000	14,663,936	6,663,936	183.3%
NPO 応援基金 大和証券プログラム		22,131,082	22,131,082	
NPO 応援基金 JTNPO 応援プロジェクト	92,000,000	91,380,452	▲ 619,548	99.3%
NPO 応援基金 しんきんの絆	0	334	334	
タケダいのちとくらし再生プログラム	0	108,599	108,599	
日産プレジデント基金	0	20,000,232	20,000,232	
合　計	100,000,000	148,284,635	48,284,635	
Ⅱ　一般正味財産への振替額				
（助成金・分担金に充当）				
NPO 応援基金 一般助成	10,000,000	11,116,989	1,116,989	111.2%
NPO 応援基金 大和証券プログラム	44,630,000	23,598,806	▲ 21,031,194	52.9%
NPO 応援基金 JTNPO 応援プロジェクト	80,000,000	77,120,432	▲ 2,879,568	96.4%
NPO 応援基金 しんきんの絆	86,000,000	90,667,769	4,667,769	105.4%
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	64,000,000	36,700,834	▲ 27,299,166	57.3%
日産プレジデント基金	14,000,000	34,120,000	20,120,000	243.7%
合　計	298,630,000	273,324,830	▲ 25,305,170	
（運営費・経費に充当合計）				
NPO 応援基金 一般助成	1,500,000	1,696,000	196,000	113.1%
NPO 応援基金 大和証券プログラム	11,096,500	9,836,861	▲ 1,259,639	88.6%
NPO 応援基金 JTNPO 応援プロジェクト	11,800,000	10,626,821	▲ 1,173,179	90.1%
NPO 応援基金 しんきんの絆	12,900,000	14,406,649	1,506,649	111.7%
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	26,345,000	19,578,593	▲ 6,766,407	74.3%
日産プレジデント基金	7,600,000	2,963,572	▲ 4,636,428	39.0%
合　計	71,241,500	59,108,496	▲ 12,133,004	
（助成金・分担金と経費・運営費に充当 合計）				
NPO 応援基金 一般助成	11,500,000	12,812,989	1,312,989	111.4%
NPO 応援基金 大和証券プログラム	55,726,500	33,435,667	▲ 22,290,833	60.0%
NPO 応援基金 JTNPO 応援プロジェクト	91,800,000	87,747,253	▲ 4,052,747	95.6%
NPO 応援基金 しんきんの絆	98,900,000	105,074,418	6,174,418	106.2%
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	90,345,000	56,279,427	▲ 34,065,573	62.3%
日産プレジデント基金	21,600,000	37,083,572	15,483,572	171.7%
一般正味財産への振替額 合計	369,871,500	332,433,326	▲ 37,438,174	89.9%
Ⅲ　指定正味財産増減額	▲ 269,871,500	▲ 184,148,691	85,722,809	
Ⅳ　前期繰越指定正味財産額	695,506,324	695,506,324	0	
Ⅴ　次期繰越指定正味財産額	425,634,824	511,357,633	85,722,809	

Ⅵ 当期末　指定寄付金残高	予　　算	決　　算	決算差異
NPO 応援基金 一般助成	35,766,383	41,117,330	5,350,947
NPO 応援基金 大和証券プログラム	21,853,833	66,275,748	44,421,915
NPO 応援基金 JTNPO 応援プロジェクト	63,377,664	66,810,863	3,433,199
NPO 応援基金 しんきんの絆	28,170,471	21,996,387	▲ 6,174,084
タケダいのちとくらし再生プログラム	266,271,920	300,446,092	34,174,172
日産プレジデント基金	10,194,553	14,711,213	4,516,660
期末残高	425,634,824	511,357,633	85,722,809

（注）　指定寄付金収益には下記受取利息を含む。

受取利息	決　　算
NPO 応援基金 一般助成	386
NPO 応援基金 大和証券プログラム	667
NPO 応援基金 JTNPO 応援プロジェクト	452
NPO 応援基金 しんきんの絆	334
タケダいのちとくらし再生プログラム	108,599
日産プレジデント基金	232
合　計	110,670

貸借対照表 2018年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金	203,434		
普通預金	259,986,947		
三菱東京 UFJ (一般)	27,220,667		
三菱東京 UFJ (定時送金専用)	916,413		
三菱東京 UFJ (テックスープ)	2,605,430		
三菱東京 UFJ (行政フォーラム)	433,904		
三菱東京 UFJ (NPO 応援基金 一般助成)	41,112,740		
三菱東京 UFJ (NPO 応援基金 大和証券プログラム)	66,275,748		
三菱東京 UFJ (トヨタ財団助成金)	7,666,151		
三菱東京 UFJ (米日財団助成)	0		
城南信用金庫(NPO 応援基金 しんきんの絆)	21,996,387		
三井住友銀行(タケダいのちとくらし再生プログラム)	446,092		
みずほ銀行(日産プレジデント基金)	14,711,213		
みずほ銀行(NPO 応援基金 JTNPO 応援プロジェクト)	66,810,863		
みずほ銀行(ジョンソン&ジョンソン エンパワメントプログラム)	3		
みずほ銀行(共募・広域避難者支援)	6,806,938		
みずほ銀行(トヨタ財団研究助成金)	652,955		
みずほ銀行（JVOAD）	0		
中央労働金庫(国際交流基金アジアセンター)	340		
中央労働金庫(会員債)	1,316,613		
中央労働金庫(会費)	339,927		
りそな銀行(基金)	188,492		
郵便振替貯金(一般)	486,071		
郵便振替貯金（企業フォーラム）	0		
郵便振替貯金（行政フォーラム）	0		
郵便振替貯金（NPO フォーラム）	0		
郵便振替貯金（基金）	0		
郵便振替貯金（会員債）	0		
定期預金(三井住友銀行：タケダいのちとくらし再生プログラム)	300,000,000		
未収入金	6,923,133		
仮 払 金	877,299		
前 払 金	0		
立 替 金	43,240		
棚卸資産	2,920,324		
流動資産合計		570,954,377	
2　固定資産			
事務所敷金(Ｂ１Ｆ会議室のみ)	2,484,000		
固定資産合計		2,484,000	
資産合計			573,438,377
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払金	5,311,081		
前受金	10,644,950		
（うち中央共同募金会広域避難者支援事業）	(6,800,000)		
預り金	1,438,162		
未払法人税等	70,000		
未払消費税	1,977,700		
流動負債合計		19,441,893	
2　固定負債			
会員債	1,300,000		
固定負債合計		1,300,000	
負債合計			20,741,893
Ⅲ　正味財産の部			
当期末一般正味財産額		41,338,851	
(うち前期繰越一般正味財産)		(39,666,476)	
(うち当期一般正味財産増加額)		(1,672,375)	
当期末指定正味財産額		511,357,633	
(うち NPO 応援基金 一般助成)		(41,117,330)	
(うち NPO 応援基金 大和証券プログラム)		(66,275,748)	
(うち NPO 応援基金 JTNPO 応援プロジェクト)		(66,810,863)	
(うち NPO 応援基金 しんきんの絆)		(21,996,387)	
(うちタケダいのちとくらし再生プログラム)		(300,446,092)	
(うち日産プレジデント基金)		(14,711,213)	
(うちジョンソン&ジョンソン エンパワメントプログラム)		(0)	
正味財産合計			552,696,484
負債及び正味財産合計			573,438,377

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO 法人会計基準(2010 年 7 月 20 日　2011 年 11 月 20 日一部改正　NPO 法人会計基準協議会)によっています。

(1)棚卸資産の評価基準と評価方法

棚卸資産(書籍)は原価基準を適用し、総平均法により評価しています。

(2)消費税の会計処理

消費税は税込処理によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は p.59～62 のとおりです。

3. 使途等が制約された寄付金等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下のとおりです。当法人の一般正味財産は、41,338,851 円ですが、そのうち 3,000,000 円は 2018 年度の SAVEJAPAN プロジェクトに使用される財産です。したがって、使途が制約されていない一般正味財産は 38,338,851 円です。NPO 応援基金、タケダいのちとくらし再生プログラム、日産プレジデント基金の受取利息は、指定正味財産に計上しています。

（単位：円）

内　　容	前期繰越額	当期受入額	当期減少額	次期繰越額	備　　考	受取利息（当期受入額中）
（1）寄付金	699,006,324	236,096,635	420,745,326	514,357,633		110,670
NPO 応援基金　合計	307,094,851	128,175,804	239,070,327	196,200,328		1,839
一般助成	39,266,383	14,663,936	12,812,989	41,117,330	個人及び企業の寄付により被災地の NPO の組織基盤強化を目的とした助成事業を行っています。	386
大和証券プログラム	77,580,333	22,131,082	33,435,667	66,275,748	大和証券の寄付により被災地の NPO の人材育成を行っています。	667
JT NPO 応援プロジェクト	63,177,664	91,380,452	87,747,253	66,810,863	日本たばこ産業の寄付により被災地の NPO の活動支援を目的とした助成事業を行っています。	452
しんきんの絆	127,070,471	334	105,074,418	21,996,387	信金中央金庫を通じた寄付により被災地の日常生活・地域コミュニティ/文化再生活動を支援しています。	334
タケダいのちとくらし再生プログラム	356,616,920	108,599	56,279,427	300,446,092	武田薬品工業の寄付により被災地の人道支援及び生活基盤整備活動を支援しています。	108,599
日産プレジデント基金	31,794,553	20,000,232	37,083,572	14,711,213	日産自動車の寄付により被災地の子どもを対象とするプログラムを実施しています。	232
SAVEJAPAN プロジェクト	3,500,000	50,000,000	50,500,000	3,000,000	損保ジャパン日本興亜の寄付により環境保全・希少生物保護活動支援を行っています。	
GreenGift プロジェクト	0	37,812,000	37,812,000	0	東京海上日動火災保険の寄付により親子での環境保全活動を支援しています。	
（2）助成金	221,423	24,076,110	20,370,120	3,927,413		
赤い羽根福祉基金	0	6,730,000	6,200,000	530,000	地域福祉における中間支援組織の役割拡充のための提言をおこなっています	
児童館と NPO の協働プログラム	0	9,680,000	9,680,000	0	児童館と NPO の協働を推進するプログラムを行っています。	
日米市民の社会参加	221,423	0	221,423	0	米日財団の助成により日米市民の社会参加促進に向けた事業を実施しています。	
NPO 評価担い手育成	0	7,666,110	4,268,697	3,397,413	トヨタ財団の助成により NPO を評価する人材の育成のための調査やカリキュラム等の作成を行っています。	
合計	699,227,747	260,172,745	441,115,446	518,285,046		

4. 一般正味財産活動計算書における震災関連事業とそれ以外の事業の収益の内訳

（単位：円）

内　　容	前期	当期	差額	比率	備　　考
（1）震災関連事業					
NPO 応援基金　合計	287,691,372	239,070,327	▲ 48,621,045	83%	
一般助成	12,325,246	12,812,989	487,743	104%	助成事業として指定正味財産の部から一般正味財産の部に振替えています。
大和証券プログラム	33,780,495	33,435,667	▲ 344,828	99%	助成事業として指定正味財産の部から一般正味財産の部に振替えています。
JT NPO 応援プロジェクト	88,961,318	87,747,253	▲ 1,214,065	99%	助成事業として指定正味財産の部から一般正味財産の部に振替えています。
しんきんの絆	152,624,313	105,074,418	▲ 47,549,895	69%	助成事業として指定正味財産の部から一般正味財産の部に振替えています。
タケダいのちとくらし再生プログラム	49,630,957	56,279,427	6,648,470	113%	助成事業として指定正味財産の部から一般正味財産の部に振替えています。
日産プレジデント基金	19,920,000	37,083,572	17,163,572	186%	助成事業として指定正味財産の部から一般正味財産の部に振替えています。
J&J エンパワメントプログラム	30,656,893	0	▲ 30,656,893	0%	助成事業として指定正味財産の部から一般正味財産の部に振替えています。
小 計	387,899,222	332,433,326	▲ 55,465,896	86%	
中央共募 広域避難者支援	12,800,000	6,800,000	▲ 6,000,000	53%	受託助成事業として広域避難者の支援を行っています。
合 計	400,699,222	339,233,326	▲ 61,465,896	85%	
（2）震災以外の事業	204,655,725	209,636,888	4,981,163	102%	
合 計	605,354,947	548,870,214	▲ 56,484,733	91%	

5. 会員債の増減内訳

（単位：円）

	期首残高	当期増加額	当期返済額	期末残高	1 年以内 要返済額	備考
10 年（1 口 3 万円）型会員債	750,000	0	150,000	600,000	90,000	期末現在 20 口 延 6 名
3 年（1 口 10 万円）型会員債	900,000	0	200,000	700,000	300,000	期末現在 7 口 延　4 名
合　計	1,650,000	0	350,000	1,300,000	390,000	重複者を除くと 7 名です。

6. 役員との取引の内容

会員債について、当法人の理事及び評議員との取引は次のとおりです。

	期首残高	当期増加額	当期返済額	期末残高	1 年以内 要返済額	備考
10 年（1 口 3 万円）型会員債	300,000	0	0	300,000	0	期末現在 10 口　1 名
3 年（1 口 10 万円）型会員債	0	0	0	0	0	期末現在　0 口　0 名
合　計	300,000	0	0	300,000	0	合計 1 名

事業別損益状況の内訳

（単位：円）

Ⅰ　経常収益	情報事業	コンサルテーション	ネットワーキング・制度関連	調査・研究	創出展開	交流・研修	国　際	震災関連	事業部門計	管理部門	合　計
（1）受取会費											14,990,000
正会員受取会費									0	14,120,000	14,120,000
準会員受取会費									0	870,000	870,000
（2）受取寄付金											426,576,720
指定寄付金から振替											332,433,326
NPO 応援基金一般助成								12,812,989	12,812,989		12,812,989
NPO 応援基金大和証券プログラム								33,435,667	33,435,667		33,435,667
NPO 応援基金 JTNPO 応援プロジェクト								87,747,253	87,747,253		87,747,253
NPO 応援基金しんきんの絆								105,074,418	105,074,418		105,074,418
タケダいのちとくらし再生プログラム								56,279,427	56,279,427		56,279,427
日産プレジデント基金								37,083,572	37,083,572		37,083,572
J&J エンパワメントプロジェクト								0	0		0
その他寄付金											94,143,394
SAVEJAPAN プロジェクト					50,000,000				50,000,000		50,000,000
GreenGift プロジェクト					37,812,000				37,812,000		37,812,000
NPO 法 20 周年記念事業			904,725						904,725		904,725
一般寄付金・講師寄付金ほか（含マツダ移動支援団体応援プログラム）					4,000,000	357,362			4,357,362	1,069,307	5,426,669
（3）受取助成金											26,170,373
住友生命財団					9,680,000				9,680,000		9,680,000
支援センター研修						0			0		0
赤い羽根福祉基金				6,200,000					6,200,000		6,200,000
トヨタ財団				7,666,110					7,666,110		7,666,110
ジャパン・ソサエティ							2,402,840		2,402,840		2,402,840
米日財団							221,423		221,423		221,423
その他			0	0					0		0
（4）事業収益											80,528,775
自主事業収益											38,085,658
フォーラム						668,000			668,000		668,000
出版事業	939,200								939,200		939,200
手数料収益	24,578,739					0			24,578,739		24,578,739
講師派遣収益						4,384,701			4,384,701		4,384,701
NPO 支援力応援プログラム						340,000			340,000		340,000
支援センター初任者研修						480,000			480,000		480,000
コンサルタント料		45,000							45,000		45,000
NN ネット			317,000						317,000		317,000
JCN			960,000						960,000		960,000
JVOAD			3,363,058						3,363,058		3,363,058
会計基準協議会・制度関連事業			0						0		0
CEO 会議	0		329,000						329,000		329,000
NPO 法 20 周年記念事業	0		571,000						571,000		571,000
その他	569,960		25,000	28,000	86,000			401,000	1,109,960		1,109,960
受託事業収益											42,430,117
Google 基盤強化支援		6,867,599				0			6,867,599		6,867,599
団体調査		2,406,413							2,406,413		2,406,413
パナソニック基盤強化 WS						5,788,800			5,788,800		5,788,800
伝えるコツ						4,783,720			4,783,720		4,783,720
COACH 財団							1,984,320		1,984,320		1,984,320
中央共募 広域避難者支援								6,800,000	6,800,000		6,800,000
Give2Asia							2,688,850		2,688,850		2,688,850
NIKE 社会貢献プログラム支援							8,517,415		8,517,415		8,517,415
その他（社会的インパクト評価人材育成ほか）		432,000		1,200,000			756,000	205,000	2,593,000		2,593,000
その他の事業収益											13,000
会議室使用料									0	13,000	13,000
その他								0	0		0
受取利息・雑収益			153,820			436,540		3	590,363	13,983	604,346
事業別・総収益合計	26,087,899	9,751,012	6,623,603	15,094,110	101,578,000	17,239,123	16,570,848	339,839,329	532,783,924	16,086,290	548,870,214

（単位：円）

Ⅱ 経常費用	情報事業	コンサルテーション	ネットワーキング・制度関連	調査・研究	創出展開	交流・研修	国　際	震災関連	事業部門計	管理部門	合　計
（1）人件費											
役員報酬	195,000	195,000	1,560,000	780,000		97,500	2,496,563	7,556,244	12,880,307	1,511,256	14,391,563
給与・賞与	9,043,029	2,081,786	2,123,301	4,807,179	6,934,661	4,780,281	4,457,582	14,295,383	48,523,202	19,151,228	67,674,430
臨時雇員賃金	2,104,652	0	0			0	1,015,625	0	3,120,277	0	3,120,277
法定福利費	1,599,594	392,643	610,704	858,401	1,243,531	728,259	1,079,544	3,644,270	10,156,946	3,435,227	13,592,173
通勤交通費	467,724	155,044	111,473	212,164	162,125	134,787	129,821	680,258	2,053,396	880,730	2,934,126
退職給付費用									0	910,000	910,000
福利厚生費									0	62,218	62,218
人件費計	13,409,999	2,824,473	4,405,478	6,657,744	8,340,317	5,740,827	9,179,135	26,176,155	76,734,128	25,950,659	102,684,787
（2）その他経費											
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	270,332	270,332
事務所賃借費	2,203,744	370,504	392,377	898,660	858,739	578,844	822,447	2,882,888	9,008,203	2,828,381	11,836,584
光熱費	70,976	11,468	12,105	28,289	22,936	17,586	23,139	94,805	281,304	90,775	372,079
電話通信費	375,724	45,221	115,960	104,001	188,382	115,875	252,024	612,812	1,809,999	508,681	2,318,680
消耗品・什器備品	104,299	16,853	406,026	41,570	33,705	25,842	34,004	139,315	801,614	494,391	1,296,005
通信運搬費	46,537	3,808	5,099	14,468	17,589	69,110	7,682	117,532	281,825	330,073	611,898
支払手数料・リース費・雑費	220,674	36,523	39,427	90,340	86,968	57,516	80,489	288,438	900,375	770,481	1,670,856
会議費									0	1,577,791	1,577,791
業務委託費									0	387,927	387,927
製本印刷費									0	363,744	363,744
職員研修費									0	338,856	338,856
新聞図書費									0	12,588	12,588
諸会費・会員管理費等									0	526,386	526,386
租税公課									0	3,861,350	3,861,350
書籍除却損・雑損失									0		0
機関紙ひろば関連費	606,628								606,628		606,628
出版事業費	665,711								665,711		665,711
WEB サイト関連費	3,176,843								3,176,843		3,176,843
テックスープ関連費	12,090,301								12,090,301		12,090,301
ICT 支援者ネットワーク	700,609								700,609		700,609
ICT 基盤強化・支援者育成	0								0		0
Google 基盤強化支援		335,406							335,406		335,406
団体調査関連費		57,695							57,695		57,695
事業評価関連費		54,489							54,489		54,489
NN ネット関連費			24,634						24,634		24,634
会計基準協議会・制度関連事業費			35,309						35,309		35,309
CEO 会議費			397,400						397,400		397,400
災害支援事業費			663,172						663,172		663,172
NPO 法 20 周年記念事業関連費			966,022						966,022		966,022
その他の経費（ネットワーキング・制度関連）			150,838						150,838		150,838
自主的調査研究費（トヨタ財団）									0		0
中間支援組織・地域福祉関連領域連携創出支援事業（助成）				3,842,015					3,842,015		3,842,015
NPO 評価担い手育成事業費（トヨタ財団）				1,295,459					1,295,459		1,295,459
その他調査費				84,938					84,938		84,938
SAVEJAPAN プロジェクト事業費（寄付）					38,862,006				38,862,006		38,862,006
GreenGift プロジェクト事業費（寄付）					24,102,748				24,102,748		24,102,748
児童館との協働事業（助成）					6,819,575				6,819,575		6,819,575
その他（含マツダ移動支援団体応援プログラム）					3,526,750				3,526,750		3,526,750
市民セクター全国会議									0		0
行政との対話フォーラム						315,728			315,728		315,728
支援センター初任者研修費						460,058			460,058		460,058
NPO 支援力応援プログラム						1,085,608			1,085,608		1,085,608
講師派遣経費						1,456,216			1,456,216		1,456,216
伝えるコツ事業費						1,511,796			1,511,796		1,511,796
パナソニック基盤強化 WS/フォーラム/ポータルサイト経費						2,119,208			2,119,208		2,119,208

次ページに続く

（単位：円）

	情報事業	コンサルテーション	ネットワーキング・制度関連	調査・研究	創出展開	交流・研修	国　際	震災関連	事業部門計	管理部門	合　計
国際交流基金アジアセンター(アカウンタビリティポータル/英文サイト)							124,104		124,104		124,104
Give 2 Asia							33,051		33,051		33,051
日米市民の社会参加							212,444		212,444		212,444
NIKE 社会貢献プログラム支援関連費							4,028,474		4,028,474		4,028,474
地域人材の日米交流・COACH 財団							883,306		883,306		883,306
NPO 応援基金　一般助成関連費								12,235,241	12,235,241		12,235,241
NPO 応援基金　大和証券プログラム関連費								27,406,778	27,406,778		27,406,778
NPO 応援基金　JTNPO 応援プロジェクト関連費								83,378,676	83,378,676		83,378,676
NPO 応援基金　しんきんの絆関連費								96,960,610	96,960,610		96,960,610
タケダいのちとくらし再生プログラム関連費								48,548,761	48,548,761		48,548,761
日産プレジデント基金関連費								35,045,818	35,045,818		35,045,818
中央共募 広域避難者支援関連費								4,247,738	4,247,738		4,247,738
その他震災関連費								485,813	485,813		485,813
その他経費計	20,262,046	931,967	3,208,369	6,399,740	74,519,398	7,813,387	6,501,164	312,445,225	432,081,296	12,361,756	444,443,052
事業費・管理費合計	33,672,045	3,756,440	7,613,847	13,057,484	82,859,715	13,554,214	15,680,299	338,621,380	508,815,424	38,312,415	547,127,839

差引事業損益	▲ 7,584,146	5,994,572	▲ 990,244	2,036,626	18,718,285	3,684,909	890,549	1,217,949	23,968,500	▲ 22,226,125	1,742,375

財産目録 2018年3月31日現在

（単位：円）

科目		金額		
Ⅰ　資産の部				
1　流動資産				
現金	手許有高	203,434		
普通預金	三菱東京 UFJ 東恵比寿支店（一般）	27,220,667		
	三菱東京 UFJ 新丸の内支店（定時送金専用）	916,413		
	三菱東京 UFJ 新丸の内支店（米日財団助成）	0		
	三菱東京 UFJ 本店（テックスープ）	2,605,430		
	三菱東京 UFJ 本店（フォーラム）	433,904		
	三菱東京 UFJ 東恵比寿支店（NPO 応援基金 一般助成）	41,112,740		
	三菱東京 UFJ 東恵比寿支店（NPO 応援基金 大和証券プログラム）	66,275,748		
	三菱東京 UFJ 恵比寿支店（トヨタ財団助成金 ）	7,666,151		
	城南信用金庫神田支店（NPO 応援基金 しんきんの絆）	21,996,387		
	三井住友銀行本店営業部（タケダいのちとくらし再生プログラム）	446,092		
	みずほ銀行東京中央支店（日産プレジデント基金）	14,711,213		
	みずほ銀行丸之内支店（NPO 応援基金 JT NPO 応援プロジェクト）	66,810,863		
	みずほ銀行丸之内支店(ジョンソン&ジョンソン エンパワメントプログラム)	3		
	みずほ銀行丸之内支店（中央共同募金会 広域避難者支援）	6,806,938		
	みずほ銀行丸之内支店（トヨタ財団研究助成金）	652,955		
	みずほ銀行丸之内支店（JVOAD）	0		
	中央労働金庫大手町支店（国際交流基金アジアセンター）	340		
	中央労働金庫大手町支店（会員債）	1,316,613		
	中央労働金庫大手町支店（会費）	339,927		
	りそな銀行東京営業部（基金）	188,492		
郵便振替貯金	郵便振替貯金（一般・NPO 応援基金一般助成）	486,071		
	（うち NPO 応援基金一般助成）	0		
	郵便振替貯金（企業フォーラム）	0		
	郵便振替貯金（行政フォーラム）	0		
	郵便振替貯金（NPO フォーラム）	0		
	郵便振替貯金（基金）	0		
	郵便振替貯金（会員債）	0		
定期預金	三井住友銀行本店営業部（タケダいのちとくらし再生プログラム）	300,000,000		
未収金	1. 助成金	4,680,000		
	2. 受託収益（4 件）	1,443,245		
	3. NPO ヒロバデータベース提供料	107,676		
	4. オフィス用品割引販売手数料	106,250		
	5. 団体スクリーニング委託費	79,002		
	6. 講師派遣報酬（5 件）	253,560		
	7. 会費（8 件/収納代行）	100,000		
	8. 研修参加費	69,000		
	9. 支払助成金の返金	64,180		
	10. 書籍販売（3 件）	20,220		
仮払金	労働保険料	877,299		
立替金	懇親会立替（ジャパン・ソサエティ）	43,240		
棚卸資産	書籍（販売用及び配賦用）	2,920,324		
流動資産合計			570,954,377	
2　固定資産				
事務所敷金	三菱地所プロパティマネジメント	2,484,000		
固定資産合計			2,484,000	
資産合計				573,438,377

次ページに続く

（単位：円）

科　　目		金　　額		
Ⅱ　負債の部				
1　流動負債				
未払金	1．社会保険料	1,834,272		
	2．赤い羽根福祉基金　旅費等実費（ふくおか NPO センター）	1,232,265		
	3．赤い羽根福祉基金　返還予定額	530,000		
	4．NPO のひろばデザイン費・印刷費等（美功社ほか）	324,181		
	5．役職員旅費等未精算分	228,615		
	6．その他（諸経費の支払合計）	1,161,748		
前受金	1．中央共同募金会 広域避難者支援事業 前受	6,800,000		
	2．NIKE 事業 前受分	3,220,000		
	3．養成講座　前受	300,000		
	4．前受会費（10 名分）	100,000		
	5．その他	224,950		
預り金	1．源泉所得税	375,577		
	2．健康保険料・厚生年金保険料	504,668		
	3．雇用保険料	211,156		
	4．講師源泉所得税	72,861		
	5．市・区民税	273,900		
未払法人税	都民税	70,000		
未払消費税		1,977,700		
流動負債合計			19,441,893	
2　固定負債				
会員債	3 年（10 万円）型 700,000 円・10 年（3 万円）型 600,000 円	1,300,000		
固定負債合計			1,300,000	
負債合計				20,741,893
Ⅲ　正味財産の部				
一般正味財産				41,338,851
指定正味財産				511,357,633
正味財産合計				552,696,484

監査報告書

2017 年度事業報告・活動計算書・貸借対照表・財産目録について、2018 年 4 月 24 日に河﨑 健一郎監事・早坂 毅監事による監査が行われ、いずれも正確にして適法であることが認められました。

特定非営利活動法人 日本NPOセンター

2017 年度　監査報告書

特定非営利活動法人　日本 NPO センターより提出された

1. 2017 年度　事業報告書
2. 2017 年度　活動計算書
3. 2017 年度　貸借対照表
4. 2017 年度　財産目録

を監査した結果、いずれも正確にして適法であることを認めます。

2018 年 4 月 24 日

監事　河﨑　健一郎

監事　早坂　毅

2018年度
事 業 計 画

日本NPOセンター

2018年4月1日～2019年3月31日

2018 年度事業計画にあたって

1. 本年度の基本方針

2016 年 11 月に設立 20 周年を迎え、組織としても「成人」となった日本 NPO センターは、2017 年度、事務局体制を刷新し、新しい事務局長、事務局次長のもと、「次の 20 年」を見据えた活動に舵を切りました。本年度は、1998 年に特定非営利活動促進法（NPO 法）が成立して 20 年の年になります。すでに 2017 年度終わり（2017 年 3 月）に、法成立 20 周年を記念する最初のイベントを、特定非営利活動法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会と特定非営利活動法人 まちぽっととの共催で開催し、今年度は NPO 法施行日である 12 月 1 日に向けて、いくつかの関連イベントを企画しています。

また、本年度は、日本 NPO センターがほぼ 5 年周期で作成している新たな「中期ビジョン 2018-2022」の最初の年にあたります。中期ビジョンそのものは、6 月の会員総会で承認されました。昨年度来、理事会内に開設したタスクチーム、職員、理事会、評議員会での協議、そして会員を中心としたコメント募集を経て、「価値創出」をキーワードとした新しい機軸が見え始めています。時代状況が刻々と変化するなかで、社会課題に対する取り組みのあり様、NPO の役割についての意識も変遷しています。そういった時代の流れを意識し、かつ組織として大切に思う価値を繰り返し咀嚼してこそ、「日本 NPO センターがいかに時代の要請に効果的に応えることができるのか」という問いに対する回答が用意できると思っています。

このように、体制とビジョンの両面で組織としての新しい局面を迎える本年度における、事業面での重点項目と組織面での強化策については、以下のように考えています。

2. 重点項目

日本 NPO センターのミッションは、NPO の社会的基盤を強化すること、そして市民社会づくりの共同責任者としての企業や行政との新しいパートナーシップの確立をめざすことです。この大きな枠組みのなかで、新中期ビジョン策定の過程で見え始めている新たな方向性を先取りする形で、本年度の事業計画を作成しました。それらは、本事業計画の新規事業の欄で紹介していますが、例えばその中には、「企業人財交流事業」に見られるような NPO の担い手を広げていく取り組みやヒトの育成に向けた事業推進、「課題ラボ」に見られるような NPO による社会課題の掘り下げや解決の具体的な姿の発信などが含まれます。

また、2015 年に市民社会を含めた広範なステークホルダーの関与で国連加盟国が採択した持続可能な開発目標（SDGs）は、持続可能な社会づくりに向けた世界共通の 2030 年目標として、日本の地域レベルでも関心が高まりつつあります。SDGs は、日本 NPO センターにとっても本事業計画の横串を通すキーワードであり、各事業の実施過程で意識していくこととなります。

これらを含め、新中期ビジョンに基づいた本格的な事業計画作りは、来年度より開始することになりますが、本年度一年間の取り組みを通じて、新しい方向性をもとにした具体的な事業や活動の形が見えてくると考えています。

3. 組織基盤強化策

前年度の事務局体制の刷新、日本 NPO センターとして喫緊の課題である収益構造の改善、特に自主財源の拡充については、「支援者拡大」というテーマで事務局内にタスクチームを設置し、協議を重ね

てきました。このタスクチームは本年度も継続し、計画づくりから具体的な行動へと作業の重点をシフトしていきます。また、理事の改選期である本年度、新三役体制のもと、向こう数カ年の収入・支出の予測を行いつつ、新規・継続財源について精査する経営会議を三役と事務局で改めて構成し、経営計画を進めていく予定です。

加えて、「参加型組織」としてのあり方の模索は本年度も継続して取り組んでいきます。前年度は、ボランティアと協働する作業日を定常化するなどの試みを行い、参加の醍醐味の一端を味わうことができましたが、本年度はボランティアにとどまらず、事業パートナーや理事・評議員、会員などに、事業づくりや事業実施における多様な参加の機会を提供しながら、さらに「学ぶ」組織として成長していく所存です。

公正な社会、持続可能な社会を願って、市民が自由に発言し、政治や社会づくりの過程に参画する社会をつくることは私たちの大きな目標の一つです。私たちのような基盤強化組織や全国の NPO 支援組織が、これまで以上に役割を果たし、影響力をもち、活動の幅を広げていくためには、関係者の方々のご協力、ご支援が欠かせません。引き続き、皆さまのご指導ご支援を賜りたくお願い申し上げます。

代表理事　早瀬 昇

2018 年度事業一覧

事業群	事業名	チーム
相談・コンサルテーション事業	NPO 照会・紹介のしくみづくり	基盤開発
	課題ラボ	連携創出
ネットワーキング事業	CEO 会議	連携創出
	広がれボランティアの輪連絡会議	連携創出
	社会的責任向上のための NPO／NGO ネットワーク	連携創出
	災害ボランティア活動支援プロジェクト会議	連携創出
	全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）	連携創出
	災害時の NPO 支援センターの在り方検討会議	基盤開発
	NPO 法 20 周年記念事業	連携創出
創出展開事業	子どものための児童館と NPO の協働事業（どんどこプロジェクト）	連携創出
	SAVE JAPAN プロジェクト	連携創出
	Green Gift 地球元気プログラム	連携創出
交流・研修事業	市民セクター全国会議	連携創出
	NPO と行政の対話フォーラム	基盤開発
	組織基盤強化フォーラム	基盤開発
	伝えるコツを身につけよう	連携創出
	NPO 支援センター初任者研修会	基盤開発
	NPO「支援力」応援プログラム	基盤開発
	組織基盤強化ワークショップ	基盤開発
	組織基盤強化ポータルサイト	基盤開発
	企業の人財交流事業	基盤開発
震災関連事業	東日本大震災現地 NPO 応援基金（一般助成）	連携創出
	東日本大震災現地 NPO 応援基金（特定助成）大和証券フェニックスジャパン・プログラム	連携創出
	東日本大震災現地 NPO 応援基金（特定助成）JT NPO 応援プロジェクト	連携創出
	東日本大震災現地 NPO 応援基金（特定助成）『しんきんの絆』復興応援プロジェクト	連携創出
	タケダ・いのちとくらし再生プログラム	連携創出
	日産スマイルサポート基金	連携創出
	タケダ・赤い羽根　広域避難者支援プログラム	連携創出
	東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）	連携創出
情報事業	NPO 法人データベース「NPO ヒロバ」	基盤開発
	テックスープ	基盤開発
	ICT 支援者ネットワーク	基盤開発
	NPO 向けの消耗品割引販売	基盤開発
	ウェブサイト	基盤開発
	「知っておきたい NPO のこと」資金編改訂	基盤開発
	機関誌「NPO のひろば」	基盤開発
国際関連事業	Give 2 Asia	連携創出
	英語発信事業	基盤開発
	地域人材の日米交流	基盤開発
	「JUNP-JAM プログラム」支援	基盤開発
	サウジアラビア国の NPO リーダー育成サポート	基盤開発
調査研究事業	NPO 支援センター実態調査	基盤開発
	NPO 事業評価実践のための研修プログラム開発	基盤開発
	地域福祉の充実のための地域の NPO 支援センターと地域福祉関連領域との連携創出支援事業	連携創出
制度関連事業	NPO 法人会計基準協議会	基盤開発
	NPO の法制度等改革推進会議	基盤開発

2018年度の重点事業

1. タスクチーム

（1）支援者拡大

● 個人会員の拡大

市民社会について議論できる場として、個人会員の入会増に取り組む。

● 寄付戦略の策定

これまでの寄付実績をもとに寄付戦略の策定を行い、実施する。

● ボランティア参加の促進

NPOと触れる場として、日常業務や事業で積極的にボランティアを募る。

(2) 広報・コミュニケーション

機関誌『NPOのひろば』やウェブサイト、SNSなど、日本NPOセンターが持つ媒体の目的と役割を再整理し、会員はじめステークホルダーとのコミュニケーションの質・量を向上させる。検討にあたっては、会員はじめボランティア参加のもとで議論を進める。

● 機関誌「NPOのひろば」の発行

市民セクターのオピニオンや取り組みについて深掘りした記事を会員へ紹介することを通じ、会員が市民社会をめぐる意識を深化させ新しい視点を持つことができる契機をつくる。

スタッフと編集委員が協議・取材・編集を行い、年4回、会員に向けて会報誌「NPOのひろば」を発行する。主な内容はオピニオン、国内外のNPOによる取り組みや潮流、CSRの紹介などである。なお、「NPOのひろば」は支援者拡大のために会員以外へも配布する。

● ウェブサイト・Facebookページの運営

日本NPOセンターの団体基礎情報や活動状況を発信することで、対外的な信頼性を高め、支援者や事業への参加者を増やす。

定常的な情報発信のみならず、オンラインでの入会や寄付などの情報を充実させることで、信頼性の向上や支援の拡大へと繋げる。

● メールマガジンの発行

月に1度、日本NPOセンターの事業などをまとめたメールマガジンを発行する。

● 市民社会の論考が行き交うサイト「NPO CROSS」の開設

NPO・市民社会の話題が報道に載ることも増えてきた。情報としては増えてきているが、過去から現在、未来への視点や社会の課題への深い論調はあまり見られない。NPO・市民社会に関わる人たちの視点・論点が交差する場として、活動する人たち、関心ある人たちの理解を深めることを目的としたサイトを新設する。

(3) NPO法人データベース「NPOヒロバ」

NPO法人の団体の基本情報を広く一般に提供し、また協働や寄付検討をあたってNPOの調査・照会するためのデータ基盤とすることで、NPOとNPOとの協働・NPOへの支援を促進する。外部環境の変化を受けて、プラットフォームとしてあり方を見直す議論を行う。

(4) 市民セクター全国会議2018

持続可能な地域づくりを見据えて、社会福祉協議会や生活協同組合、国際協力NGO、企業／起業家など、多様な立場のリーダーが一堂に会して議論できる場とする。

市民セクターにまつわる今日的課題と、5年先を視座して目指す方向を議論できる場とする。全体会のほかに、5つ程度の分科会を設定する。実行委員会を組織し、企画の幅を広げるとともに、今後の事業運営を深めるネットワークを広げる機会とする。

2. 新規事業

（1）企業人財交流事業
（花王株式会社との協働事業）

シニアの活躍の場の一つとしてのNPOへの道筋と人財交流の仕組みを構築・提案・実現することにより、新しいパートナーシップ

の確立・新しい価値創造に寄与する。

試行的に花王株式会社、藤沢市市民活動推進機構、大阪ボランティア協会と人財交流の仕組みを構築。人財マッチング、派遣（出向）を行う。花王から出向する職員の役割・機能・成果確認し、一層効果的な仕組み・活躍の仕方を創出し、実施エリアを拡大する。

(2) 災害時の NPO 支援センターの在り方検討会議

NPO 支援センターの災害時の支援活動、平時からの備えについて課題意識を共有してこれからの災害に対応できる環境をつくる。

災害に関する NPO 支援センターの役割について、災害の支援活動、平時の備えについて意見交換を行う場をつくり、意見交換の結果を成果物として対外的に公開する。

(3) 課題ラボ

（株式会社電通との協働事業）

NPO の取り組む現場から、複雑に絡み合う課題の構造を解きほぐし、「誰 1 人取り残さない」「持続可能な社会」を創るための方策を考えるために、多くのステークホルダーの参画と連携の機会をつくり、戦略的な棲み分けや協働へと繋げる機会とする。

企業・自治体・NPO の方々にご参画いただいての公開イベント「課題ラボ」を定期的に開催する。NPO の取り組む現場から、複雑に絡み合う課題について発信する場とし参加した人たちと対話により、解決に向けた新しい協働・協創を目指す。

課題および解決の本質の掘り下げにあたっては、「現場」をもつ連携メンバー・コア組織とともに、課題編集チームを編成する。

(4) NPO 法 20 周年記念事業

（特定非営利活動法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会、特定非営利活動法人まちぽっととの協働事業）

NPO 法成立から 20 年たち「日本に市民社会を根付かせる」という視点でどこまで達成できたかについて、議論する場をつくり、次の 20 年につなげる。具体的には、シーズ、まちぽっとと共催で、以下の事業を実施する。

1. NPO 法施行 20 周年記念フォーラム、2. 地域学習会（8 か所を想定）、3. テーマ型学習会、4. ウェブサイトの運営と記念企画の募集・紹介

(5) 知っておきたい NPO のこと資金編改定

欠品となっている「資金編」について、現在の社会情勢に合わせて新版として作成し刊行する。

NPO にとっての資金源、その種類と性格、資金調達の方法、課題と解決方法などについて解説するブックレットを作成し、NPO や NPO 支援センターを支援するツールとして活用する。

(6) NPO 支援センター実態調査

全国の NPO 支援センターの実態を把握することにより、今後の NPO 支援や NPO 支援センターのあり方を検討する基礎資料として活用することを目的にアンケート調査を実施し、その内容を分析する。

NPO 支援センターについては、主として行政が設置している「支援施設」と民間の「支援組織」が混同されることが多いが、今回の調査では「支援施設」と「支援組織」を区分して調査を実施し、その実態について明らかにする。調査結果については、「支援施設」と「支援組織」の機能と役割に視点をおいて分析する。調査報告書については、NPO 支援センターを幅広く理解していただくための一次資料としてウェブサイトで公開する。

(7) 新たな連携創出事業

相談対応からニーズをつかみ、新たな事業を創出する。

継続事業

1. 相談・コンサルテーション事業

（1）団体照会・紹介の仕組みづくり

企業によるNPOへの寄付が活発化している中で、より多様なNPOと企業との接点を作る。そのためにNPOとの接点が多くない企業でも相談しやすい仕組みを作る。

（2）その他の相談対応

会員等からの相談に積極的に対応する。

2. ネットワーキング事業

（1）CEO会議（民間NPO支援センター・将来を展望する会）

NPO支援センターが課題とする現時点のテーマに加え、NPOの信頼性の向上など普遍的なテーマについて全国の支援センターのCEOクラスのメンバーが参加し議論する。課題の直接的な解決と、アドボカシー活動を経た間接的な解決を目的とする。

（2）その他のネットワーキング事業

各分野の全国組織との連携の強化を図る。

- 広がれボランティアの輪連絡会議への参画（幹事）
- 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議への参画（幹事）
- 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）への参画（理事）
- 東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）への参画（運営団体）

3. 創出展開事業

（1）子どものための児童館とNPOの協働事業

（一般財団法人 住友生命福祉文化財団からの助成）

児童館とNPOが協働で事業を創りあげる機会を提供し、NPOが地域に密着して事業を行う第一歩とするとともに、児童館を入り口にしたマルチステークホルダー・プロセスのモデルを作る。

児童館とNPOとが連携して児童向けに実施するプログラムを支援するために公募での助成を行う。児童館とNPOの協働を推進することで、地域の様々な資源が触発されて掘り起こされ、「子どものため」をキーワードにNPOと地域がつながることを狙いとする。プログラムの選定や企画作りにおけるサポートを地域のNPO支援センターと児童健全育成推進財団の協力を得て行う。

（2）SAVE JAPANプロジェクト

（損害保険ジャパン日本興亜株式会社からの寄付により、47都道府県のNPO支援センターおよび環境NPOとの4者協働事業）

これまで環境保全活動に参加する機会が少なかった方に参加いただくことで、生物多様性を理解し、地域の自然環境に関心を持ってもらうとともに、いきものが住みやすい環境づくりを目指す。

地域実態に合った生物多様性保全のための環境保全活動を、その地域の環境NPO、NPO支援センター、日本NPOセンター、損保ジャパン日本興亜が4者協働で行う。より多くの方に気軽に市民活動に参加いただく機会を提供することで、地域の自然環境や市民活動に関心を持ってもらうことを狙いとする。

（3）GreenGift地球元気プログラム

（東京海上日動火災保険株式会社からの寄付を受け、協働事業として実施）

子どもとその家族が環境体験活動を通じて環境保全を行うきっかけをつくること。その体験活動を以下実施者とともにつくりあげ、協働モデルの構築を行う。最終的に、地域課題解決に取り組む担い手育成につなぐ。

全国22カ所で子どもとその家族を対象にした屋外イベントを年2回以上実施。3年間同地域、同関係者で事業を行う中で、協働の関係性を高めていく。イベント内容はESD

（持続可能な開発のための教育）の主旨に立ち、子どもたちの環境教育や地域課題の発見につながる内容を企画できることが望ましい。イベント運営はステークホルダー間で企画・準備・当日運営・振り返りまでの PDCA を行うことで、3 年後に地域の担い手として新たな関係性が生まれることを目指す。

4. 交流・研修事業

(1) NPO と行政の対話フォーラム

全国の自治体職員と非営利組織スタッフを対象にフォーラムを開催し、地域社会における両者の役割についての理解を深める。NPO 法や NPO 支援センターに関する講義を行い、NPO に対する意識向上を醸成する。

上記の目的を達成するために、以下の事業を実施する。

自治体の NPO 担当者や NPO 支援センター／NPO のスタッフを対象に、「協働の未来へ、次の一手を考える！」をテーマとして、午前中は鼎談、午後は２つのセッションを実施し、「NPO 支援センターの協働のコーディネート機能」および「協働施策のリノベーション」の必要性についての理解を深める。

NPO 法の成立 20 周年にあたり改めて NPO 法の意義や意味についてレクチャーするとともに、SDGs についての理解を深める場を提供する。

(2) 伝えるコツを身につけよう

（株式会社電通からの委託）

NPO の課題の一つである広報・コミュニケーション力の向上を全国の NPO 支援センターとの連携により実施。株式会社電通と NPO 広報力向上委員会との協働事業の事務局として、地域の NPO 支援センターがセミナーを行う場合に講師を派遣するプログラムを 7 カ所で実施する。

(3) NPO 支援センター初任者研修会

NPO 支援センター着任 2 年以内のスタッフを対象とし、NPO 支援センターに関する基本的な理解とネットワーキングを進める機会を提供する。大枠は例年のプログラム内容を変えず、定番研修として定着させながら細かな部分の改良を重ねてひとつの研修パッケージとして確立することを目指す。

(4) NPO「支援力」応援プログラム

（パナソニック株式会社からの委託）

地域の NPO 支援センターのメンバーが NPO 組織基盤強化を支援する為に必要な「知識」と「技術」を体系的に学ぶ。組織基盤の強化支援は、短期間で達成できるものではないため、今回の研修に参加するメンバーが学びあいながらその環境を整える。

(5) NPO/NGO のための組織基盤強化ワークショップ

（パナソニック株式会社からの委託）

組織基盤の重要性を様々な分野で活躍する NPO/NGO に啓発することを目的とする。

過去年度で実施した企画内容を踏襲し、(1)講義「組織基盤強化とは何か」、(2)NPO 組織基盤強化の実践・成功例(サポートファンド団体、地元団体の 2 団体より)の紹介、(3)組織課題について深掘りするワークショップ、(4)パナソニック NPO サポートファンドの概要説明を実施する。開催にあたってはその地域の NPO 支援センターの運営協?を得る。今年度は全国 6 カ所での展開を予定している

5. 震災関連事業

(1) 東日本大震災現地 NPO 応援基金

1）一般助成（第３期）

東日本大震災において被災した生活者を支援する現地の NPO 団体の組織基盤強化に対する助成を行うことで、長期的に安定して活動ので

きる体制づくりを行うことを目的とする。

2011年3月に設置された本基金の運用を継続。被災地の復興にむけた取り組みを行う現地のNPOを通じて、被災された方々の生活再建を支援する。本事業は寄付募集を日本NPOセンターが行い、助成業務を市民社会創造ファンドの協力を得て実施する。助成事業は2016年10月からは第3期としてスタートした。震災から7年が経過し、地域や人々を取り巻く課題やニーズも変化している中で、被災者の生活再建に取り組む現地NPOが、5年後、10年後の地域や人々のあるべき姿を描き、その実現にむけて持続的に活動するための『未来をつくる持続的な組織をめざした組織基盤強化』のため、 計画団体も含め、助成期間の全般にわたって事務局がフォローを行いながら組織基盤強化に取り組む。

2）大和証券フェニックスジャパン・プログラム（大和証券株式会社からの寄付）

東日本大震災被災者の生活再建に取り組む現地NPOの、人材育成に特化した組織基盤強化を行う。

大和証券株式会社による「ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.3－フェニックスジャパン－」の信託報酬の一部を寄付金とし、現地NPO応援基金[特定助成]として、「被災者の生活再建に取り組む現地NPOの人材育成」をテーマとして、公募による助成事業を実施する。

3）JTNPO応援プロジェクト（第1期・第2期）（日本たばこ産業株式会社からの寄付）

日本たばこ産業株式会社（以下JT）からのご寄付をいただき、日本NPOセンターが現地NPO応援基金の特定助成として東北3県（岩手県・宮城県・福島県）のコミュニティの再生・活性化・復興に向けて活動するNPOへ助成を行う。

4）「しんきんの絆」復興応援プロジェクト（信金中央金庫からの寄付）

東日本大震災により被災した地域の復興のために、民間非営利組織が行う草の根の活動を資金面、組織面で支援する。

2015年に全国の信用金庫が募集した「『しんきんの絆』復興応援定期積金」総額の0.2％相当額を、信金中央金庫を通して日本NPOセンターが寄付を受け「東日本大震災現地NPO応援基金(特定助成)」として、民間非営利組織への助成を行う。

(2) 日産スマイルサポート基金
（日産自動車株式会社からの寄付）

日産自動車株式会社からの寄付に基づき、東日本大震災により被災した子どもたちの遊び・体験活動及び生活支援活動に取り組む団体と連携して事業を実施する。

(3) タケダ・いのちとくらし再生プログラム
（武田薬品工業株式会社からの寄付）

東日本大震災の被災地の人々の「いのちとくらし」を大切に紡ぎ直すために、人道支援と基盤整備支援の視点から現地のNPOを通じて、被災地の復興を支援する。

武田薬品工業株式会社からの寄付を基金とし、2011年10月から10年間、被災3県の被災者の「いのち」と「くらし」の再生を現地で活動する民間非営利団体を通じて支援する事業。（A）連携・協働、（B）住民のエンパワメントをテーマとする「助成事業」、「自主連携事業」を継続実施し、新規事業として、「組織基盤強化事業」を開始している。「組織基盤強化事業」では、現地NPOのリーダーの人材育成を目的とした「NPO経営ゼミ」と、特定テーマの知識・スキルの強化を目的とする「テーマ別研修」を実施する。

(4) タケダ・赤い羽根　広域避難者支援プログラム
（社会福祉法人 中央共同募金会からの委託）

広域避難者支援団体が、息の長い継続的な取り組みを行うことにより、広域避難者の避

難先でのくらしを支えることを目的として助成事業を行う。その目的を果たすため、助成金と並行して組織基盤強化のための団体支援を行う。

本プログラムは、被災３県から避難した広域避難者のくらしを支えることを目的に、武田薬品工業株式会社から社会福祉法人中央共同募金会が寄付を受け、各地の支援活動団体を支援するものである。2014 年開始の 3 年間の事業を延長して、2018 年まで行う。

実施にあたっては、プロジェクトチームである、東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）が情報提供および相談対応を行い、日本 NPO センターは、助成先団体を対象にした、情報交換と組織基盤強化支援のための研修および個別訪問支援を行う。

6. 情報事業

（1）テックスープ

ソフトウェアやクラウドサービスの寄贈や ICT のサポートを通じて、社会問題の解決のために活動する民間の非営利団体が最大限の力を発揮できる環境を提供するために実施する。

TechSoup Global（サンフランシスコ）と連携しテックスープ・ジャパン事務局を運営し、国内の NPO 法人、社会福祉法人、公益財団法人、公益社団法人、一般社団法人（非営利徹底型）を対象に、国内外の IT 企業と協働して、ソフトウェア・クラウドサービス寄贈・提供プログラムを含む ICT 支援事業を実施する。

(2) ICT 支援者ネットワーク

地域の NPO の情報化を強化することを目的に、NPO 支援センターの ICT 支援者を運営団体としてネットワークを構築し、維持管理・運営を行う。NPO セクター全体の情報化を推進するための事業を独立したワーキングチームで推進する。

(3) NPO のための消耗品割引販売

NPO 法人データベース「NPO ヒロバ」を通じた消耗品の発注を、NPO 特別価格(5%引き)で行える特典を NPO ヒロバに付与することで、データベースの自主入力を促進する。

(4) 書籍販売

知っておきたい NPO のことシリーズや NPO 関連書籍を販売し、NPO 関係者や行政・企業・一般市民に NPO に関する知見を広める。

7. 国際関連事業

（1）Give2Asia

米国の非営利団体 Give2Asia が実施している日本の非営利組織向け助成金提供プログラムの日本側アドバイザーとしてコーディネーション業務を行い、多様な財源を確保するための定着と学びの機会を促進する。

助成金・寄附金交付先団体への連絡および必要書類の提出要請、助成金送付確認、新規助成金交付団体の調査、寄付（ドナー）企業の日本支部担当者との調整など、国内コーディネーション業務を行う。

(2) 英語発信事業

日本 NPO センターの目的・事業や、日本の市民社会の関連事項を英語で発信することで、国外（英語圏）での日本 NPO センターの存在や日本の市民社会の動向の「見える化」と信頼性の向上に寄与する。

1. 英語サイトでの時事ネタ、インタビュー、イベント報告を通じた日本の市民社会問題、市民セクターについての発信、2. 会員メーリングリストでの発信、3. 海外からの相談・問いあわせの対応等が含まれる。

日本国内、海外の実践者・研究者を含む発信の担い手などの外部協力者の開拓・連携を通じた幅広い国内課題や国際的課題の発信も

行う。そのために、当センターの活動の積極的周知や国際会議出席などの機会を通じての関係性づくりにも注力する。

(3) 地域人材の日米交流事業

（国際交流基金 日米センターからの助成）

脱成長社会、定常化社会など、成長社会へのオルタナティブを模索する動きがあるなかで、I・U・J ターンなど、都市から地域へ流れる人（特に若者）の動きに注目し、同様の米国の事例から情報と人員の共有を図ることで、現代先進社会における価値観の変化をグローバルな視野で捉える端緒とする。

日本国内において地域の疲弊に立ち向かっていく施策が検討されているなかで、IUJ ターンなど都市から地域へ流れる人（特に若者）の動きが注目されている。地域活性化を目的としてヒトの流入を促進しようと試みている日米の地域の NPO を拠点とした交流事業を実施。日米相互の訪問、市民セクター全国会議での発表などによって、起こりつつある「新しい生き方」の模索に具体的な経験値や国を超えた共通性を見いだし、新たな市民セクターの取り組み課題の策定へとつなげていく。

(4) 「JUMP-JAM プログラム」支援

（Nike, Inc.からの助成）

NIKE が実施する東京都内の小学生を対象にした支援（積極的に体を動かすプログラム）に対する NIKE へのアドバイジングおよび支援先団体への運営アドバイジングを行う。

2017 年度すでにパートナー団体として助成・支援先に決まった児童健全育成推進財団に対してのパイロットプロジェクト（約 1 年間プログラム）の計画・評価方法およびプログラム実施時における運営のアドバイジングやモニタリング、報告書作成などを Give2Asia 業務と併せて行っていく。

8. 調査研究事業

(1) NPO 事業評価実践のための研修プログラム開発

（公益財団法人 トヨタ財団からの助成）

NPO 等の非営利セクターに適切な評価文化が醸成されることを上位目標とし、全国の NPO 等が事業に対し適切な自己評価を実施できるようサポートできる人材を育成する。

NPO が評価による学びの意義を理解し、且つ的確な評価の使い手として成長することが市民セクターを強くするという認識の下、個々の NPO に対し評価の適切な助言やコーディネートを行う「NPO 事業評価コーディネーター」の人材育成に向けて、以下の 3 事業を実施する。

(1)育成事業：NPO 事業評価コーディネーター養成講座の開発および実施

(2)調査事業：フォーカスグループディスカッションの実施

(3)促進事業：NPO 向け評価基礎セミナーの実施、ならびに資金提供者の評価および NPO 事業評価コーディネーター養成講座の役割についての意識喚起

(2) 地域福祉の充実のための地域の NPO 支援センター（中間支援組織）と地域福祉関連領域との連携創出支援事業

（社会福祉法人 中央共同募金会からの助成、特定非営利活動法人 ふくおか NPO センターとの協働事業）

伝統的な地域福祉の担い手と NPO との接点を作り、地域福祉の広がりに対応できる地域づくりに NPO 支援センターが寄与できるようになる。

変化する地域の課題に対応した福祉の充実のためには、従来よりも多様なステークホルダーが地域に関わることが重要であり、NPO・ボランティアグループへの期待も高まっている。しかし、地域福祉ステークホルダーからは、未だ「NPO との接点がなかなか

持てない。」という声が出る。こうした状況の改善に NPO 支援センターが寄与できるようになることを目的に、事例調査とモデル整理を行う。

9. 制度関連事業

（1）NPO 法人会計基準協議会

統一した会計基準を普及することにより、NPO 法人の情報公開を進め、信頼性の確保につなげる。

代表団体および幹事世話団体として、全国でのセミナーの実施およびウェブサイトの運営による会計基準普及に努める。

(2) NPO の法制度等改革推進会議

全国の NPO 支援センターとともに、市民活動が健全に推進されるよう、関連する法人制度・税制度に関する提言を行う。

10. 法人運営

（1）会議等の業務

◎通常総会の開催
2018 年 6 月 15 日（金）18:30〜20:30
会場：コンファレンススクエア エムプラス（東京都千代田区）
・2017 年度事業報告（案）・決算（案）の承認
・2018 年度事業計画（案）・予算（案）の決定
・理事改選について
・中期ビジョンについて
・その他
◎理事会の開催
第 73 回　2018 年 5 月 10 日
会場：日本 NPO センター会議室
第 74 回　2018 年 7 月 3 日
会場：日本 NPO センター会議室
第 75 回　2018 年 11 月
第 76 回　2019 年 3 月
◎評議員会の開催
第 38 回　2018 年 5 月 8 日
会場：日本 NPO センター会議室
第 39 回　2018 年 11 月
◎三役会の開催
代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を、おおむね隔月で開催し、重要な組織運営の方向性等を検討する。

(2) 会員に対する業務

・会員の入会、継続、休会等に伴う業務を行う。
・会員メーリングリストの運営と管理を行う。
・2017 年度年次報告書を会員等に送付する（7 月）。
・データベースシステムによる関係者情報の整備を進め、支援者拡大等に活用する。

(3) 経理等の業務

・円滑な業務執行を行うために、遅滞ない経理業務に努める。
・法人税や消費税等の税務関連の業務を行う。
・現預金などの日常の管理状況を検査する業務を行う。
・事業別予算実績を月次管理し、財務面を意識した事業運営に寄与する。

(4) 労務管理等の業務

・適切な労務管理を行う他、前年度に試行した働き方をはじめ、スタッフが働きやすい環境づくりに努め、必要なものについては、就業規則に反映させる。
・賃金規程の改訂を行う。
・自己評価を含めたスタッフの評価制度の運営を行う。

(5) 総務関連の業務

・業務運営に必要な届出業務（東京都、法務局）を行う。
・後援名義依頼に対する対応を行う。・

(6) 会員債等資金管理の業務

・満期となった会員債の一部返金等に伴う業

務を行う。

（7）その他法人運営

・前年度より懸案となっている事業継続プラン（BCP）の作成と運用を行う。

理事・監事

［任期：2016 年 7 月 1 日~2018 年 6 月 30 日］
※所属と役職は 2018 年 3 月 31 日現在のものです。

代 表 理 事	早瀬 昇	社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事
副代表理事	大島 誠	認定特定非営利活動法人くびき野 NPO サポートセンター 理事
副代表理事	萩原 なつ子	立教大学社会学部社会学科 教授 ／立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科 教授
常 務 理 事	今田 克司	一般財団法人 CSO ネットワーク 代表理事
特 任 理 事	田尻 佳史	認定特定非営利活動法人日本 NPO センター
理　　事	上田 裕子	東京商工会議所 地域振興部長
理　　事	大橋 正明	認定特定非営利活動法人国際協力 NGO センター 理事
理　　事	金田 晃一	ANA ホールディングス株式会社コーポレートブランド・CSR 推進部 CSR ヘッド ／一般社団法人日本経済団体連合会社会貢献担当者懇談会 座長
理　　事	古賀 桃子	特定非営利活動法人ふくおか NPO センター 代表
理　　事	小林 芽里	認定特定非営利活動法人浜松 NPO ネットワークセンター 事務局長
理　　事	佐久間 裕章	特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 代表理事
理　　事	渋谷 篤男	社会福祉法人全国社会福祉協議会 常務理事
理　　事	笹川 博子	日本生活協同組合連合会 常務執行役員
理　　事	星野 智子	一般社団法人環境パートナーシップ会議 副代表理事
理　　事	毛受 敏浩	公益財団法人日本国際交流センター 執行理事
理　　事	山崎 宏	特定非営利活動法人ホールアース研究所 代表理事
理　　事	山ノ川 実夏	MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社 総合企画部 CSR 推進室長 ／一般社団法人日本経済団体連合会社会貢献担当者懇談会 座長
理　　事	横田 能洋	認定特定非営利活動法人茨城 NPO センター・コモンズ 代表理事
監　　事	河﨑 健一郎	早稲田リーガルコモンズ法律事務所 代表弁護士
監　　事	早坂 毅	税理士法人 早坂会計 代表社員

理事・監事

［任期：2018 年 7 月 1 日~2020 年 6 月 30 日］
※所属と役職は 2018 年 7 月 1 日現在のものです。

代 表 理 事	萩原 なつ子	立教大学社会学部社会学科 教授 ／立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科 教授
副代表理事	大島 誠	認定特定非営利活動法人くびき野 NPO サポートセンター 理事
副代表理事	今田 克司	一般財団法人 CSO ネットワーク 代表理事
常 務 理 事	田尻 佳史	認定特定非営利活動法人日本 NPO センター
理　　事	石原 達也	特定非営利活動法人 岡山 NPO センター 代表理事
理　　事	上田 裕子	東京商工会議所 地域振興部長
理　　事	大橋 正明	認定特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター 理事 ／聖心女子大学 文学部人間関係学科 教授
理　　事	古賀 桃子	特定非営利活動法人ふくおか NPO センター 代表
理　　事	佐久間 裕章	特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 代表理事
理　　事	渋谷 篤男	日本社会事業大学専門職大学院 客員教授 ／社会福祉法人 中央共同募金会 常務理事
理　　事	野崎 吉康	社会福祉法人全国社会福祉協議会 常務理事
理　　事	早瀬 昇	社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事
理　　事	二村 睦子	日本生活協同組合連合会 組織推進本部長
理　　事	星野 智子	一般社団法人環境パートナーシップ会議 副代表理事
理　　事	毛受 敏浩	公益財団法人日本国際交流センター 執行理事
理　　事	山崎 宏	特定非営利活動法人ホールアース研究所 代表理事
理　　事	山ノ川 実夏	MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社 総合企画部サステナビリティ推進室長／一般社団法人日本経済団体連合会社会貢献担当者懇談会 座長
監　　事	河﨑 健一郎	早稲田リーガルコモンズ法律事務所 代表弁護士
監　　事	早坂 毅	有限会社サテライト・オフィス代表 税理士

※代表理事、副代表理事、常務理事は 2018 年 7 月 4 日の第 74 回理事会において、互選により選出されました。

評議員

［任期：2017 年 7 月 1 日~2019 年 6 月 30 日］
※所属と役職は 2018 年 4 月 1 日現在のものです。

阿南 久	一般社団法人 消費者市民社会をつくる会 代表理事
石原 達也 ※	特定非営利活動法人岡山 NPO センター 副代表理事
鹿野 順一	特定非営利活動法人 @リアス NPO サポートセンター 代表理事
木内 真理子	認定特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン 事務局長
栗田 暢之	認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事
古今亭 菊千代	一般社団法人落語協会 真打
澤田 澄子	公益社団法人企業メセナ協議会 事務局長
柴崎 由美子	特定非営利活動法人エイブル・アート・ジャパン 代表理事
鈴木 勝治	公益財団法人 公益法人協会 副理事長
諏訪 徹	日本大学文理学部 教授
田中 皓	公益財団法人 助成財団センター 代表理事・専務理事
野村 典博	特定非営利活動法人ぎふ NPO センター 理事長
林 大介	東洋大学社会学部 非常勤講師／一般社団法人ユニバーサル志縁社会創造センター事務局長
二宮 雅也	1%（ワンパーセント）クラブ会長／損害保険ジャパン日本興亜株式会社 代表取締役会長
目加田 説子	中央大学総合政策学部 教授
桃井 貴子	認定特定非営利活動法人 気候ネットワーク 東京事務所長

※
■辞任（2018 年 6 月 30 日付）
石原 達也（日本 NPO センター理事に就任のため）

顧問

播磨 靖夫　　一般財団法人 たんぽぽの家 理事長
星野 昌子　　認定特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター 特別顧問
山崎 美貴子　東京ボランティア・市民活動センター 所長
山岡 義典　　特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド 運営委員長

事務局スタッフ

2018 年 8 月 1 日現在

事務局長　吉田 建治
事務局次長　上田 英司（連携創出チームリーダー兼任）

■連携創出チーム	■基盤開発チーム	■法人運営
坂口 和隆	土屋 一歩（チーム リーダー）	望月 正幸
千代木 ひかる	椎野 修平	
辻 陽一郎	清水 みゆき	
中川 馨	富田 一	
新田 英理子	長瀬 慎二	
山本 朝美	本田 恭助（花王(株)より出向）	
山脇 克子	三本 裕子	
渡辺 日出夫		

特別研究員　椎野 修平、谷本 有美子、新田 英理子

2018年度
予 算 資 料

日本NPOセンター

2018年4月1日～2019年3月31日

2018 年度活動予算書（一般正味財産の部）

2018 年 4 月 1 日~2019 年 3 月 31 日

（単位：円）

Ⅰ　経常収益			
	2017 年度予算	2018 年度予算	予算差異
1. 受取会費	16,800,000	15,600,000	▲ 1,200,000
正会員受取会費	15,950,000	14,530,000	▲ 1,420,000
準会員受取会費	850,000	1,070,000	220,000
2. 受取寄付金	461,083,500	357,570,000	▲ 103,513,500
指定正味財産から振替	369,871,500	259,808,000	▲ 110,063,500
（NPO 応援基金　一般助成）	11,500,000	14,216,000	2,716,000
（NPO 応援基金　大和証券プログラム）	55,726,500	42,957,000	▲ 12,769,500
（NPO 応援基金　JTNPO 応援プロジェクト）	91,800,000	69,565,000	▲ 22,235,000
（NPO 応援基金　しんきんの絆）	98,900,000	24,500,000	▲ 74,400,000
（タケダ・いのちとくらし再生プログラム）	90,345,000	96,200,000	5,855,000
（日産プレジデント基金）	21,600,000	12,370,000	▲ 9,230,000
その他寄付金	91,212,000	97,762,000	6,550,000
SAVEJAPAN プロジェクト	50,000,000	50,000,000	0
GreenGift プロジェクト	37,812,000	37,812,000	0
NPO 法 20 周年記念事業		1,700,000	1,700,000
マツダ移動支援団体応援プログラム		5,000,000	5,000,000
その他受取寄付金	3,400,000	3,250,000	▲ 150,000
3. 受取助成金	30,970,480	33,945,000	2,974,520
受取民間助成金	30,970,480	33,945,000	2,974,520
4. 事業収益	75,459,422	74,605,000	▲ 854,422
自主事業収益	31,876,340	49,835,000	17,958,660
受託事業収益	43,583,082	24,770,000	▲ 18,813,082
5. その他収益	150,000	460,000	310,000
受取利息	50,000	0	▲ 50,000
雑収益	100,000	460,000	360,000
経常収益合計	584,463,402	482,180,000	▲ 102,283,402
Ⅱ　経常費用			
1．事業費			
（1）人件費			
役員報酬	10,951,200	7,344,000	▲ 3,607,200
給与・賞与	55,622,530	51,840,000	▲ 3,782,530
臨時雇員賃金	1,300,000	1,080,000	▲ 220,000
法定福利費	10,286,632	8,556,000	▲ 1,730,632
通勤交通費	2,668,742	2,148,000	▲ 520,742
人件費計	80,829,104	70,968,000	▲ 9,861,104
（2）その他経費			
各事業共通項目			
旅費交通費	0	0	0
事務所賃借費	10,261,000	8,280,000	▲ 1,981,000
光熱費	350,000	264,000	▲ 86,000
電話通信費	1,700,000	1,620,000	▲ 80,000
消耗品・什器備品	2,020,000	864,000	▲ 1,156,000
通信運搬費	450,000	432,000	▲ 18,000
支払手数料・その他	630,000	800,000	170,000

	2017 年度予算	2018 年度予算	予算差異
情報事業	16,815,000	19,734,000	2,919,000
機関紙ひろば関連費	500,000	1,302,000	802,000
出版関連費	300,000	570,000	270,000
WEB サイト関連費	4,570,000	4,494,000	▲ 76,000
テックスープ関連費	9,510,000	13,068,000	3,558,000
ICT 支援者ネットワーク・ICT 活用	1,935,000	300,000	▲ 1,635,000
コンサルテーション事業	580,000	12,000	▲ 568,000
Google Impact Challenge 基盤強化支援	550,000	0	▲ 550,000
団体調査関連費	30,000	12,000	▲ 18,000
ネットワーキング・制度関連	919,000	7,850,500	6,931,500
NN ネット関連費	20,000	20,000	0
会計基準協議会・制度関連費	315,000	36,500	▲ 278,500
NPO 法 20 周年記念事業関連費		7,150,000	7,150,000
CEO 会議	334,000	309,000	▲ 25,000
災害支援関連費	250,000	335,000	85,000
調査・研究事業	7,747,000	7,745,000	▲ 2,000
NPO 評価担い手育成事業	1,100,000	4,145,000	3,045,000
中間支援組織・地域福祉関連領域連携創出支援事業	6,647,000	3,600,000	▲ 3,047,000
創出展開事業	74,120,000	75,602,000	1,482,000
SAVEJAPAN プロジェクト（寄付）	36,500,000	37,991,000	1,491,000
GreenGift プロジェクト(寄付)	29,360,000	25,930,000	▲ 3,430,000
児童館との協働事業（助成）	8,260,000	7,293,000	▲ 967,000
マツダ移動支援団体応援プログラム（寄付）他	0	4,388,000	4,388,000
交流・研修事業	6,940,000	9,188,000	2,248,000
フォーラム経費/市民セクター全国会議	350,000	1,908,000	1,558,000
支援センター初任者研修	154,000	560,000	406,000
NPO 支援力応援プログラム	1,101,000	1,137,000	36,000
講師派遣経費	1,600,000	1,480,000	▲ 120,000
伝えるコツ	1,340,000	1,480,000	140,000
パナソニック基盤強化フォーラム・ワークショップ	2,395,000	2,623,000	228,000
国際関連事業	2,748,307	2,682,400	▲ 65,907
アカウンタビリティポータル・英文サイト	277,000	442,000	165,000
Give 2 Asia	435,000	44,400	▲ 390,600
NIKE 社会貢献プログラム支援	350,000	1,401,000	1,051,000
日米市民の社会参加	1,000,000	0	▲ 1,000,000
サウジアラビア現地 NPO ワークショップ	686,307	0	▲ 686,307
地域人材日米交流・COACH 財団		795,000	795,000
震災関連事業	342,441,200	231,840,400	▲ 110,600,800
NPO 応援基金　一般助成関連費	10,600,000	13,534,000	2,934,000
NPO 応援基金　大和証券プログラム関連費	50,520,000	35,854,400	▲ 14,665,600
NPO 応援基金　JTNPO 応援プロジェクト関連費	87,255,000	63,790,000	▲ 23,465,000
NPO 応援基金　しんきんの絆関連費	91,800,000	20,130,000	▲ 71,670,000
タケダいのちとくらし再生プログラム関連費	80,861,200	84,500,000	3,638,800
日産プレジデント基金関連費	17,905,000	10,340,000	▲ 7,565,000
中央共募 広域避難者支援関連費	3,500,000	3,500,000	0
その他震災関連費	0	192,000	192,000
その他経費計	467,721,507	366,914,300	▲ 100,807,207
事業費計	548,550,611	437,882,300	▲ 110,668,311

	2017 年度予算	2018 年度予算	予算差異
２．管理費			
（1）人件費			
役員報酬	3,088,800	3,144,000	55,200
職員給与・賞与等	15,688,406	21,165,000	5,476,594
臨時雇員賃金	0	0	0
法定福利費	2,901,358	3,672,000	770,642
通勤交通費	752,722	924,000	171,278
退職給付費用	1,080,000	960,000	▲ 120,000
福利厚生費	120,000	100,000	▲ 20,000
人件費計	23,631,286	29,965,000	6,333,714
（2）その他経費			
会議費	2,060,000	1,570,000	▲ 490,000
業務委託費	500,000	550,000	50,000
旅費交通費	75,000	250,000	175,000
事務所賃借料	1,231,000	3,552,000	2,321,000
光熱費	35,000	108,000	73,000
電話通信費	600,000	696,000	96,000
消耗品・什器備品	980,000	760,000	▲ 220,000
リース料		504,000	504,000
通信運搬費	100,000	180,000	80,000
製本印刷費	950,000	300,000	▲ 650,000
職員研修費	2,000,000	1,280,000	▲ 720,000
諸会費・会員管理費等	370,000	236,000	▲ 134,000
租税公課	3,005,000	4,000,000	995,000
支払手数料	250,000	190,000	▲ 60,000
雑費	50,000	60,000	10,000
新聞図書費	0	12,000	12,000
書籍除却損・雑損失	0	0	0
その他経費計	12,206,000	14,248,000	2,042,000
管理費合計	35,837,286	44,213,000	8,375,714
経常費用合計	584,387,897	482,095,300	▲ 102,292,597
Ⅲ　税引前当期一般正味財産増減額	75,505	84,700	9,195
Ⅳ　法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	
Ⅴ　当期一般正味財産増減額	5,505	14,700	
Ⅵ　前期繰越一般正味財産額	39,666,476	41,338,851	
Ⅶ　次期繰越一般正味財産額	39,671,981	41,353,551	1,681,570

2018 年度活動予算書（指定正味財産の部）

2018 年 4 月 1 日~2019 年 3 月 31 日

（単位：円）

	2017 年度予算	2018 年度予算	予算差異
Ⅰ　指定寄付金収益等			
NPO 応援基金 一般助成	8,000,000	8,000,000	0
NPO 応援基金 大和証券プログラム		15,000,000	15,000,000
NPO 応援基金 JTNPO 応援プロジェクト	92,000,000	25,000,000	▲ 67,000,000
NPO 応援基金 しんきんの絆	0	3,000,000	3,000,000
タケダいのちとくらし再生プログラム	0	0	0
日産プレジデント基金	0	0	0
合　計	100,000,000	51,000,000	▲ 49,000,000
Ⅱ　一般正味財産への振替額			
（助成金・分担金に充当）			
NPO 応援基金 一般助成	10,000,000	13,534,000	3,534,000
NPO 応援基金 大和証券プログラム	44,630,000	35,854,400	▲ 8,775,600
NPO 応援基金 JTNPO 応援プロジェクト	80,000,000	63,790,000	▲ 16,210,000
NPO 応援基金 しんきんの絆	86,000,000	20,130,000	▲ 65,870,000
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	64,000,000	84,500,000	20,500,000
日産プレジデント基金	14,000,000	10,340,000	▲ 3,660,000
合　計	298,630,000	228,148,400	▲ 70,481,600
（運営費・経費に充当合計）			
NPO 応援基金 一般助成	1,500,000	682,000	▲ 818,000
NPO 応援基金 大和証券プログラム	11,096,500	7,102,600	▲ 3,993,900
NPO 応援基金 JTNPO 応援プロジェクト	11,800,000	5,775,000	▲ 6,025,000
NPO 応援基金 しんきんの絆	12,900,000	4,370,000	▲ 8,530,000
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	26,345,000	11,700,000	▲ 14,645,000
日産プレジデント基金	7,600,000	2,030,000	▲ 5,570,000
合　計	71,241,500	31,659,600	▲ 39,581,900
（助成金・分担金と経費・運営費に充当 合計）			
NPO 応援基金 一般助成	11,500,000	14,216,000	2,716,000
NPO 応援基金 大和証券プログラム	55,726,500	42,957,000	▲ 12,769,500
NPO 応援基金 JTNPO 応援プロジェクト	91,800,000	69,565,000	▲ 22,235,000
NPO 応援基金 しんきんの絆	98,900,000	24,500,000	▲ 74,400,000
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	90,345,000	96,200,000	5,855,000
日産プレジデント基金	21,600,000	12,370,000	▲ 9,230,000
一般正味財産への振替額 合計	369,871,500	259,808,000	▲ 110,063,500
Ⅲ　指定正味財産増減額	▲ 269,871,500	▲ 208,808,000	61,063,500
Ⅳ　前期繰越指定正味財産額	695,506,324	511,357,633	▲ 184,148,691
Ⅴ　次期繰越指定正味財産額	425,634,824	302,549,633	▲ 123,085,191

	2017 年度予算	2018 年度予算	予算差異
Ⅵ 当期末　指定寄付金残高			
NPO 応援基金 一般助成	35,766,383	34,901,330	▲ 865,053
NPO 応援基金 大和証券プログラム	21,853,833	38,318,748	16,464,915
NPO 応援基金 JTNPO 応援プロジェクト	63,377,664	22,245,863	▲ 41,131,801
NPO 応援基金 しんきんの絆	28,170,471	496,387	▲ 27,674,084
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	266,271,920	204,246,092	▲ 62,025,828
日産プレジデント基金	10,194,553	2,341,213	▲ 7,853,340
期末残高	425,634,824	302,549,633	▲ 123,085,191

中期ビジョン

2018～2022

価値創出の推進役へ

日本NPOセンター

はじめに

日本 NPO センター中期ビジョン 2018-22「価値創出の推進役へ」は、1996 年の設立以来、日本 NPO センターがおおむね 5 年間のサイクルで発表してきた「中長期ビジョン」を、新たに「中期ビジョン」と命名し直して、まとめたものです。

この文書は、日本 NPO センターの現会員（個人、団体、企業、その他）はもちろん、現在、民間非営利活動に意味を見出し、応援する人、そして今後、この活動を応援したいと考えるすべての人々に向けて書かれています。

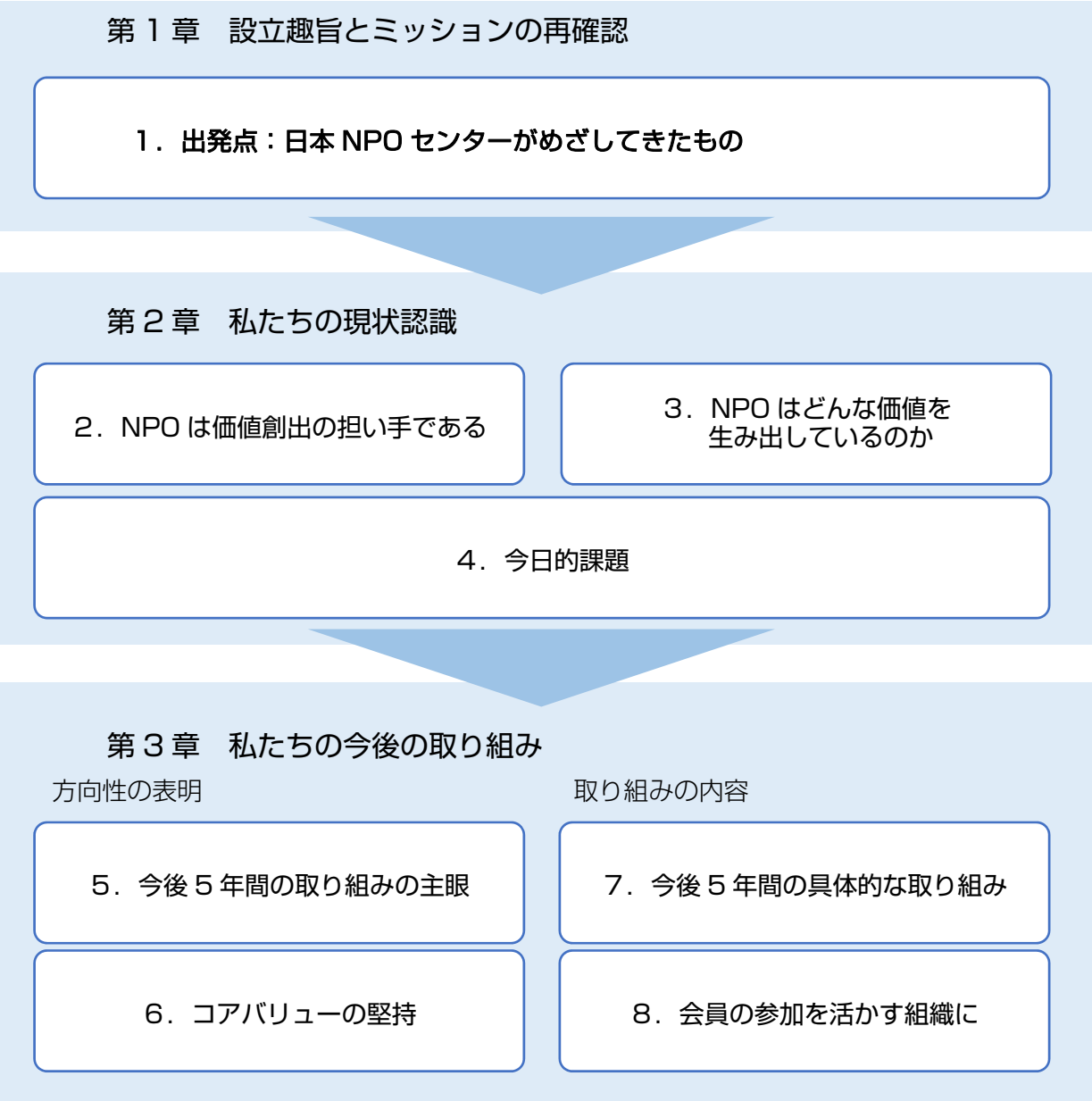
また、この中期ビジョンを実現すべく、5 年間の経営計画を作成中です。経営計画は本中期ビジョンを遂行する間、定期的に改訂し、中期ビジョンに沿った活動をいかに具体的に展開していくかを示す文書となります。

NPO の活動、民間非営利活動は、現代社会のさまざまな問題について気づきや視点を提供し、その解決に導く力をもっています。しかも、人々に問題解決の過程に参加する機会を提供し、人々が市民として課題解決の主体となる場ともなります。

この中期ビジョンに共感、賛同する方々が、そういった活動に主体的に参加し、活動を担う一員になってほしいと願っています。また、そんな皆さんに、日本 NPO センターの活動にも積極的に参加していただきたいと思います。ぜひ皆さんも、この文書中の「私たち」の仲間になってください。

2018 年 6 月
日本 NPO センター代表理事
早瀬 昇

本中期ビジョンの全体見取り図



第 1 章　設立趣旨とミッションの再確認

1．出発点：日本 NPO センターがめざしてきたもの

日本 NPO センターでは、これまで中期ビジョンを 5 年ごとに策定してきました。2016 年に設立 20 周年を迎え、これがその後最初の中期ビジョンになります。また 2018 年は、特定非営利活動促進法（NPO 法）が成立して 20 年の節目の年です。

20 年経過した今日、私たちは、日本 NPO センターの「設立趣旨」にある『自分たちの生活の価値を練り直すとともに、社会のしくみを生活者の発想に基づいて再編する新しい波をおこすことが必要だと考えました』という一節に立ち返ろうと考えました。

また、『わたしたちが目標としている社会は、多様性と個人の自律性のある市民社会です。公正で透明な開かれた市民社会です』と、この「設立趣旨」にはあります。20 年の間に、私たちを取り巻く社会状況は大きく変化しました。しかし、生活の価値を練り直し、社会のしくみを再編し、多様性と個人の自律性のある市民社会を構想することの大切さは変わっていないどころか、新しい社会状況のなかで、より重要になっていると考えます。

2011 年に出された「日本 NPO センターの未来を考えるタスクフォースの答申文」では、「地域」と「連帯」をキーワードとし、「日本 NPO センターは、セクターや NPO という言葉にとらわれず、市民活動を考え、市民活動に関わる総ての人、総ての組織をネットワークで繋ぎ、思いを集約し、社会に向けて提言を発信できるオピニオンリーダーを目指そう」と書かれています。その思いは、この中期ビジョンにも継承されています。

今日、「NPO」という単語がメディア等でも普通に語られるようになりました。しかし一方、NPO が伝える価値の影響力は、決して大きいものとはいえません。

こういった問題意識を、私たちは、この中期ビジョンの出発点とし、「民間非営利セクターに関するインフラストラクチャー・オーガニゼーション（基盤的組織）として、NPO の社会的基盤の強化を図り、市民社会づくりの共同責任者としての企業や行政との新しいパートナーシップの確立をめざす」組織としてのあり方を考えました。

第２章　私たちの現状認識

1．NPO は価値創出の担い手である

私たちは、NPO という用語は、NPO 法人（特定非営利活動法人）にとどまらず、広い意味での民間非営利組織、市民活動団体を指すものとして使っています。

今日、NPO は「なんとなく知られている存在」です。内閣府による『平成 28 年度 市民の社会貢献に関する実態調査 』によれば、NPO 法人に「関心がある」と回答しているのは全体の 37 %にとどまっています。

多くの人にとって、NPO とは、行政や企業活動の手の届かない人々のニーズに応えるサービスを提供するさまざまな団体ではないでしょうか。そうした認知が広がる一方で、NPO が、サービス提供を通して気づくことのできる違和感等を出発点に、いろいろな人の思いを紡いで、共に変化を起こしていく、その主体、触媒、介添え役になることはあまり認識されていません。

NPO は、価値創出の担い手です。それは、必ずしも新奇なものや、大きなものだけにとどまりません。地域や隣人の単位で、人々の行動様式を少し変えようとする取り組み、現代人の生活様式のあり方に新しい考えや昔ながらの知恵を取り入れようとしてもらう試みなど、日常を少しずつずらしていくことも大切な価値創出への取り組みと考えられます。

2. NPO はどんな価値を生み出しているのか

もちろん、個々の NPO が描く社会の構想やそれを実現しようとする方法は、NPO の活動が多種多様であると同じように、多種多様です。とはいえ、私たちは、NPO に関わる人々の意識の基礎に、次のような共通の思いがあると考えます。

- 社会の底辺や周縁に追いやられている人に寄り添う姿勢
- 社会に潜在するニーズやリスクに積極的に目を向ける姿勢
- 社会課題の芽からそれを課題として「見える化」していく姿勢
- 人々の共感する力をもとに、「ほうっておけない」「これっておかしい」「なんとかしたい」を参加の原動力にする姿勢
- 参加を基礎に意思形成や運動をつくりあげ、世の中の声として出していく姿勢
- 当事者の声を大切にし、かつ自らが当事者性をもつようにする「自分ごと化」の姿勢

これらはいずれも、「人としての尊厳」を大切にする人権感覚を基礎におくということを意味します。また、2011 年答申文で強調されている「連帯」の再生に力を入れることを意味します。私たちは、これらの姿勢が総体となり、自発的な行動が大小の動きをつくり出し、課題の可視化、課題解決や、政策・制度変更を促していくことが起こると考えます。そしてそれは、社会構造に切り込む洞察力を大切にすることを意味します。

私たちが「設立趣旨」で構想した「多様性と個人の自律性のある市民社会」とは、このような姿勢の大切さが広く認められている社会です。そして私たちは、NPO がこのような価値創出の集積地であると考えます。

3. 今日的課題

今日、世の中はめまぐるしく変化を遂げています。今日の日本の NPO が向き合わなければならない時代の断面に、以下があると考えます。

- 「不安な社会」の現れとしての内向性やポピュリズムの言説への迎合が国内外に蔓延しています。
- 「子どもの貧困」に対する注目度が増しているように、格差社会の様相は社会のあらゆる場面へと広がりを見せ、それにともなう歪みもますます顕在化してきています。
- 少子高齢化、地域の人口減少・産業の衰退等、地域の持続可能性の危機が「定常」状態になり、さらに加速しつつある時代です。
- 女性の活躍が言われる一方で、国際比較で見ても、固定的な性別役割規範が根強く、女性の地位や人権に対する認識や問題の改善は遅々として進んでいません。
- 頻発する自然災害に見られるように気候変動がグローバル社会の大きなリスク要因となり、脆弱な層がその影響をもっとも受けやすい立場に追いやられているという現状があります。
- グローバル社会に目を向けると、先進国・途上国を問わず、言論・集会の自由など、市民活動に制限を加える法制度成立の動きが加速し、そういった動きを後押しする主義主張が強くなっています。

一方で以下のような動きも見られます。

- 東日本大震災は、被災地内外の多くの人々に、なにげない日常こそがかけがえのないものであるという気づきをもたらしています。
- 防災・減災の取り組みは、日々の備えの大切さばかりでなく、それぞれの地域で隣人とつながっている価値を浮き彫りにしています。
- 社会課題解決志向が社会全体に広まり、我こそが課題解決の担い手という意識は、行政や NPO にとどまらず、社会企業を含めた企業、さまざまな職能をもつ個人等、セクターを超えて大きく広がっています。
- IT 革新が進み、NPO が取り組むべき諸課題のすみずみにいたるまで、技術的な対応が考えられる時代になっています。
- 国連が 2015 年に定めた持続可能な開発目標（SDGs）への関心の高まりが国内外で見られ、地域や社会の持続可能性を包括的に捉え、取り組みを加速させようという動きが強まっています。

第３章　私たちの取り組み

1. 日本 NPO センターの今後５年間の取り組みの主眼～価値創出の推進役へ

以上にもとづき、私たちは、今後５年間の取り組みの主眼を「価値創出の推進役へ」と名付けます。NPO が行う社会課題の解決に向けた活動によって、価値が継続的に生み出されていることをこれまで以上に意識し、その意義を伝えていきます。

NPO による価値創出には、例えば以下が含まれます。

- 社会課題を予見・先取りしてそれを生み出す社会構造に働きかける活動
- 人々の共感と参加の過程を大切に展開される活動
- 活動の意味づけや評価の過程を関係者と共有することなどにより、課題の発見や可視化・言語化につなげていくような活動

NPO による価値創出の意義を伝えていくためには、個々の NPO の活動に注目し、価値創出の具体例を世の中に示していくことに加え、価値創出の担い手であるさまざまな個人、団体との連携を深めていくことが肝要となります。

今後５年間、課題解決と価値創出を車の両輪として動いている NPO の事例を多く示すことができるように、事業計画の策定・実施を行います。

2. 日本 NPO センターのコアバリューの堅持

2011 年答申文をもとに、2013 年からの 5 年間の中長期ビジョンにおいて、日本 NPO センターは、組織運営および事業推進において、常に意識して取り組む姿勢を次のように定めました。これらは、組織のコアバリューとして、5 年間の年限にとらわれずに、今後も堅持していきたいと考えています。

- あらゆる意味で排除、抑圧されている人に寄り添うこと
- 市民の当事者意識や参加を大切にすること
- 時代の変化を予見しながら社会のあり方、構造に切り込むこと
- 現場のリアリティを出発点にすること
- 多様性、少数意見を尊重すること
- 情報公開を行い、説明責任を果たすこと
- 開かれた議論の場を創ること

3. 日本 NPO センターの今後５年間の具体的な取り組み

日本 NPO センターは、民間非営利組織の基盤的組織（インフラストラクチャー・オーガニゼーション）として NPO の社会的基盤の強化を図り、市民社会づくりの共同責任者としての企業や行政との新しいパートナーシップの確立をめざすことをミッションとして活動しています。今後５年間の取り組みにおいて、私たちは次を実施していきます。

担い手が増え、育つ仕組みを強化する

- NPO の価値創出のあり方や意義を伝え、これを担う人を大幅に増やす仕組みをつくっていきます。
- 全国の NPO 支援組織を中心に、NPO を応援する活動を効果的に行う人を発掘・育成していきます。
- 社会のニーズを知覚する力、先を観る力を持ち、社会変革の担い手となるような人材が育つ NPO を強化していきます。

さまざまなアクターとの連携の強化を図る

- 企業を中心とした SDGs への関心の高まりを受け、NPO との連携・協働を強化していきます。「誰一人取り残さない」の理念を強調するなど、NPO の見方、強みを前面に押し出し、その価値を共有していきます。
- ビジネス的手法で社会を変えていこうという機運の高まりを受け、その担い手との連携の形を模索していきます。
- 地域コミュニティ組織と市民活動の連携強化も必要であり、その具体的な展開について構想していきます。
- NPO 法人以外の非営利法人や協同組合など、社会で一定の地位と影響力をもっている団体等と、NPO の価値創出において効果的に連携できるアクターとの協働を進めていきます。
- 国内外の市民社会との情報・意見交換や連携を深め、グローバル社会における共通課題についての気づきや学びの機会づくりを推進していきます。

東日本大震災を始めとする被災地での取り組みから学び、事業展開を行う

- 東日本大震災を始めとする被災地でのさまざまな取り組みを捉え直し、教訓を共有し、 日本の市民セクターの発展に生かす展望を打ち出していきます。
- 災害を契機に生まれた被災地の団体に対する支援をいかに継続するかを描き出し、実践していきます。

調査提言活動の拡充を図り、NPO 全体に影響を与える制度への働きかけを行う

- 現代の社会課題を生み出している社会構造にメスを入れるような「現場発」「市民発」の調査研究、アドボカシー活動を率先して行い、各方面でそういう試みが行われることを奨励していきます。
- その種の調査研究・アドボカシー活動を NPO が行っていくことの意義や価値を広く社会に伝え、資金面も含めたその拡充策のために手を打っていきます。
- NPO 全体に影響を与える国レベル、自治体レベルの法令や制度の動きを注視し、全国の NPO 支援センターなどと協力して意見を発信していきます。

NPO による社会課題の掘り下げや解決の象徴的仕組み・事例づくりに取り組む

- NPO による社会課題の掘り下げや解決の具体的な姿を、多くの人がイメージできるように、いくつかの特定な社会課題・分野において、先進的な取り組みや連携を支援し、仕組みづくりや事例づくりに尽力します。
- 例えば、多発する災害という文脈において、防災・減災への取り組みを地域での課題を超えた横断的活動への入り口として捉え、その場面における NPO の役割を掘り下げていきます。

全国の NPO 支援組織とのパートナーシップを強化し、地域の主体的な取り組みを支える

- 日本 NPO センターは全国の NPO 支援組織にとって、先導する役割（トップランナー）と伴走する役割（ペースメーカー）の二重の役割を果たすという立ち位置を明確に打ち出していきます。
- 地域の課題に対する地域の人々の主体性な取り組みを支え、NPO 支援組織などが地域における仲介者として活躍できるよう、支援していきます。

4. 日本 NPO センター会員の参加を生かす組織に

私たちは、日本 NPO センターの会員が関心をもつ社会課題や政策を組織全体に対して問題提起していき、それが事業構想やタスクとなり、そこからの事業化が実現するような道のりを示していきます。そのために、個人会員制度を強化し、身分や立場を超えた一個人として日本 NPO センターの活動に参加していただけるよう尽力します。

認定特定非営利活動法人
日本NPOセンター

100-0004 東京都千代田区大手町 2-2-1 新大手町ビル 245
TEL 03-3510-0855 FAX 03-3510-0856
Website http://www.jnpoc.ne.jp/
NPO 法人データベース「NPO ヒロバ」 http://www.npo-hiroba.or.jp/
ソフトウェア寄贈プログラム「テックスープ」 http://www.techsoupjapan.org/